

平成18年度 国立女性教育会館 主催事業等実施報告書



NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER



女性のキャリア形成支援推進研修



男女共同参画のための研究と実践の
交流推進フォーラム



アジア太平洋地域の
女性リーダーエンパワーメントセミナー

研 修

男女共同参画社会の
形成をめざした、
女性の自発的学習を促進

交 流

国内外の女性教育・家庭教育、
女性問題に関心を持つ人々の
ネットワーク化を促進

基幹的な指導者の
資質・能力向上

喫緊の課題に
係るプログラムの
開発・普及

調査研究の
成果や資料・
情報の提供

国立女性教育会館
の目標

国際貢献・
連携協力の推進

学習支援事業

情 報

女性と家族に関する情報
及び資料を収集・整理し、
提供

研 究

女性教育・家庭教育、
女性情報に関する
専門的な調査及び研究

国立女性教育会館作成資料



国立女性教育会館研究ジャーナル(第10号)

国立女性教育会館の調査研究事業の成果を発表し女性教育の発展に寄与するとともに、投稿論文を募集するなど男女共同参画の視点に立った生涯学習に関する研究発表の場を広げることを目的として平成9年度より刊行しています。この第10号を機に「国立女性教育会館研究紀要」から「国立女性教育会館研究ジャーナル」へと名称を変更しました。新たな視角を与えてくれる意欲的な論文や実践事例研究を掲載しており、研究者や学生の方々をはじめ男女共同参画に関心のある方々の参考資料として活用いただけます。



ヌエック・ブックレット5

夢をかたちにした女性たち ～将来のキャリアを考えたいあなたへ～

「生涯学習の活用と女性のキャリア形成支援に関する調査研究」(平成15年度～17年度)をもとにさまざまな分野で働く女性15人へのインタビューをまとめたキャリア形成の事例集です。20代から40代までの比較的若い世代の女性の事例を収載しており、将来の進路・職業について考えている若い女性、高校や大学等でキャリア教育を担当されている先生方、女性関連施設等でキャリア形成／チャレンジ支援の事業を担当されている職員の方々の参考として活用いただけます。



女性アーカイブセンター機能に関する調査研究報告書 ～女性の歴史を今に生かし、未来へつなぐ～

「女性アーカイブセンター機能に関する調査研究」(平成17年度～18年度)の研究結果をまとめた本報告書は、女性アーカイブの具体的な構築に向け、女性関係資・史料の収集・整理(保存)・提供に関する方針・方法を明らかにしたものです。地域における女性アーカイブの構築や、女性関係資料の系統的な収集・保存・活用、専門家育成の参考資料として活用いただけます。



国立女性教育会館・韓国両性平等教育振興院 交流・協力協定締結記念シンポジウム報告書

～男女共同参画を推進するリーダー像～

平成18年に国立女性教育会館と韓国両性平等教育振興院が交流・協力協定を締結したことを記念して、「男女共同参画を推進するリーダー像」をテーマに、同院院長を招いて行ったシンポジウムの報告書です。韓国における公務員を対象とした両性平等教育についての講演を収録したほか、日本の女性関連施設、ジャーナリストも交えたパネルディスカッションの抄録をおさめ、男女共同参画における日韓の課題や取組みの現状を知るための参考資料として活用いただけます。



家庭教育に関する国際比較調査報告書

「家庭教育に関する国際比較調査」(平成16年度～17年度)の研究成果をまとめた本報告書は、日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデンの6か国で、家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や課題を明らかにしたものです。家庭教育を支援する施策の立案、各種事業の企画、教育・学習のための参考資料として活用いただけます。(本報告書は平成17年度に刊行しました。)

はじめに

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育・家庭教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としており、文部科学大臣より示されている中期目標に基づき、事業を展開しております。

平成18年度は、『男女共同参画社会の形成をめざした「学び」と「活動」』を総合テーマに、新たに、女性関連施設に関する調査研究、女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究、家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究、女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修、家庭教育・次世代育成支援指導者研修等、各種事業を実施してまいりました。

このたび、これらの事業の成果をまとめ「平成18年度国立女性教育会館主催事業等実施報告書」を作成いたしました。調査研究事業等の報告書と併せ、関係の皆様にご活用いただければ幸いです。

平成19年5月

独立行政法人 国立女性教育会館
理事長 神田 道子

目 次

I 基幹的な指導者の資質・能力向上

- 1 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修
 - (1) 女性関連施設管理職コース 6
 - (2) 団体・リーダーコース 10
- 2 女性関連施設に関する調査研究 14

II 喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及

- 1 女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究 18
- 2 家庭教育・次世代育成のためのプログラムに関する調査研究 20
- 3 家庭教育・次世代育成支援指導者研修 22
- 4 女性のキャリア形成支援推進研修 29
- 5 配偶者からの暴力等に関する相談員研修 34
- 6 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム 39
- 7 毎日小学生新聞 70 周年記念事業「めざせ！食育マイスター」 43
- 8 女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～ 46
- 9 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー 51
- 10 女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修 55
- 11 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー 60
- 12 配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー 63

III 調査研究の成果や資料・情報の提供

- 1 男女共同参画に関する統計の調査研究 70
- 2 女性教育情報センターの運営 73
- 3 女性情報ポータルサイトの公開及び整備充実 76
- 4 女性アーカイブセンター機能に関する調査研究 79

IV 国際貢献、連携協力の推進

- 1 アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー 82
- 2 女性の教育推進セミナー II 87
- 3 国別研修＜カンボジア＞ 92
- 4 国別研修＜アフガニスタン＞ 96
- 5 女性のエンパワーメント国際フォーラム（読売・NWEF 女性アカデミア 21） 100
- 6 国立女性教育会館・韓国両性平等教育振興院交流・協力協定締結記念シンポジウム 103
- 7 人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究 105

V 学習支援事業等

- 1 女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー 108
- 2 NWEF プログラム 113
- 3 会館ボランティアの活動支援 118
- 4 社会教育実習生受入 122

＜参考資料＞

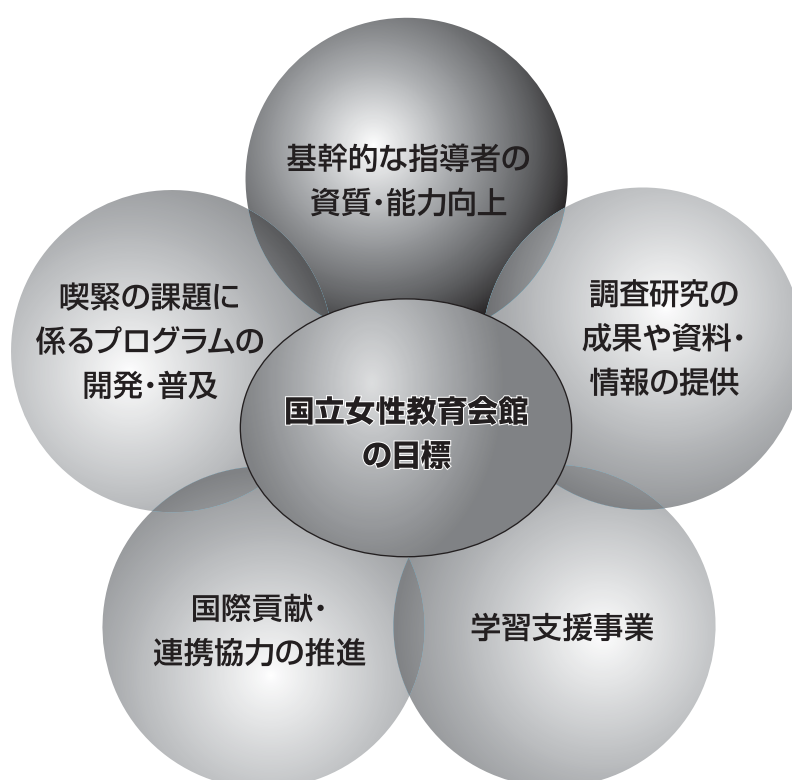
- 主催事業等実施日一覧 124
- 国立女性教育会館第 II 期中期目標 125
- 国立女性教育会館第 II 期中期計画 127
- 国立女性教育会館平成 18 年度年度計画 133

I 基幹的な指導者の資質・能力向上

1 女性関連施設・団体リーダーのための 男女共同参画推進研修

- (1) 女性関連施設管理職コース
- (2) 団体・リーダーコース

2 女性関連施設に関する調査研究



女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 (女性関連施設管理職コース)

1 趣旨

男女共同参画推進の拠点としての女性関連施設管理職及び地域の男女共同参画を推進する団体・グループのリーダーとして必要な知識、マネジメント能力、ネットワークの活用等を身につけるため、高度で専門的な研修を行い、組織や団体における事業や活動の活性化を図る。

2 主題

「男女共同参画のための拠点施設としての女性関連施設の役割」

3 研修目標

- (1) 男女共同参画社会形成に向けて女性関連施設や団体の果たす役割を理解する。
- (2) 女性関連施設の実態と課題を把握する。
- (3) 男女共同参画を推進するために不可欠な男女共同参画の視点を理解する。
- (4) 地域の男女共同参画の拠点施設長、基幹的団体リーダーとして必要な専門的知識・マネジメント能力を身につける。
- (5) 男女共同参画に関する喫緊の課題について理解し、解決の方策を探る。
- (6) 女性関連施設と団体の連携の必要性やネットワークの活用について理解し、管理職とリーダーの交流を促進する。

4 対象

公私立女性会館・女性センター、男女共同参画センター等、男女共同参画社会の形成に向けた拠点施設としての女性関連施設の所長、館長等の管理職

5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

共催

全国女性会館協議会

6 開催期日

平成 18 年 6 月 14 日（水）～ 6 月 16 日（金） 2 泊 3 日

7 会場

国立女性教育会館

8 プログラム

月日	時間	プログラム
6/14(水)	13:15 ~ 13:55	開会
	14:00 ~ 15:30	講義と質疑「男女共同参画社会の形成と女性関連施設、女性団体の役割」 講 師 神田 道子 国立女性教育会館理事長 21世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向け、「男女共同参画基本計画」をもとに男女共同参画についての理解を深めるとともに、その拠点施設としての女性関連施設に期待されている役割を考える。
	15:45 ~ 17:15	グループ・ディスカッション「女性関連施設の現状と課題」 日ごろ抱えている管理・運営上の諸問題を明らかにすることにより、課題解決の糸口を探る。
	18:00 ~ 20:00	情報交換会 夕食を共にしながら、身近な人間関係の中で課題を共有し、相互の自己紹介等を行い、交流を図る。
	20:00 ~ 21:00	自由交流 自由な情報交換を通してネットワークづくりをすすめる。
6/15(木)	9:00 ~ 12:00	シンポジウム「指定管理者制度の現状と課題」 コーディネーター 米田 禮子 グループみこし 講 師 伊藤 清江 富山県民共生センター館長 中村 立子 川崎市男女共同参画センター館長 長谷川行代 相模原市立男女共同参画推進センター館長 「指定管理者制度」の導入により、女性関連施設の管理・運営は大きな転換期を迎えている。指定管理者制度を導入した施設長の話をもとに、指定管理者制度の導入の意味、その現状と課題を知り、よりよい管理・運営方法について考える。
	13:30 ~ 15:00	講義と討議「地域であてにされる施設になるための事業の組み方」 コーディネーター 青木 玲子 埼玉県男女共同参画推進センター事業コーディネーター 講 師 俵谷真理子 男女共同参画センター横浜総合相談課長 沢田 薫 財団法人大阪市女性協会クレオ大阪北副館長 福田 紀子 東京都北区男女共同参画センター「スペースゆう」専門スタッフ 男女共同参画の拠点として、地域であてにされる施設となるためには、事業をどのように組み立てていけばよいかを考える。
	15:15 ~ 16:45	講義と討議「女性関連施設と評価」 講 師 笹井 宏益 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 「指定管理者制度」の導入により、女性関連施設の管理・運営が大きな転換期を迎える中、管理・運営に関する評価が重要となってきた状況を踏まえ、評価の視点・基準・方法等について考える。
	17:00 ~ 17:45	発表「女性リーダーの人材育成 一北九州市の取組一」 発表者 藤澤 隆文 北九州市教育委員会生涯学習総合センター主幹 男女共同参画社会の形成に向け、地域の女性リーダーの人材育成の取組について、北九州市の取組をもとに考える。
	19:30 ~ 20:30	リラクゼーションタイム / コンサート (自由参加) 自由交流 (自由参加) 自由な情報交換を通してネットワークづくりをすすめる。
6/16(金)	9:00 ~ 10:00	情報提供「国立女性教育会館研究成果の活用法」 講 師 中山 暁雄 国際移住機関 (IOM) 駐日代表 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員 現在国立女性教育会館が取り組んでいる国際的な課題である「人身取引」に関する調査研究の成果と、地域での導入・活用方法について考える。
	10:15 ~ 11:45	講演・討議「NGO・NPO との協働」 講 師 渡辺 元 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド運営委員・事務局長、日本 NPO センター特別研究員 聞き手 平賀 圭子 もりおか女性センター長 男女共同参画社会の形成を推進するための事業を展開する上で、どのように地域、市民・NPO、企業等と協働したらよいか、その取組を考える。
	12:00 ~ 12:20	まとめ「研修成果の活用」 事前に提出した「研修成果の活用プラン」をもとに、事業の成果を広く地域で活用していくためには、どのようにしたらよいかを考える。
	12:25 ~ 12:30	閉 会

9 参加者概要

- ・定 員：50 名
- ・応 募 者：62 名
- ・参 加 者(男女内訳)：62 名（女性 51 名、男性 11 名）
- ・応募倍率(%)：124.0 %
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10 歳代以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	0	1	12	25	13	0	51
男 性	0	0	2	1	8	0	0	11
合 計	0	0	3	13	33	13	0	62
割合(%)	0.0	0.0	4.8	21.0	53.2	21.0	0.0	100.0

- ・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	人数	割合(%)
公立Ⅰ（管理運営者が教育委員会）	3	0	3	4.8
公立Ⅰ（管理運営者が男女共同参画担当部課）	21	6	27	43.5
公立Ⅱ（指定管理者制度を導入）	26	5	31	50.0
私立	0	0	0	0.0
その他	1	0	1	1.6
合 計	51	11	62	100.0

- ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	(さいたま市)	(1)	岐 阜	0	(神戸市)	(1)	福 岡	2
(札幌市)	(1)	千 葉	2	静 岡	2	奈 良	0	(北九州市)	(1)
青 森	2	(千葉市)	(1)	(静岡市)	0	和 歌 山	0	(福岡市)	(1)
岩 手	1	東 京	7	愛 知	4	鳥 取	1	佐 賀	0
宮 城	1	神奈川	3	(名古屋市)	(2)	島 根	0	長 崎	1
(仙台市)	(1)	(川崎市)	(2)	三 重	1	岡 山	1	熊 本	0
秋 田	2	(横浜市)	(0)	滋 賀	2	広 島	1	大 分	1
山 形	1	山 梨	0	京 都	1	(広島市)	(1)	宮 崎	1
福 島	1	新 潟	2	(京都市)	0	山 口	0	鹿 児 島	2
茨 城	0	長 野	1	大 阪	3	徳 島	0	沖 縄	1
栃 木	1	富 山	1	(大阪市)	(1)	香 川	0	無 回 答	0
群 馬	1	石 川	0	(堺 市)	0	愛 媛	0	合 計	62
埼 玉	5	福 井	0	兵 庫	5	高 知	1		

※（ ）内は都道府県の内数：33 都道府県・11 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 9 関東甲信越 22 東海・北陸 8 近畿 11 中国・四国 4 九州・沖縄 8 合計 62

10 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 62 名 アンケート回収数 55 回収率 88.7%

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		物足りなかった	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
①男女共同参画社会形成のための拠点施設として、女性関連施設の役割を知ることができた。	43	82.7	8	15.4	1	1.9	0	0.0
②女性関連施設の管理職として必要な知識・マネジメント能力等を身につけることができた。	21	40.4	29	55.8	2	3.8	0	0.0
③指定管理者制度等の女性関連施設の今日的課題についての知識・情報を得ることができた。	36	69.2	16	30.8	0	0.0	0	0.0
④女性関連施設の活性化に向けて、管理・運営の知識・情報を得ることができた。	29	58.0	18	36.0	3	6.0	0	0.0
⑤他の女性関連施設管理職との具体的な情報交換や交流を行うことができた。	38	73.1	13	25.0	1	1.9	0	0.0
⑥全国の女性関連施設管理職と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりのきっかけとなった。	22	44.0	23	46.0	5	10.0	0	0.0

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度（%）	35.3	54.2	9.6	0.9	100.0

有用度 89.5 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数（人）	20	31	2	0	53
割合（%）	37.7	58.5	3.8	0.0	100.0

満足度 96.2 %

〈フォローアップアンケート〉

参加者数 62 名 アンケート回収数 45 回収率 72.6 %

◆研修の成果を仕事や諸活動に反映することができたか（無回答除く）

項 目	大いに反映できた	少し反映できた	あまり反映できなかった	全く反映できなかった	合 計
人数（人）	17	28	0	0	45
割合（%）	37.8	62.2	0.0	0.0	100

反映度 100.0%

11 今後の課題と展望

女性関連施設の管理職として必要な能力は多様であり、それらの多様性にも応じられるように、プログラム内容を検討することが重要である。

情報提供を重視するあまりに、詰め込み型の研修にならないよう、参加者の実態に応じたワークショップなどの参加型のプログラムを取り入れ、参加者が自ら考え解決していけるような実践的な研修となるような留意することが必要である。

研修後に、地域に帰ってすぐに団体やグループとの協働による具体的な取組が可能となるよう、男女共同参画を地域で推進している団体・グループとの連携協力関係をさらに促進できるような仕掛けづくりについて検討することが望まれる。

女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 (団体リーダーコース)

1 趣旨

男女共同参画推進の拠点としての女性関連施設管理職及び地域の男女共同参画を推進する団体・グループのリーダーとして必要な知識、マネジメント能力、ネットワークの活用等を身につけるため、高度で専門的な研修を行い、組織や団体における事業や活動の活性化を図る。

2 主題

「男女共同参画を推進する団体・グループのリーダーに求められるもの」

3 研修目標

- (1) 男女共同参画社会形成に向けて女性関連施設や団体の果たす役割を理解する。
- (2) 女性関連施設の実態と課題を把握する。
- (3) 男女共同参画を推進するために不可欠な男女共同参画の視点を理解する。
- (4) 地域の男女共同参画の拠点施設長、基幹的団体リーダーとして必要な専門的知識・マネジメント能力を身につける。
- (5) 男女共同参画に関する喫緊の課題について理解し、解決の方策を探る。
- (6) 女性関連施設と団体の連携の必要性やネットワークの活用について理解し、管理職とリーダーの交流を促進する。

4 対象

女性団体のリーダー

5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

6 開催期日

平成 18 年 6 月 14 日（水）～ 6 月 16 日（金） 2 泊 3 日

7 会場

国立女性教育会館

8 プログラム

月日	時間	プログラム
6/14(水)	13:15～13:55	開会
	14:00～15:30	講義と質疑「男女共同参画社会の形成と女性関連施設、女性団体の役割」 講 師 神田 道子 国立女性教育会館理事長 21 世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向け、「男女共同参画基本計画」をもとに男女共同参画についての理解を深めるとともに、その拠点施設としての女性関連施設、女性団体に期待されている役割について考える。
	15:45～17:15	グループディスカッション「男女共同参画を推進する団体の現状と課題」 日ごろ抱えている管理・運営上の諸問題を明らかにすることにより、課題解決の糸口を探る。
	18:00～20:00	情報交換会
	20:00～21:00	自由交流

6/15(木)	9:00～12:00	シンポジウム「団体活動のマネジメントを考える」 コーディネーター 山口みつ子 財団法人市川房枝記念会常務理事、国際婦人年連絡会事務局長 講師 中橋恵美子 特定非営利活動法人わははネット理事長 畠腹 桂子 財団法人福島県婦人団体連合会理事、桑折町女性団体連絡協議会会長 樋口 恵子 特定非営利活動法人高齢社会をよくなる女性の会代表、東京家政大学名誉教授、評論家 マンネリ化しがちな団体活動の現状を踏まえ、活動の活性化を図るための団体のビジョン、活動計画、組織のあり方などについて、リーダーとしてどんなマネジメントができるか考える。
	13:30～16:00	分科会「魅力ある団体活動へのアプローチ」 地域の男女共同参画を積極的に推進する団体として、活動主体はもちろん地域住民にとっても魅力ある団体となるための方策を次の3つの観点からアプローチする。 A「行政との協働」 助言者 世古 一穂 特定非営利活動法人 NPO 研修・情報センター代表、金沢大学大学院人間社会研究科教授 男女共同参画社会の地域おこし・まちづくりなど、行政とのよりよい協働による団体活動について検討する。 B「団体活動の新たな展開」 助言者 山口 祐子 特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター代表理事、株式会社遥懸夢 代表 これまでの団体活動を見直し、女性のキャリア形成など新しい課題に対応した活動など、新たな展開について検討する。 C「ネットワークづくり」 助言者 鈴木 眞理 東京大学大学院教育学研究科教授 団体と団体、人と人、情報と情報のネットワークなど、機能するネットワークの構築の方策について広い視野から検討する。
	16:15～17:45	パネルディスカッション「魅力ある団体活動へのアプローチ」 コーディネーター 樋口 恵子 特定非営利活動法人高齢社会をよくなる女性の会代表、東京家政大学名誉教授、評論家 各分科会の成果を発表し、魅力ある団体活動の方策について考える。
	19:30～20:30	リラクゼーションタイム / コンサート (自由参加)
	19:30～20:30	自由交流 (自由参加) ①テーマを決めて自由に情報を交換する。 ビデオ上映 内閣府ビデオ「体験！発信！チャレンジ・ストーリー」
	19:30～20:30	
6/16(金)	9:00～10:00	情報提供「国立女性教育会館研究成果の活用法」 講師 中山 暁雄 国際移住機関 (IOM) 駐日代表 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員 現在国立女性教育会館が取り組んでいる国際的な課題である「人身取引」に関する調査研究の成果と、地域での導入・活用方法について考える。
	10:15～11:45	講演・討議「時代の求めるリーダーシップ」 講師 木山 啓子 特定非営利活動法人ジェン (JEN) 理事・事務局長 人間関係能力や学習する組織づくりなど、変革の時代の団体のリーダーとして必要な資質・力量を養い、そのモチベーションを高める。
	12:00～12:20	まとめ「研修成果の活用」 研修成果を広く地域で活用していくためにはどのようにしたらよいかを考える。
	12:25～12:30	閉 会

9 参加者概要

- ・定 員：50 名
- ・応 募 者：63 名
- ・参 加 者 (男女内訳)：62 名 (女性 60 名、男性 2 名)
- ・応募倍率 (%)：126.0 %
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10 歳代以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	2	3	6	18	28	3	60
男 性	0	0	0	0	0	2	0	2
合 計	0	2	3	6	18	30	3	62

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	人数	割合(%)
女性団体の会長・代表・委員長・理事長等	29	1	30	48.4
女性団体の副会長・副委員長・理事等	13	1	14	22.6
女性団体の課長・主任・主査等	3	0	3	4.8
その他	15	0	15	24.2
合 計	60	2	62	100.0

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	2	(さいたま市)	(3)	岐 阜	0	(神戸市)	(0)	福 岡	3
(札幌市)	(0)	千 葉	5	静 岡	0	奈 良	0	(北九州市)	(3)
青 森	0	(千葉市)	(1)	(静岡市)	(0)	和 歌 山	0	(福岡市)	(0)
岩 手	3	東 京	11	愛 知	0	鳥 取	0	佐 賀	0
宮 城	0	神奈川	0	(名古屋市)	(0)	島 根	0	長 崎	0
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	三 重	0	岡 山	0	熊 本	0
秋 田	2	(横浜市)	(0)	滋 賀	0	広 島	0	大 分	0
山 形	1	山 梨	2	京 都	2	(広島市)	(0)	宮 崎	1
福 島	2	新 潟	1	(京都市)	(0)	山 口	3	鹿 児 島	0
茨 城	2	長 野	1	大 阪	2	徳 島	0	沖 縄	1
栃 木	0	富 山	0	(大阪市)	(0)	香 川	0	無 回 答	0
群 馬	0	石 川	2	(堺 市)	(0)	愛 媛	0	合 計	62
埼 玉	8	福 井	7	兵 庫	1	高 知	0		

※（ ）内は都道府県の内数：22 都道府県・3 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 10 関東甲信越 30 東海・北陸 9 近畿 5 中国・四国 3 九州・沖縄 5 合計 62

10 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 62 名 アンケート回収数 52 回収率 83.9%

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		物足りなかった	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
①男女共同参画を推進していくために必要な知識・情報を得ることができた。	36	70.6	11	21.6	4	7.8	0	0.0
②リーダーとしての資質やマネジメント能力等を養うことができた。	21	41.2	23	45.1	7	13.7	0	0.0
③団体・グループの課題とその解決策について知識・情報を得ることができた。	22	44.0	22	44.0	6	12.0	0	0.0
④団体・グループの組織や活動の活性化に向けて企画や運営上の知識・技術を身につけることができた。	25	49.0	18	35.3	8	15.7	0	0.0
⑤他の団体・グループとの具体的な情報交換や交流を行うことができた。	21	42.9	20	40.8	8	16.3	0	0.0
⑥全国の団体・グループのリーダーと、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりのきっかけとなった。	8	16.0	24	48.0	16	32.0	2	4.0

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	25	18	6	0	49
割合 (%)	51.0	36.7	12.2	0.0	100.0

満足度 87.8 %

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度（%）	48.1	45.6	4.6	1.7	100.0

有用度 93.7%

〈フォローアップアンケート集計結果〉

参加者数 62 名 アンケート回収数 23 回収率 37.1 %

◆研修の成果を仕事や諸活動に反映することができたか（無回答除く）

項 目	大いに反映できた	少し反映できた	あまり反映できなかった	全く反映できなかった	合 計
人数（人）	13	9	0	0	22
割合（%）	59.1	40.9	0.0	0.0	100

反映度 100.0%

11 今後の課題と展望

男女共同参画の推進という共通性はあるものの、団体リーダーコースの参加者の活動は実に多様であり、各団体の取組をじっくりと情報交換したり、目的を明確にした交流をするなど、より実践的な研修となるように検討することが重要である。

女性関連施設の管理職との交流については、最初の講義以外は別々のプログラムであったため、もっと交流できる場と時間がほしいという積極的な意見もあった。次回も女性施設管理職との交流機会を提供することが望ましい。

今後とも、会館がネットワークづくりの機会と場を提供しつつ、国の施策の説明、喫緊の課題の情報提供等を盛り込みながら、地域で活躍する女性団体・グループリーダーの資質の向上を図るため、ナショナルセンターとして先駆的な研修を行う意義は大きい。

女性関連施設に関する調査研究

1 研究目的

男女共同参画推進の拠点として女性関連施設の担う役割は重要である。特に、平成 11 年に男女共同参画社会基本法が成立し、国及び地方自治体における取り組み体制が整備される中で、女性関連施設の今日的役割が問われるようになってきている。そこで会館では、女性関連施設が男女共同参画社会の形成および女性のエンパワーメントに果たしている役割及びその社会的影響について明らかにするために、女性関連施設の事業や運営体制等について調査研究を行うこととした。本調査研究の成果は、女性関連施設のリーダーを対象とした研修事業で活用し、男女共同参画を推進する基幹的指導者の育成に資する。

2 研究課題

- (1) 女性関連施設の現状
- (2) 女性関連施設の果たしている役割
- (3) 女性関連施設の運営・事業に関する評価について
- (4) 女性関連施設の現在およびこれからの課題

3 研究計画

第 1 年次

- ・ 指定管理者制度を導入した女性関連施設の現状と課題の把握
- ・ 国立女性教育会館女性関連施設データベースの内容の検討
- ・ 1 年次の調査結果報告書（研修参考資料）の作成

第 2 年次

- ・ 女性関連施設が実施してきた事業の成果・効果の明確化
- ・ 現在の課題およびこれからの課題について把握
- ・ 2 年次の調査結果報告書（研修参考資料）の作成
- ・ 調査結果の研修プログラムへの活用

第 3 年次

- ・ 評価基準・指標についての検討
- ・ 調査成果の総合化
- ・ 最終報告書の作成
- ・ 学習プログラムの開発
- ・ 研修教材の作成

4 研究体制（研究メンバー）

理事長を座長に、会館職員、関連分野の研究者、女性関連施設関係者によって研究協力者会議を組織し、調査研究を行う。

研究協力者会議構成員

・会館メンバー

神田 道子 国立女性教育会館理事長 *座長
中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 *座長補佐
高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 *担当研究員
小林千枝子 国立女性教育会館事業課長
小橋 佳子 国立女性教育会館事業課専門職員
森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員
松家 久美 国立女性教育会館情報課専門職員

・研究協力団体

全国女性会館協議会

・研究協力者（50 音順）

大西 祥世 財団法人地方自治総合研究所特別研究員
国広 陽子 武蔵大学社会学部教授

5 研究期間

平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月 3 年間（3 年計画の 1 年次）

6 研究方法

女性関連施設を対象として、質問紙調査及びヒアリング調査を実施し、量・質の両面からオリジナル・データを収集し、分析と考察を行う。

7 研究経過

本年度は、会館で毎年実施している「女性関連施設データベース」の分析を最初に行い、全国の女性関連施設の現況を大きく捉えた。

その結果、指定管理者制度の導入が喫緊の課題であることが明らかとなったため、平成 18 年 4 月までに制度を導入した女性関連施設を対象に、質問紙調査（74 施設対象）とヒアリング調査（11 施設対象）を実施した。

また、自治体のホームページ等で公表されている指定管理者制度に関する情報を収集したり、先行研究の分析を行い、自治体側の導入状況・導入事情について考察した。

調査結果を、研修参考資料として作成。報告書は、平成 19 年度「女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」の参考資料として活用する予定である。

8 今後の課題と展望

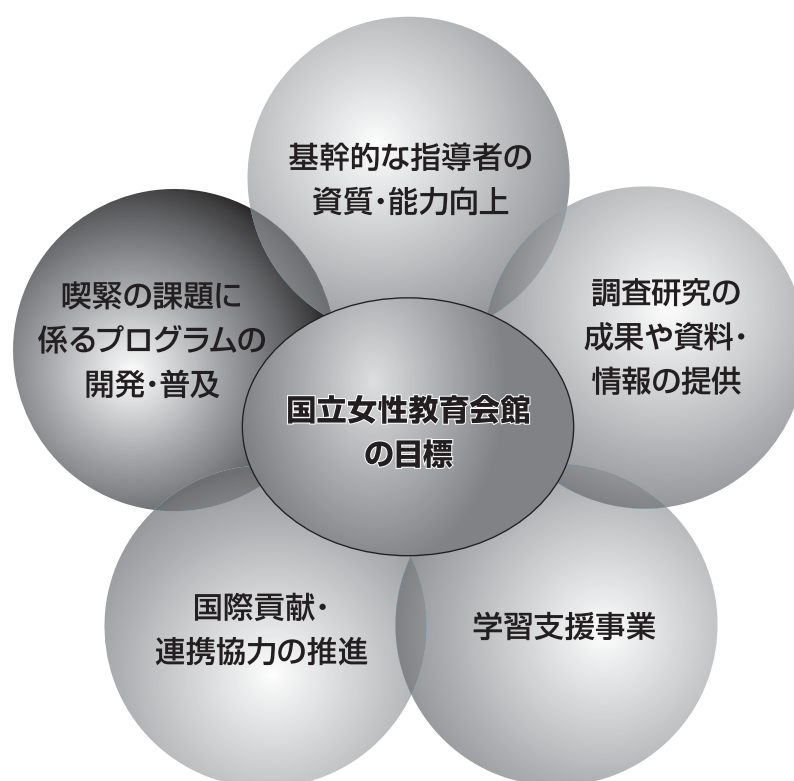
調査時期については、女性関連施設の繁忙期を避けることが望ましい。

今後、調査結果をより使いやすい形で提供する方法についても検討し、多くの女性関連施設に有用な情報を提供できるようにすることが重要である。

19 年度は、女性関連施設の実施してきたことの蓄積を見直し、女性関連施設の事業の成果・効果を明らかにするとともに、これからの課題を把握することとしている。

Ⅱ 喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及

- 1 女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究
- 2 家庭教育・次世代育成のためのプログラムに関する調査研究
- 3 家庭教育・次世代育成支援指導者研修
- 4 女性のキャリア形成支援推進研修
- 5 配偶者からの暴力等に関する相談員研修
- 6 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム
- 7 毎日小学生新聞 70 周年記念事業「めざせ！食育マイスター」
- 8 女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～
- 9 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー
- 10 女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修
- 11 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー
- 12 配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー



女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究

1 研究目的

女性の生涯にわたるキャリア形成のため、再チャレンジを含む女性のキャリア支援が求められている。本調査研究では、職業活動・社会活動、生涯学習等あらゆる社会経験を通じて形成される「多様なキャリア」を効果的に支援する方策を検討するため、女性のキャリア形成の場として新たな可能性をもっている NPO 活動に着目し、その実態を把握するとともに、女性の NPO 活動を支援するために必要なプログラムを開発する。NPO 活動を通じた女性のキャリア形成という個人レベルの支援にとどまらず、NPO 活動を通じた地域づくりやネットワーク構築という女性の社会参画活動への支援を視野に入れたプログラムを開発することを目的とする。

2 研究課題

- (1) 女性の NPO 活動に関する調査を実施し、代表およびメンバーのキャリア形成、活動を通じた地域づくり、ネットワーク構築等の視点から、実態把握を行なう。
- (2) 女性の NPO 活動を通じたキャリア形成、地域づくり、ネットワーク構築を支援するために必要な方策について、実態をふまえ分析・検討する。
- (3) 女性の NPO 活動をはじめとする社会参画活動を支援するためのプログラムを開発する。

3 研究計画

平成 18 年度

- (1) 女性が主体となって活動している NPO 法人およびそこでの女性メンバーを対象に、NPO 活動とキャリア形成に関する質問紙調査を実施する。

平成 19 年度

- (2) 前年度の調査結果をふまえ、女性関連施設、NPO 法人等と連携し、女性の NPO 活動等を支援するためのプログラムを開発する。

4 研究体制（研究メンバー）

平成 18～19 年度ワーキンググループメンバー

大槻 奈巳 聖心女子大学准教授、国立女性教育会館客員研究員

藤本 隆史 国立女性教育会館客員研究員

堀内 康史 国立女性教育会館客員研究員

羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員

5 研究期間

平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月の 2 年間（2 年計画の 1 年次）

6 研究方法

(1) 質問紙調査の実施

「女性の NPO 活動に関する調査」として、①女性を代表者とする NPO 法人（300 件）、およびそこで活動する女性スタッフ（3000 名＝300 件×10 名）を対象とする質問紙調査を郵送実施する。

(2) 質問紙調査の分析

調査結果を分析し、女性の NPO 活動を通じたキャリア形成、地域づくり、ネットワーク構築を支援するために必要な方策について検討する。

(3) プログラムの作成・実施

検討結果をふまえ、調査に協力した NPO 法人等と連携し、女性の NPO 活動をはじめとする社会参画活動を支援するためのプログラムを開発する。

7 研究経過

平成 18 年度は、ワーキング・グループによる会議を 4 回実施し、「女性の NPO 活動に関する調査」の内容を検討し、質問紙調査を実施した。

8 今後の課題と展望

2 年次は 1 年次の調査結果を活用し、NPO 活動をはじめとする女性の地域活動・社会参画活動の支援プログラムを作成する計画である。開発する支援プログラムは、NPO をはじめとする女性団体のリーダー層を対象に、男女共同参画社会形成につながる活動の在り方やメンバーのキャリア支援のあり方等を内容とする研修を想定しており、団体活動の支援だけでなく、現在の指導者及び将来の指導者たりうる団体メンバーのキャリア支援にもつながることをも意図することが重要である。

家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究

1 研究目的

男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援を進めるために必要な学習内容・学習方法を調査研究し、課題解決に視する学習プログラム等を開発する。

家庭の教育力の低下、児童虐待の深刻化、ひとり親・共働き家庭などの家庭の多様化、少子化の進展等家庭教育を取り巻く状況は変化している。こうした中ですべての親やこれから親となる若い世代に対する総合的できめ細かな家庭教育支援が求められている。子育て（学習）について関心の低い親、孤立しがちな親、子育て（学習）に関心があるが時間がなかったりどうしたらいいのかわからない親に行き届くアプローチが家庭教育施策の課題となっている。国立女性教育会館が平成16、17年度に実施した「家庭教育に関する国際比較調査」においても日本の親は他の国に比べて親になる前に子どもの世話をした経験が少なく本に頼りがちであり、この十年の間にこの傾向が強くなっている傾向が明らかになった。

本研究ではこのような状況をふまえ、どのような対象にどのようなアプローチをすればいいのかその内容と方法について調査研究を実施するものである。

2 研究課題

- (1) 地域で実施されている次世代育成支援活動の実態と課題の把握
- (2) 先進的な事例の検討
- (3) 学習プログラムの開発

3 研究計画

平成 18 年度

- (1) 実態と課題の把握

地域で実施されている次世代育成支援活動の実態と課題を把握するために国立女性教育会館で5月27～28日に実施された「家庭教育・次世代指導者研修」の参加者へのアンケート調査を分析した。実際に各地で活動しているグループのからニーズの把握につとめた。

- (2) 先進的な事例の検討

平成 19 年度

アウトリーチに関する対象別プログラムの開発

4 研究体制（研究メンバー）

平成 18 年度ワーキンググループメンバー

池田和嘉子 国立女性教育会館客員研究員
中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員
山川 俊幸 国立女性教育会館事業課専門職員

5 研究期間

平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月の 2 年間（2 年計画の 1 年次）

6 研究方法

(1) 研修参加者のアンケート調査等の分析

家庭教育・子育て支援に関する活動を充実させるためにはどのような情報やプログラムが必要とさせているかを明らかにするために「家庭教育・次世代指導者研修」の参加者のアンケート調査を分析するとともに参加者からの意見を聴取した。

(2) 先進的事例に関する文献、情報の収集

アウトリーチに関するニーズが高いことが明らかになったので、家庭教育・子育て支援のアウトリーチが進んでいる海外の取り組みとしてカナダ、イギリスの情報を収集するとともに、日本におけるアウトリーチの事例を収集した。

(3) 先進事例のヒアリング調査

先進事例として大学、行政、NPO 等にヒアリング調査を実施した。

(4) 「家庭教育に関する国際比較調査」の再分析

「家庭教育国際比較調査」の結果、日本の父親は子育てに関わる時間が少ないが父親はそれでいいと考えているわけではなく、もっと子どもと関わりたいと考えていることが明らかになった。「父親」はアウトリーチの対象であることから、国際比較調査の結果をさらに詳細に分析し、日本の父親の状況を検討した。

7 研究経過

上記研究方法 (1) 研修参加者のアンケート調査等の分析 (2) 先進的事例に関する文献、情報の収集 (3) 先進事例のヒアリング調査を段階的に検討し実施した。

8 今後の課題と展望

19 年度は実際のプログラムを開発するために、新しくプロジェクトを立ち上げ、実際に次世代育成支援活動の実践者、行政担当者、プログラム研究者をメンバーとして、プログラム開発を進めていく必要がある。

アウトリーチ活動はまだ始まったばかりであり、父親へのアプローチも含め、どのように汎用性のあるものにできるかが課題である。また、固定的な性別役割分業観がまだまだ払拭されていない状況では、どのように男女共同参画の視点をプログラムに入れていくのかが大きな課題となる。

学習の機会や子育てサークル活動等に参加しにくい親にアプローチする方法としては、女性センター等における相談事業と連携して、相談者の中で子育てに悩む親にアプローチすることも考えられる。また、子育てに関わりたと思ってはどうしてもいいかわからず、時間もない父親にどのようにアプローチするかも重要である。

家庭教育・次世代育成支援指導者研修

1 趣旨

本事業は、国の喫緊の課題である「家庭教育・次世代育成支援の推進」「少子化対策」に対応し、地域において家庭教育・次世代育成支援の取組において指導的な役割を果たすことを期待される者を対象に、社会全体で家庭教育・次世代育成を支援する方策について、国立女性教育会館が開発する専門的・実践的な研修を通してその知識と技能を高めることを目的として実施する。

2 研修目標

- (1) 家庭教育・次世代育成に関わる国の施策・動向を理解する（家庭・地域の教育力向上、子ども子育て応援プラン、少子化と男女共同参画について）。
- (2) 家庭・地域・企業等で行われている家庭教育・子育て支援の現状と課題を把握する。
- (3) 男女共同参画の視点で現状を把握し、実践に結びつける知識と能力を身につける。
- (4) 子育ての新たな支え合いと連帯を促進し、社会全体で次世代育成を支援する方策の充実について、必要な企画力を身につける（子どもの生活リズムの向上、子どもの居場所づくり、子育ての安全・安心、企業の次世代育成支援）。
- (5) 次世代育成支援のための連携の必要性を考え、そのためのネットワークを形成する。

A 家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー

1 趣旨

全国の家庭教育・子育て支援の行政担当者や子育て支援に携わる市民団体のリーダー、企業の次世代育成担当者等を対象に、現代の家庭教育・子育て支援の現状と課題を把握するとともに、社会全体で次世代育成を支援する方策について理解と企画力を高める専門的・実践的な研修を行うことで、子育ての新たな支え合いと連帯を推進する家庭教育・次世代育成支援の指導者の養成と資質の向上を図る。

2 主題

「子育ての新たな支え合いと連帯」の推進

3 主催

独立行政法人国立女性教育会館

4 開催期日

平成 18 年 5 月 27 日（土）～ 5 月 28 日（日） 1 泊 2 日

5 対象

- ・家庭教育関係行政担当者
- ・子育て支援関係行政担当者
- ・子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー
- ・企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者 等 100 名程度

6 会場

国立女性教育会館

7 プログラム

月日	時間	プログラム
5/27(土)	13:00 ~ 13:20	開会
	13:30 ~ 14:15	講義「新たな支え合いと連帯で子育て・親育て支援社会をつくる」 講 師 船橋 恵子 静岡大学教授 家庭や地域・団体、行政、企業等が連携し、社会全体で家庭教育・次世代育成を支援する仕組みはどうあるべきか、また、ワークライフバランスや父親の家庭教育参画等の男女共同参画の視点からの取組のあり方について、国内外の状況や取組をもとに考える。
	14:20 ~ 16:15	関係省庁説明・質疑応答「国の家庭教育・次世代育成支援の取組」 コーディネーター 船橋 恵子 静岡大学教授 説明者 塩満 典子 内閣府男女共同参画局調査課長 山本 裕一 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長 内山 博之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長補佐 家庭教育・次世代育成支援施策を推進する関係省庁から、家庭教育・次世代育成支援の現状と課題、それに関わる国の施策・動向について情報を得るとともに、家庭教育・次世代育成支援の指導者として取り組むべき事業内容・方策について考える。
	16:30 ~ 18:00	講義・ワークショップ「『家庭教育に関する国際比較調査』を読み解く」 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室主任研究員 「家庭教育に関する国際比較調査」から、家庭教育・次世代育成支援及び男女共同参画の推進を図るうえで参考となるデータを紹介し、ジェンダー視点からの分析を行うことで、地域の実態を分析・把握し、事業推進に活かすことができる知識・能力を身につける。
	18:30 ~ 20:00	情報交換会
	20:00 ~ 21:00	自由討論 家庭教育・次世代育成に関するテーマを設定し自由に討論するとともに、情報交換及びネットワーク形成の機会とする。
5/28(日)	9:00 ~ 12:00	分科会「取組のねらいと連携促進のプロセス」 社会全体で次世代を育成する機運の醸成のため、家庭や地域・団体、行政、企業等に求められる取組とそのねらいをどのように共有し、連携・連帯を促進していけばよいか、事例をもとに討議する。(以下のA～Dの中から1つを選択する。)
		A「子どもの生活リズムの向上」 講 師 香川 芳子 女子栄養大学長 事例提供 「食べる！遊ぶ！読む！」キャンペーンの取組 川野 浩章 広島県教育委員会生涯学習課地域教育係長 平成18年度文部科学省新規事業「子どもの生活リズム向上プロジェクト（早寝早起き朝ごはん運動）」等を題材に、基本的な生活習慣の育成等の家庭の教育力向上に資する取組をどのように企画し、家庭・地域へ普及していくか検討する。
		B「子育て支援システムの総合化」 講 師 大村 恵 愛知教育大学助教授 事例提供 放課後児童健全育成事業「豊津寺子屋」の取組 平田 敏子 福岡県みやこ町企画調整課課長補佐兼女性政策係長 児童生徒が放課後や週末に活動（体験・学び）する場をどのような視点をもって創出し、そのために地域にどのような子育て支援のシステムを作り出していけばよいか検討する。
		C「子どもの安全・安心の確保」 講 師 松村みち子 タウンクリエイター代表(都市プランナー) 事例提供 地域一体型組織の防犯隊による登下校時の安全確保に関する取組 妻鳥 俊彦 NPO法人守ってあげ隊副理事長 馬越 健 NPO法人守ってあげ隊統括本部長 幼児や児童生徒の安全を確保し、安心して子育てができる環境作りのために、地域でどのようなネットワークを結び、取り組んでいけばよいか、先進的な取組をもとに検討する。
		D「仕事と子育ての両立支援」 講 師 荻田 竜史 みずほ情報総研社会経済コンサルティング部シニアコンサルタント 事例提供 KAMITE チャイルドハウス等のファミリーフレンドリー施策 上手 康弘 株式会社カミテ代表取締役社長 仕事と子育ての両立を支援し、働きやすい環境をつくることで、働く場や働き手、地域・家庭がどのように変わるのか、先進的な取組をもとに検討する。
		13:30 ~ 15:00 パネルディスカッション「子育てに求められる支え合いと連帯」 コーディネーター 山川 俊幸 国立女性教育会館事業課専門職員 パネリスト 香川 芳子 女子栄養大学長 大村 恵 愛知教育大学助教授 松村みち子 タウンクリエイター代表(都市プランナー) 荻田 竜史 みずほ情報総研社会経済コンサルティング部シニアコンサルタント 分科会の報告を交えながら、家庭や地域・団体、行政、企業など社会を構成するすべての主体が家庭教育・次世代育成を支援する新たな支え合いと連帯をどのようにつくりあげていくかについて協議する。
	15:10 ~ 15:40	学習のまとめ 研修を通して得たことを振り返るとともに、それをそれぞれの組織や地域でどのように活用し、取組の充実につなげていくかについて考える。
	15:40 ~ 15:50	閉会

B 家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム

1 趣旨

平成18年5月に会館において実施した「家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー」の参加者等により、地域での家庭教育・次世代育成の取組について、その内容や成果を報告・検討することで、研修成果の一層の普及啓発を図るとともに、家庭教育・次世代育成に関するプログラムの作成・検討などのワークショップや情報交換を行うことで、子育ての新たな支えあいと連帯を推進する。

2 主題

家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in はままつ

3 主催

独立行政法人国立女性教育会館、NPO 法人はままつ子育てネットワークぴっぴ

共 催：浜松市、浜松市教育委員会、学校法人常葉学園浜松大学

後 援：静岡県教育委員会、静岡第一テレビ、朝日新聞浜松支局、静岡新聞社・静岡放送、
日新聞東海本社、毎日新聞浜松支局

4 開催期日

平成19年2月17日（土）～2月18日（日） 1泊2日

5 対象

- ・家庭教育関係行政担当者
- ・子育て支援関係行政担当者
- ・子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー
- ・企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者
- ・子育てを行っている保護者 等 100名

6 会場

浜松大学都田キャンパス（静岡県浜松市都田町1280番地）

7 プログラム

月日	時間	プログラム
2/17(土)	10:00～10:30	開 会
	10:30～12:00	リレートーク「家庭教育・次世代育成支援の現状と課題、それに関わる国の施策・動向」 講 師 水畑 順作 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室室長補佐 内山 博之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課補佐 田中佐智子 浜松市助役 家庭教育・次世代育成支援の現状と課題、それに関わる国の施策・動向について情報を得るとともに、家庭教育・次世代育成支援の指導者として取り組むべき事業内容・方策について考える。
	13:00～13:45	講義「『家庭教育に関する国際比較調査』から考える家庭教育・次世代育成支援」 講 師 船橋 恵子 静岡大学人文学部教授 家庭や地域・団体、行政、企業等が連携し、社会全体で家庭教育・次世代育成を支援する仕組みはどうあるべきか、また、ワークライフバランスや父親の家庭教育参画等の男女共同参画の視点からの取組のあり方について、国内外の状況や取組をもとに考える。

	14:00 ～ 15:30	<p>分科会Ⅰ 概論「取組のねらいと連携促進のプロセス」 社会全体で次世代を育成する機運の醸成のため、家庭や地域・団体、行政、企業等に求められる取組とそのねらいをどのように共有し、連携・連帯を促進していけばよいか、事例をもとに討議する。（以下のAまたはBの中から1つを選択する。）</p> <p>A「子どもの生活リズムの向上」&「子どもの安全・安心の確保」 ファシリテーター 海野 展由 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科助教授 講 師 伊熊 一隆 浜松市教育委員会生涯学習部指導主事 子どもと共に生活をつくる大人と地域の役割とは何か、学校現場の実情をうかがいながらともに考え、問題提起する。</p> <p>B「子育て支援システムの総合化」&「仕事と子育ての両立支援」 ファシリテーター 久保田 カ 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科学科長 / 教授 講 師 二橋 桂子 NPO法人子育て支援の会理事長 子どもの託児や放課後・週末の居場所など親が働くための子どもの預け先は密接な関係があります。社会の状況がめまぐるしく変化する中、どのような問題が生じているのか実態を知り、問題提起する。</p>
	15:45 ～ 16:15	<p>分科会Ⅰのまとめ 報告者 海野 展由 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科助教授 報告者 久保田 カ 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科学科長 / 教授 分科会で話題となった支援活動推進上の課題や問題点について報告し、検討すべき視点を明らかにする。</p>
	18:00 ～ 20:00	情報交換会
	2/18(日) 10:00 ～ 12:00	<p>分科会Ⅱ 各論「取組のねらいと連携促進のプロセス」 社会全体で次世代を育成する機運の醸成のため、家庭や地域・団体、行政、企業等に求められる取組とそのねらいをどのように共有し、連携・連帯を促進していけばよいか、事例をもとに討議する。（以下のAまたはBの中から1つを選択する。）</p> <p>A-1「子どもの生活リズムの向上」 ファシリテーター 海野 展由 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科助教授 講 師 福地千富美 静岡大学教育学部附属幼稚園養護教諭 子どもの生活リズムを向上させていくためのポイントはなにか、そのためにどのような子育てネットワークの輪を広げていけばよいのかを検討する。</p> <p>A-2「子どもの安全・安心の確保」 ファシリテーター 嶋 治子 NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ 講 師 羽田 秀樹 菊川市立加茂小学校校長 幼児や児童生徒の安全を確保し、安心して子育てができる環境作りのために、地域でどのようなネットワークを結び、取り組んでいけばよいか、先進的な取組をもとに検討する。</p> <p>B-1「子育て支援システムの総合化」 ファシリテーター 久保田 カ 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科学科長 講 師 大豆生田啓友 関東学院大学人間環境学部人間発達学科助教授 児童生徒が放課後や週末に活動（体験・学び）する場をどのような視点をもって創出し、そのために地域にどのような子育て支援のシステムを作り出していけばよいか検討する。</p> <p>B-2「仕事と子育ての両立支援」 ファシリテーター 原田 博子 NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ理事長 講 師 豊田 浩子 丸尾興商株式会社取締役 仕事と子育てを両立するには、どのような視点でどこへ働きかけていけばよいのか、企業を含め、様々な立場から検討する。</p>
	13:00 ～ 14:30	<p>読み聞かせ & 講演「絵本で磨くお父さんの家庭力」 田中 尚人 パパ's絵本プロジェクト</p>
	14:45 ～ 15:45	<p>分科会のまとめ 報告者 海野 展由 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科助教授 嶋 治子 NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ 久保田 カ 浜松大学健康プロデュース学部こども健康学科学科長 / 教授 原田 博子 NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ理事長 フォーラムを通して得たことを振り返るとともに、それをそれぞれの組織や地域でどのように活用し、取組の充実につなげていくかについて考える。</p>

8 参加者概要

A 家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー

- ・定 員：100 名
- ・応 募 者：130 名
- ・参 加 者（男女内訳）：121 名（女性 96 名、男性 25 名）
- ・応募倍率（％）：130.0 ％

B 家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム

- ・定 員：100 名
- ・応 募 者：151 名
- ・参 加 者（男女内訳）：137 名（女性 104 名、男性 33 名）
- ・応募倍率（％）：151.0 ％
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10 歳代以下			20 歳代			30 歳代			40 歳代			50 歳代			60 歳代以上			無回答			合 計		
	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計	セ ミ ナ ー	フ ォ ー ム	合 計
女性	0	0	0	7	4	11	9	23	32	25	32	57	33	22	55	21	7	28	1	15	16	96	103	199
男性	0	0	0	0	1	1	3	4	7	15	16	31	6	7	13	1	2	3	0	4	4	25	34	59
合計	0	0	0	7	5	12	12	27	39	40	48	88	39	29	68	22	9	31	1	19	20	121	137	258

(1) セミナー

職業・所属	女性（人）	男性（人）	人数	割合（％）
家庭教育関係行政担当者	14	7	21	17.4
子育て支援関係行政担当者	13	9	22	18.2
子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー	39	2	41	33.9
企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者	2	2	4	3.3
その他	28	5	33	27.3
無回答	0	0	0	0.0
合 計	96	25	121	100.0

(2) フォーラム

職業・所属	人数（人）	割合（％）
家庭教育関係行政担当者	16	11.7
子育て支援関係行政担当者	22	16.1
ネットワーク、サポーター等のリーダー	24	17.5
企業の次世代、社会貢献担当者	4	2.9
子育てを行っている保護者	25	18.2
その他	32	23.4
無回答	14	10.2
合 計	137	100.0



『家庭教育に関する国際比較調査』を読み解く

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数			都道府県	人数			都道府県	人数			都道府県	人数			都道府県	人数		
	セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計
北海道	1	0	1	(さいたま市)	(3)	(0)	(3)	岐阜	2	4	6	(神戸市)	(0)	(0)	(0)	福岡	2	0	2
(札幌市)	(1)	(0)	(1)	千葉	6	0	6	静岡	2	113	115	奈良	0	1	1	(北九州市)	(0)	(0)	(0)
青森	1	0	1	(千葉市)	(1)	(0)	(1)	(静岡市)	(0)	(6)	(6)	和歌山	1	2	3	(福岡市)	(0)	(0)	(0)
岩手	2	0	2	東京	19	0	19	愛知	5	2	7	鳥取	2	0	2	佐賀	0	0	0
宮城	0	0	0	神奈川	5	1	6	(名古屋市)	(0)	(0)	(0)	島根	0	0	0	長崎	0	0	0
(仙台市)	(0)	(0)	(0)	(川崎市)	(4)	(0)	(4)	三重	1	5	6	岡山	2	0	2	熊本	1	0	1
秋田	0	0	0	(横浜市)	(0)	(1)	(1)	滋賀	0	0	0	広島	0	0	0	大分	0	0	0
山形	1	0	1	山梨	0	0	0	京都	0	0	0	(広島市)	(0)	(0)	(0)	宮崎	0	2	2
福島	0	0	0	新潟	2	3	5	(京都市)	(0)	(0)	(0)	山口	0	0	0	鹿児島	0	0	0
茨城	2	0	2	長野	1	1	2	大阪	6	1	7	徳島	1	0	1	沖縄	1	1	2
栃木	8	1	9	富山	1	0	1	(大阪市)	(4)	(1)	(5)	香川	0	0	0	無回答	0	0	0
群馬	4	0	4	石川	2	0	2	(堺市)	(1)	(0)	(1)	愛媛	1	0	1	合 計	121	137	258
埼玉	36	0	36	福井	1	0	1	兵庫	1	0	1	高知	1	0	1				

※（ ）内は都道府県の内数：33 都道府県 8 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 5 関東甲信越 89 東海・北陸 138 近畿 12 中国・四国 7 九州・沖縄 7 合計 258

セミナー内訳：北海道・東北 5 関東甲信越 83 東海・北陸 14 近畿 8 中国・四国 7 九州・沖縄 4 合計 121
 フォーラム内訳：北海道・東北 0 関東甲信越 6 東海・北陸 124 近畿 4 中国・四国 0 九州・沖縄 3 合計 137

9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

①セミナー（参加者数 121 名 アンケート回収数 109 回収率 90.1 %）

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		そう思わない		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
家庭教育・次世代育成支援の現状と課題を把握することができた	46	45.1	55	53.9	1	1.0	0	0.0	102
家庭教育・次世代育成支援に関する国の政策・動向を知ることができた	50	47.6	42	40.0	12	11.4	1	1.0	105
男女共同参画推進の視点に立った、家庭教育・次世代育成支援について知識・情報を得ることができた	45	44.6	46	45.5	10	9.9	0	0.0	101
社会全体で次世代育成を支援する方策について、企画力や運営上の知識・技術を得ることができた	33	32.7	58	57.4	10	9.9	0	0.0	101
全国の家庭教育・次世代育成支援指導者との情報交換や交流を行うことができた	42	42.4	46	46.5	10	10.1	1	1.0	99
全国の家庭教育・次世代育成支援指導者や関係機関・団体等と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりをすすめることができた	17	17.2	43	43.4	31	31.3	8	8.1	99
その他	18	17.5	44	42.7	32	31.1	9	8.7	103

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度 (%)	37.4	54.2	8.1	0.3	100.0

有用度 91.6%

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	36	62	9	1	108
割合 (%)	33.3	57.4	8.3	0.9	100.0

満足度 90.7 %

〈フォローアップアンケート〉

参加者数 121 名 アンケート回収数 50 回収率 41.3 %

◆セミナーで得たことが、職務や活動にどの程度役立っているか。(※無回答除く)

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合 計
人数 (人)	18	28	3	0	49
割合 (%)	36.7	57.1	6.1	0.0	100.0

反映度 93.9 %

②フォーラム

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項 目	非常にそう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
家庭教育・次世代育成支援の現状と課題を把握することができた	23	33.3	43	62.3	3	4.3	0	0.0	69
家庭教育・次世代育成支援に関する国の施策・動向を知ることができた	21	32.8	40	62.5	3	4.7	0	0.0	64
男女共同参画推進の視点に立った、家庭教育・次世代育成支援について知識・情報を得ることができた	17	26.2	40	61.5	8	12.3	0	0.0	65
社会全体で次世代育成を支援する方策について、企画力や運営上の知識・技術を得ることができた	7	11.1	39	61.9	17	27.0	0	0.0	63
全国の家庭教育・次世代育成支援指導者との情報交換や交流を行うことができた	11	19.3	33	57.9	12	21.1	1	1.8	57
全国の家庭教育・次世代育成支援指導者や関係機関・団体等と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりをすすめることができた	4	7.8	22	43.1	21	41.2	4	7.8	51

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項 目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合 計
人数 (人)	23	49	10	0	82
割合 (%)	28.0	59.8	12.2	0.0	100.0

満足度 87.8 %

10 今後の課題と展望

セミナーで高い評価と成果を上げ、かつニーズの高い「現状・課題の把握」「国の施策・動向の理解」については、引き続き「家庭教育に関する国際比較調査」の結果や分析の視点・手法を活用して取り扱っていく必要がある。あわせて、地域における連携の促進や総合的な視点から次世代育成支援の方策を検討していくため、国の関係省庁の協力を得て、支援の方向性や先進的な取組について理解と検討を重ねることができるよう引き続き配慮していく必要がある。

参加者の多くが、地域で実施する家庭教育・次世代育成支援の具体的方策を知りたいと考えており、本年度より会館で実施している「家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究」において開発を目指す、「家庭教育・次世代育成支援のアウトリーチ(支援が必要な家庭への積極的支援)」のあり方を取り上げ、先進事例・好事例を提供するなど、参加者のニーズに応えていくことが重要である。

参加者のアンケートによると、セミナーの開催時期は94.3%が適切であるとし、フォーラムの参加者は80%が同様に回答している。セミナーは指導者として、当該年度の事業を企画・運営する立場にあり、年度の早々に現状・課題の把握をし、実践につながる知識と技能を習得する上で、貴重な研修機会となっていると考えられるため、開催時期について更に検討する必要がある。

フォーラムは、実践を通して見えてきた成果・課題についてのふり返りや情報交換を行う機会として、ある程度実践を積み重ねる期間が必要であると考ええる。フォーラムの6月開催を希望する回答も多く寄せられていたが、フォーラムのねらいや意義、期待される成果を考えるとセミナー開催から6ヶ月程度経過しての実施が望ましいと考える。

また、共催先に女性関連施設を加えたり、女性関連施設を拠点として活動する団体・グループを中心として次世代育成支援事業を展開することができるようにするなど、会館の新たなパートナーと従来からのパートナーをつなげて、ナショナルセンターとして機能をさらに発揮した取組となるよう配慮していくことが重要である。

女性のキャリア形成支援推進研修

1 趣旨

活力ある社会を創造するためには、女性の個性や能力を十分発揮することが求められている。女性一人ひとりが置かれている状況に応じて、柔軟にキャリア設計したり学習したりできるように、女性関連施設等や大学・短大等におけるプログラムの立案、サポートシステムの構築等、キャリア形成支援に関する専門的・実践的研修を行う。

2 主題

「多様なキャリア形成を支援する」

3 研修目標

- (1) 男女共同参画社会の形成に向けた、国の施策・動向や基本的な考え方を習得する
- (2) キャリア形成支援に必要な、男女共同参画の視点を身につける
- (3) 女性のキャリア形成支援の現状と課題を把握する
- (4) 女性のキャリア形成支援の必要性とその役割について理解を深める
- (5) 女性のキャリア形成を支援するための、具体的方策を得る
- (6) 研修に参加した人たちと情報交換や交流をする
- (7) 課題解決に向けた協力・連携のためのネットワークづくりをする
- (8) 講師・助言者等と知り合い交流する

4 対象

都道府県・指定都市の女性関連施設職員
大学・短大等の就職・進路指導、相談等に関わる教職員
女性団体・グループ・NPO等リーダー

5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

6 開催期日

平成18年7月12日（水）～7月14日（金） 2泊3日

7 会場

国立女性教育会館

8 プログラム

月日	時間	プログラム
7/12(水)	10:30～12:00	～プレ・ワークショップ～（＊希望者のみ参加） 「社会における女性と男性の格差を読む」 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 男女共同参画社会の推進に向け、日本の社会の様々な分野における女性と男性の格差の現状を「ジェンダー統計」の具体的データから読み解く。
	13:05～13:35	開会
	13:45～15:25	講義「女性のキャリア形成とその支援とは？」 講 師 渡辺三枝子 筑波大学特認教授キャリア支援室長 国立女性教育会館「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」プロジェクト委員 「キャリア」とは何か、女性一人ひとりが積極的な「キャリア形成」を実現していくためには、どのような支援が必要なのか、その支援の意義と内容について考え、女性のキャリア形成支援についての基礎的な理解を深める。

	15:35 ～ 16:50	<p>講義「男女共同参画と女性のキャリア形成支援」</p> <p>講 師 清水 明 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長</p> <p>男女共同参画社会の推進を目指す国の施策・動向と、女性のキャリア形成をすすめるための政策について理解を深める。</p>
	17:00 ～ 18:00	<p>自由討議「女性のキャリア形成支援の課題」（グループ別討議）</p> <p>日ごろ抱えている支援上の課題を明らかにし、課題解決のための糸口を探る。</p>
	18:30 ～ 20:00	<p>情報交換会</p> <p>夕食を共にしながら参加者相互の親交を深め、情報交換を行う。</p>
	20:00 ～ 21:00	<p>自由交流</p> <p>自由なテーマを設定し話し合い、お互いの交流を図る。</p>
7/13(木)	9:00 ～ 10:30	<p>ワークショップ「有効な情報活用のための女性の意識づくり」</p> <p>講 師 結城美恵子 有限会社インフォメーションプランニング代表</p> <p>より良く生きていくための問題解決に有効な情報活用について、女性の目的意識を明確にしていく意識づくりの方策をもとに考える。</p>
	10:40 ～ 11:00	<p>情報提供「女性のキャリア形成支援サイトの活用」</p> <p>情報提供者 蔵野由美子 国立女性教育会館情報課</p> <p>多様なキャリア形成を支援するための情報提供システム、国立女性教育会館の「女性のキャリア形成支援サイト」の機能とその活用法について情報を提供する。</p>
	11:05 ～ 13:00	<p>実習「キャリア形成支援に役立つ情報検索」・</p> <p>見学「女性教育情報センター」</p> <p>説明者 国立女性教育会館情報課職員</p> <p>国立女性教育会館の女性教育情報センターを見学するとともに、女性のキャリア形成支援に有効な情報検索を体験する。</p>
	13:10 ～ 13:50	<p>講義「女性のキャリア形成支援に関するNWE Cの調査研究の報告」</p> <p>講 師 羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員</p> <p>平成15年度～17年度にNWE Cが実施した「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」の成果を報告し、女性のキャリア形成に有効な支援の方向性について考える。</p>
	14:00 ～ 17:00	<p>テーマ別研修「女性のキャリア形成をどう支援するか」</p> <p>男女共同参画社会の形成に向けた、大学・短大、女性関連施設、NPO等における女性のキャリア形成支援の現状を知り、それぞれの立場における効果的な支援の方策について事例や実習を通して考察する。</p> <p>分科会は、Aは大学・短大の教職員向け、Bは女性関連施設関係者向け、Cは団体・グループ・NPO等リーダー向けとする。</p> <p>【大学・短大教職員向け】</p> <p>分科会A「女子学生のキャリア形成支援」</p> <p>講 師 宮田 安彦 大妻女子大学家政学部ライフデザイン学科助教授</p> <p>事例提供者 竹内 秀和 文京学院大学・短期大学キャリアセンター長</p> <p>大学等における女性のキャリア形成支援の取り組みの実践事例をもとにしながら、女子学生の進路選択や就業支援等に必要の支援の方策について考える。</p> <p>【女性関連施設等職員向け】</p> <p>分科会B「女性のキャリア形成支援のためのプログラムづくり」</p> <p>講 師 国広 陽子 武蔵大学社会学部教授・国立女性教育会館「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」プロジェクト委員</p> <p>国立女性教育会館の「女性のキャリア形成支援」に関する調査研究の成果の視点を活かしながら、ロールモデルを活用した女性のキャリア形成支援に効果的なプログラムの企画・立案等を行う。</p> <p>【団体・グループ・NPO等リーダー向け】</p> <p>分科会C「女性のキャリア形成を支援する地域の場合づくり」</p> <p>講 師 大橋 照枝 麗澤大学国際経済学部教授</p> <p>事例提供者 吉田 秀子 NPO法人働きたいおんなたちのネットワーク理事長</p> <p>資格や技術・経験を活かして働きたい女性たちの自立と社会参画を支援するためのNPO活動の実践事例をもとに、地域における女性のキャリア形成を支援する場合づくりと、団体・グループ・NPO活動におけるキャリア形成支援の可能性について検討する。</p>
	17:15 ～ 18:15	<p>シンポジウム「女性のキャリア形成支援の今後の展開 ～サポートシステムの構築～」</p> <p>コーディネーター 国広 陽子 武蔵大学社会学部教授・国立女性教育会館「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」プロジェクト委員</p> <p>パネリスト 宮田 安彦 大妻女子大学家政学部ライフデザイン学科助教授</p> <p>大橋 照枝 麗澤大学国際経済学部教授</p> <p>各分科会での学習内容の共有と、キャリア形成支援の今後の展開について考える。</p>
	19:30 ～ 20:10	<p>リラクゼーション・コンサート（*自由参加）</p> <p>ビデオ上映 内閣府制作「体験！ 発信！ チャレンジストーリー」</p> <p>～まちづくりにかける元気な女性たち～ <2回上映></p>
	20:00 ～ 21:00	<p>自由交流（*自由参加）</p> <p>自由にテーマを設定し、参加者同士で情報交換や交流を図る。</p>

7/14(金)	9:00 ～ 11:30	<p>コース別実習「女性のキャリア形成支援とキャリア・カウンセリング」</p> <p>女性一人ひとりの多様なキャリア形成を支援する観点から、キャリア・カウンセリングを行う上で必要な視点やその具体的な手法について理解を深める。</p> <p>I コース：「女子学生対象のキャリア・カウンセリング」</p> <p>講 師 上田 晶美 ハナマルキャリアコンサルタント代表</p> <p>大学・短大の女子学生を対象にした、主に就業支援に関する適切なアドバイスと、キャリア・カウンセリングの手法について学習する。</p> <p>II コース：「地域の女性対象のキャリア・カウンセリング」</p> <p>講 師 竹内 康代 プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー認定キャリア・コンサルタント</p> <p>子育て中、また子育て後の女性のキャリア形成を支援するための、キャリア・カウンセリングの視点と具体的手法について学習する。</p>
	11:40 ～ 12:20	<p>学習のまとめ</p> <p>研修の成果を整理し、今後の活動にどのように活かしていくか考え、「研修成果の活用プラン」に反映させる。また、研修を振り返り、参加者それぞれがアンケートを記入する。</p>
	12:20 ～ 12:30	閉会

9 参加者概要

- ・定 員：100 名
- ・応 募 者：110 名
- ・参 加 者（男女内訳）：110 名（女性 91 名、男性 19 名）
- ・応募倍率：110%

年 代	10 歳代以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	8	16	15	16	15	21	91
男 性	0	1	4	2	2	1	9	19
合 計	0	9	20	17	18	16	30	110

- ・区分別

区 分	女性（人）	男性（人）	人数	割合（％）
女性関連施設・生涯学習施設・教育センター等の職員	26	5	31	28.2
団体・グループ・NPO等のリーダー	33	1	34	30.9
大学・短大等で就職・進路指導・相談等に関わる教職員	19	4	23	20.9
その他	13	9	22	20.0
合 計	91	19	110	100.0

- ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	(1)	(さいたま市)	(3)	岐 阜	1	(神戸市)	(2)	福 岡	3
(札幌市)	1	千 葉	3	静 岡	1	奈 良	1	(北九州市)	(0)
青 森	2	(千葉市)	(2)	(静岡市)	(0)	和 歌 山	1	(福岡市)	(1)
岩 手	1	東 京	22	愛 知	3	鳥 取	0	佐 賀	0
宮 城	1	神奈川	7	(名古屋市)	(2)	島 根	0	長 崎	2
(仙台市)	(1)	(川崎市)	(1)	三 重	2	岡 山	0	熊 本	1
秋 田	0	(横浜市)	(0)	滋 賀	1	広 島	2	大 分	1
山 形	2	山 梨	1	京 都	0	(広島市)	(1)	宮 崎	0
福 島	1	新 潟	1	(京都市)	(0)	山 口	0	鹿 児 島	0
茨 城	2	長 野	2	大 阪	5	徳 島	0	沖 縄	2
栃 木	1	富 山	1	(大阪市)	(1)	香 川	0	無 回 答	0
群 馬	1	石 川	1	(堺 市)	(0)	愛 媛	0	合 計	110
埼 玉	28	福 井	0	兵 庫	4	高 知	2		

※（ ）内は都道府県の内数：32 都道府県・8 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 8 関東甲信越 68 東海・北陸 9 近畿 12 中国・四国 4 州・沖縄 9 合計 110

10 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 110 名 アンケート回収数 91 回収率 82.7 %

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		物足りなかった		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
①男女共同参画社会の形成に向けた国の施策・動向や基本的な考え方を知ることができた	40	56.3	26	36.6	4	5.6	1	1.4	71
②キャリア形成支援に必要な、男女共同参画の視点を身につけることができた	32	44.4	34	47.2	6	8.3	0	0	72
③女性のキャリア形成支援の現状と課題を把握することができた	37	50.7	32	43.8	4	5.5	0	0	73
④女性のキャリア形成支援の必要性とその役割について理解を深めることができた	45	64.3	24	34.3	1	1.4	0	0	70
⑤女性のキャリア形成を支援するための、具体的方策を得ることができた	24	33.8	36	50.7	9	12.7	2	2.8	71
⑥研修に参加した人たちと情報交換をしたり、交流をしたりすることができた	42	62.7	20	29.9	4	6.0	1	1.5	67
⑦課題解決に向けた協力・連携のためのネットワークづくりを図ることができた	10	16.1	33	53.2	17	27.4	2	3.2	62
⑧講師・助言者等と知り合い交流することができた	11	17.7	22	35.5	28	45.2	1	1.6	62

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度 (%)	36.1	50.7	11.5	1.6	100.0

有用度 86.9%

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	20	31	9	0	60
割合 (%)	33.3	51.7	15.0	0.0	100.0

満足度 85.0 %

〈フォローアップアンケート／参加者〉

参加者数 110 名 アンケート回収数 45 回収率 40.9 %

◆研修の成果を仕事や諸活動に反映することができたか（無回答除く）

項 目	大いに反映している	ある程度反映している	あまり反映していない	全く反映できなかった	合 計
人数 (人)	8	29	2	3	42
割合 (%)	19.0	69.0	4.8	7.1	100.0

反映度 88.1 %

〈フォローアップアンケート／所属長（女性関連施設）〉

参加者の所属長数 48 名 アンケート回収数 29 回収率 60.4 %

◆参加者が研修で得たことを仕事に反映しているか（無回答除く）

項 目	大いに反映している	ある程度反映している	あまり反映していない	全く反映できなかった	合 計
人数 (人)	8	18	2	1	29
割合 (%)	27.6	62.1	6.9	3.4	100.0

反映度 89.7 %

10 今後の課題と展望

研修参加者の所属が、女性関連施設・生涯学習施設・教育センターの職員、団体・グループ・NPO等のリーダー、短大・大学等の教職員と多岐にわたっており、全ての所属分野に直結した学習ニーズを満たしていくことは難しい。今年度の研修では、女性関連施設等の職員と短大・大学等の教職員の参加者からは、高い満足度を得ているが、団体・グループのリーダーの研修満足度が、やや低い結果となった。今後、団体・グループの実践事例を取り上げるなど、団体・グループの参加者のニーズにも十分配慮することが必要である。

今後とも、会館の調査研究を基礎に置いた研修内容のプログラムを企画することが重要であり、来年度は、平成18年度に実施した「女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究」の1年次の成果を活用するなど、最新の研究成果を研修に反映していく必要がある。また、「多様なキャリア」を支援するという観点から、女性の社会参画が望まれる「政策分野への参画への支援」や、「子育てと仕事の両立支援」「まちづくりへの女性の参画支援」「男性への意識啓発をめざしたプログラム企画」「企業へのアプローチ」等、より多様なテーマを設定し、学習をすすめていくことが望まれる。

実施時期について、参加者から夏の事業の実施準備や大学の定期試験の時期と重なる多忙な時期であるとの声が寄せられており、来年度以降の実施において検討する必要がある。



講義「女性のキャリア形成とその支援とは？」



ワークショップでそれぞれの考えを出し合う参加者



講義「女性のキャリア形成支援に関する NWEC の調査研究の報告」

配偶者からの暴力等に関する相談員研修

1 趣旨

女性関連施設の相談員を対象に、男女共同参画・女性教育・家庭教育の喫緊の課題である配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的研修を行う。

2 研修目標

- (1) 配偶者からの暴力等に関する相談及び支援の現状と課題を知る。
- (2) 支援に必要な情報の収集や分析・活用の方法、社会資源の活用及び連携の方法を知る。
- (3) 女性関連施設及び配偶者暴力被害者支援センターにおける相談事業の役割と意義を理解する。
- (4) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する関連諸法の活用方法を身につける。
- (5) 配偶者からの暴力に関する相談スキルや今日的課題解決の方策を身につける。
- (6) 相談機関及び担当者のネットワークを育成する。

3 対象

公私立の女性会館・女性センター等の女性関連施設の相談員

4 主催

独立行政法人国立女性教育会館

5 開催期日

平成 19 年 1 月 24 日（水）～ 1 月 26 日（金） 2 泊 3 日

6 会場

国立女性教育会館

7 プログラム

月日	時間	プログラム
1/24(水)	10:20～10:30	オリエンテーション
	10:40～12:00	講義「女性関連施設における相談事業の意義と役割」 講 師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター企画推進グループコーディネーター 女性関連施設における相談事業の意義・役割及び課題について考える。
	13:00～13:25	開会 ①主催者あいさつ ②オリエンテーション
	13:30～15:00	講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律” 関連諸法の運用・通達の活用」 講 師 戒能 民江 お茶の水女子大学教授 保護命令、関連諸法・通達等を正確に理解し、当事者支援に有効に活用する方法を学ぶ。
	15:10～17:40	事例報告・講義と質疑「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」 基礎コース 講 師 景山ゆみ子 名古屋市男女平等参画推進センター主幹（相談） 応用コース 講 師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター企画推進グループコーディネーター 原田恵理子 佐賀県DV総合対策センター所長 配偶者からの暴力被害者支援の今日的課題の理解を深め、具体的な相談のスキルを身につける。
	18:30～20:00	情報交換会（夕食を兼ねる）
	20:00～21:00	相談機関別交流 相談機関別に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめる。

1/25(木)	9:00 ~ 12:00	<p>分科会（今日的課題の中から一つを選択し、その解決に向けた方策を考える。）</p> <p>A【PTSD】 助言者 北山 德行 国立精神・神経センター精神保健研究所協力研究員、精神科医師 学習支援者 岡野 啓子 国立女性教育会館事業課専門職員 PTSDの基礎知識を学び、支援の方法、その留意点等について考える。</p> <p>B【アディクション】 助言者 佐野百合子 遠藤嗜癪問題相談室精神保健福祉士 学習支援者 山川 俊幸 国立女性教育会館事業課専門職員 アディクションの基礎知識を学び、加害者、あるいは被害者にアディクションがある場合の支援の方法、その留意点等について考える。</p> <p>C【児童虐待】 助言者 山崎 知克 好生会三方原病院精神科医長 学習支援者 小橋 佳子 国立女性教育会館事業課専門職員 配偶者からの暴力の子どもへの影響や子どもに対する精神的支援の方法、その留意点等について考える。</p> <p>D【つながりを作る支援（サポートグループ・自助グループの取組）】 助言者 野本 律子 女性ネット Saya-Saya 共同代表 学習支援者 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員 顕在化した人々たちへの支援・発展的支援として、サポートグループ、自助グループの活動・連携の在り方について事例を通して考える。</p>
	13:30 ~ 15:30	<p>シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」</p> <p>コーディネーター 平木 典子 跡見学園女子大学教授 講師 野本 律子 女性ネット Saya-Saya 共同代表 講師 森田 利夫 警視庁生活安全部生活安全総務課ストーカー対策室規制係長 講師 山崎 知克 好生会三方原病院精神科医長 関連社会資源の現状を理解し、警察・救急・医療・学校・児童相談所等との連携について学ぶ。</p>
	15:45 ~ 18:00	<p>スーパービジョンの実際</p> <p>基礎コース A 講師 景山ゆみ子 名古屋市男女平等参画推進センター主幹 学習支援者 羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員</p> <p>基礎コース B 講師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター企画推進グループコーディネーター 学習支援者 小橋 佳子 国立女性教育会館事業課専門職員</p> <p>応用コース 講師 平木 典子 跡見学園女子大学教授 学習支援者 岡野 啓子 国立女性教育会館事業課専門職員 女性関連施設に寄せられる様々な相談事例について、実際のスーパービジョンの体験をし、専門的な相談の技法や留意点を討議する。</p>
	20:00 ~ 21:00	<p>地域ブロック別交流</p> <p>地域ブロック別に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめる。</p>
1/26(金)	9:00 ~ 9:30	<p>情報提供 「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」</p> <p>講師 渡辺 美穂 独立行政法人国立女性教育会館研究国際室研究員 人身取引の現状と実態を理解するとともに、課題解決に向けた教育・予防・啓発の在り方について考える。</p>
	9:40 ~ 11:10	<p>講義 「二次受傷の予防と対策」</p> <p>講師 木村 弓子 武蔵野大学心理臨床センター主任カウンセラー 二次受傷のもたらされる要因や症状等について正しく理解し、予防と対策、回復の方法を学ぶ。</p>
	11:15 ~ 12:00	<p>学習のまとめ</p> <p>学習支援者 岡野 啓子 国立女性教育会館事業課専門職員 小橋 佳子 国立女性教育会館事業課専門職員 研修をふりかえり、「気づいたこと」「明日からやれそうなこと」「研修成果の活用プラン」をまとめる。</p>
	12:00 ~ 12:05	<p>閉会</p> <p>主催者あいさつ</p>

8 参加者概要

- ・定員：60名
- ・応募者：84名
- ・参加者（男女内訳）：83名（女性82名、男性1名）
- ・応募倍率（％）：140.0％
- ・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	9	11	17	37	8	0	82
男性	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	0	9	11	18	37	8	0	83

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	人数	割合(%)
公立Ⅰ（管理運営者が教育委員会）	2	0	2	2.4
公立Ⅱ（管理運営者が男女共同参画担当部課）	43	1	44	53.0
公立Ⅲ（管理運営者が福祉担当部局）	3	0	3	3.6
公立Ⅳ（指定管理者制度を導入）	0	0	0	0.0
①管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等	16	0	16	19.3
②管理運営者が企業	1	0	1	1.2
③管理運営者がNPOなど	3	0	3	3.6
私立	1	0	1	1.2
その他	10	0	10	12.0
無回答	3	0	3	3.6
合計	82	1	83	100.0

その他内容：運営のみNPO、管理は他団体（2名）、警察署（7名） 業務＝県、施設＝指定管理者導入（1名）

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	(0)	岐阜	1	(神戸市)	(1)	福岡	2
(札幌市)	(0)	千葉	2	静岡	3	奈良	1	(北九州市)	(0)
青森	1	(千葉市)	(1)	(静岡市)	(1)	和歌山	1	(福岡市)	(0)
岩手	3	東京	4	愛知	4	鳥取	0	佐賀	1
宮城	1	神奈川	1	(名古屋市)	(1)	島根	1	長崎	0
(仙台市)	(1)	(川崎市)	(0)	三重	2	岡山	1	熊本	2
秋田	1	(横浜市)	(1)	滋賀	0	広島	1	大分	1
山形	1	山梨	0	京都	2	(広島市)	(1)	宮崎	2
福島	1	新潟	2	(京都市)	(1)	山口	1	鹿児島	2
茨城	0	長野	2	大阪	5	徳島	1	沖縄	1
栃木	2	富山	1	(大阪市)	(1)	香川	2	無回答	0
群馬	1	石川	2	(堺市)	(0)	愛媛	1	合計	83
埼玉	1	福井	8	兵庫	1	高知	1		

※（ ）内は都道府県の内数：40都道府県・9政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北9 関東甲信越17 東海・北陸23 近畿13 中国・四国10 九州・沖縄11 合計83

9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 83 名 アンケート回収数 81 回収率 97.6 %

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	非常にそう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
①配偶者からの暴力に関する相談等、女性関連施設における相談業務の意義や役割についてより具体的に知ることができた。	60	75.9	18	22.8	1	1.3	0	0.0	79
②配偶者からの暴力に関する相談等についての、専門的な知識・実践的な技術の向上が図れた。	48	59.3	30	37.0	2	2.5	1	1.2	81
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について具体的に知ることができた。	47	58.8	32	40.0	1	1.3	0	0.0	80
④さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につけることができた。	47	58.0	33	40.7	1	1.2	0	0.0	81
⑤男女共同参画の視点について理解が深まった。	24	31.2	43	55.8	9	11.7	1	1.3	77
⑥全国の女性関連施設の相談員等との情報交換や交流を行うことができた。	60	75.9	18	22.8	1	1.3	0	0.0	79
⑦全国から参加した相談員等との、課題解決に向けた協力・連携を図るための関係網・ネットワークをつくることができた	20	25.3	39	49.4	19	24.1	1	1.3	79

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度 (%)	62.5	32.4	5.0	0.1	100.0

有用度 94.9

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	42	39	0	0	81
割合 (%)	51.9	48.1	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 %

〈フォローアップアンケート／参加者〉

参加者数 83 名 アンケート回収数 83 回収率 77.1 %

◆研修の成果を仕事や諸活動に反映することができたか（無回答除く）

項 目	大いに反映している	ある程度反映している	あまり反映していない	全く反映できなかった	合 計
人数 (人)	28	36	0	0	64
割合 (%)	43.8	56.3	0.0	0.0	100.0

反映度 100.0 %

〈フォローアップアンケート／所属長〉

参加者の所属長数 80 名 アンケート回収数 54 回収率 67.5 %

◆参加者が研修で得たことを仕事に反映しているか（無回答除く）

項 目	大いに反映している	ある程度反映している	あまり反映していない	全く反映できなかった	合 計
人数 (人)	17	35	1	1	54
割合 (%)	31.5	64.8	1.9	1.9	100.0

反映度 96.3 %

10 今後の課題と展望

全国的な相談の質の向上を図るため、今後も引き続き実施していくことが必要である。

特に、ニーズや成果としてあげられている、配偶者からの暴力に関する今日的課題については、現状や課題、法に基づく支援体制などを勘案しながら、取り上げるテーマについて検討していくことが重要である。

また、事例報告やケース検討を通した具体的相談手法の向上や法律の運用や通達の活用について更に深く学びたいとする希望が多く、これらのプログラムについては、継続して実施することが望ましい。

今後、専門的で高度な相談・支援の能力をもつ相談員や支援者、好対応事例が十分確保・蓄積され、地域において体系的・計画的に女性関連施設の相談員を対象とした研修が実施されるまで、本研修が女性関連施設における相談の質の全国的な向上を図る上で、極めて重要な役割を果たすものとする。

男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム

1 趣旨

男女共同参画社会の実現をめざし、国内の喫緊の課題の解決を図るため、国立女性教育会館の実施している研修・研究・情報事業を踏まえた実践と研究をつなぐ専門性の高い情報の提供・交換を行うとともに、女性のエンパワーメントに資するネットワークづくりを支援する。

2 主題

女性のエンパワーメントと男女共同参画社会づくり
～新たな取組を必要とする分野への参画をめざして～

3 研修目標

- (1) 男女共同参画を推進するための人的ネットワーク形成を促進する。
- (2) 男女共同参画に関する情報のネットワーク形成を促進する。
- (3) 喫緊の課題等に関する研究のネットワーク形成を促進する。
- (4) 研究に裏付けられ、団体・グループの活性化を図る。
- (5) 実践に裏付けられた研究を推進する。

4 対象

男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者等

5 主催

独立行政法人 国立女性教育会館

6 開催期日

平成 18 年 8 月 25 日（金）～ 8 月 27 日（日） 2 泊 3 日

7 会場

国立女性教育会館

8 プログラム

〔募集ワークショップのテーマ設定〕

- ①女性のキャリア形成とチャレンジ支援、②科学技術分野への女性の参画、③防災と女性、
④地域の活性化と男女共同参画、⑤環境分野への女性の参画、⑥女性関連施設・社会教育施設の役割

月日	時間	プログラム
8/25(金)	13:30 ～ 14:00	開会
	14:00 ～ 17:00	<p>パネルトーク「未来へのメッセージ ～新たな男女共同参画への取組～」</p> <p>コーディネーター 天野 正子 東京女学館大学副学長</p> <p>パネリスト 郷 通子 お茶の水女子大学長</p> <p>崎田 裕子 ジャーナリスト、環境カウンセラー</p> <p>秋山 をね 株式会社インテグレックス代表取締役社長</p> <p>男女共同参画推進のため、科学技術分野への女性の参画、仕事と家庭の両立支援、国際的課題への取組等、新たな取組に向け、各界で活躍する専門家の提言を聞き、今後の研究や実践活動の方向性を考える。</p>
	18:00 ～ 20:00	交流会
	20:00 ～ 20:30	<p>【会館主催ワークショップ】</p> <p>B－(1) 女性情報ポータル・女性教育情報センターをしよう！①</p> <p>国立女性教育会館情報課</p>
	20:00 ～	自由交流

8/26(土)	9:00 ～ 9:30	【会館主催ワークショップ】 B－(1)女性情報ポータル・女性教育情報センターを使おう！② 国立女性教育会館情報課
	10:00 ～ 12:00	【募集ワークショップ】 6つのテーマに関する23のワークショップを実施。 【会館主催ワークショップ】 A－(1)女性のキャリア形成とチャレンジ支援 コーディネーター 大槻 奈巳 聖心女子大学助教授 事例提供者 坂本 照子 NPO法人ウイメンズ・サポートオフィス連 事例提供者 津田 好子 グループ「ぷらす1」代表 事例提供者 渋谷 典子 名古屋市男女共同参画推進センター職員 会館が作成したブックレットに掲載された女性をロールモデルとして招き、キャリア形成についての経験を語ってもらうことを通して、参加者自身のキャリア形成について考えるとともに、女性のキャリア形成支援・チャレンジ支援に何が求められているかを展望する。 A－(2) 科学技術分野への女性の参画 コーディネーター 室伏きみ子 お茶の水女子大学教授 施策説明 三浦有紀子 文部科学省科学技術政策研究所 事例提供者 小谷 元子 東北大学女性研究者養成支援推進室副室長・大学院教授 科学技術分野への女性の参画を推進していくために、政策面での取組や大学・高校を中心とした学校での取組を手がかりにしながら、学校・地域・家庭・職場等がどのように連携・協力し、社会全体でどのように取り組んでいけばよいかを考える。 A－(3) 地域の活性化と男女共同参画 コーディネーター 西山恵美子 女性の学習をつなぐ会代表 施策説明 橋本 陽子 農林水産省経営局普及・女性課女性・高齢者推進室共同参画企画調整班課長補佐 研究報告 宮城 道子 十文字学園女子大学人間生活部人間福祉学科助教授 事例提供者 佐野 房 JA田子町（青森県田子町農業協同組合）理事 農山村漁村における男女共同参画を推進する施策の取組や実践事例、研究分野の提言を踏まえ、生産に携わる農村女性たちの地域全体を視野に入れた活動に学び、女性の参画による地域おこし、まちづくりをどう進めるのかを考察する。 A－(4) 女性関連施設・社会教育施設の役割 コーディネーター 葛原 生子 広島市女性教育センタースタッフ 事例提供者 平賀 圭子 もりおか女性センター所長 事例提供者 横田 博之 岡山市男女共同参画推進センター館長 指定管理者制度の導入によって転換期にある女性関連施設の役割について、NPOが指定管理者となっている事例、公民館と連携して事業展開をしている事例をもとに、他機関との連携、市民との協働についての議論を深める。
	13:00 ～ 13:30	【会館主催ワークショップ】 B－(1) 女性情報ポータル・女性教育情報センターを使おう！③ 国立女性教育会館情報課
	14:00 ～ 17:00	【募集ワークショップ】 6つのテーマに関する22のワークショップを実施。 【会館主催ワークショップ】 B－(2) 家庭教育国際比較のシンポジウム 講師 牧野カツコ お茶の水女子大学大学院教授 講師 酒井 計史 国立女性教育会館客員研究員 事例提供者 池田 心豪 労働政策研究・研修機構仕事と生活部研究員 事例提供者 千 日花 会社員
	18:00 ～ 20:00	自由交流
8/27(日)	10:00 ～ 12:00	【募集ワークショップ】 6つのテーマに関する17のワークショップを実施。 【会館主催ワークショップ】 A－(5) 環境分野への女性の参画 コーディネーター 永山 悦子 毎日新聞科学環境部記者 事例提供者 鈴木 敦子 NPO法人環境リレーションズ研究所理事長 事例提供者 小坂 育子 水と文化研究会事務局長 環境問題についての活動事例や、環境ビジネス・起業における先進的な取組の事例を通して、環境分野における女性の参画の可能性と展望について考える。

		A－(6) 防災と女性 コーディネーター 宗像 道子 社団法人共同通信社編集局編集委員 事例提供者 松田佐恵子 鳥取県男女共同参画推進課長 事例提供者 浅野 幸子 全国地域婦人団体連絡協議会研究員 女性の視点を入れた防災対策を推進するために、自治体、地域、企業、学校、家庭で実際に取り組むことができる具体策のアイデアを出し合い、議論を深める。
		B－(3) 国立女性教育会館研究ジャーナル第10号入選論文報告会&論文の書き方講座 講 師 浅倉むつ子 早稲田大学大学院教授 講 師 稲葉 昭英 首都大学東京助教授 投稿論文入選者 渡邊 厚子 投稿論文入選者 津田 好子 投稿論文入選者 堀 久美
	12:00	閉 会
期間中開設		情報のひろば 交流のひろば 展示ワークショップ

9 参加者概要

- ・定 員：600 名
- ・応 募 者：1,251 名
- ・参 加 者（男女内訳）：1,193 名（女性 1,069 名、男性 124 名）
- ・応募倍率（％）：209 ％
- ・性別・年代

（人）

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計	割合(%)
女 性	1	33	56	127	248	331	273	1069	89.6
男 性	0	4	15	26	23	26	30	124	10.4
合 計	1	37	71	153	271	357	303	1193	100
割合(%)	0.1	3.1	6.0	12.8	22.7	29.9	25.4	100	

- ・職業・所属別

職業・所属	女性（人）	男性（人）	人数	割合（％）
行政関係者（教育委員会）	8	1	9	0.8
行政関係者（男女共同参画行政）	99	28	127	10.6
行政関係者（その他行政）	22	10	32	2.7
研究者・大学教員	23	3	26	2.2
小・中・高校教員	8	0	8	0.7
団体・グループ	476	26	502	42.1
施設関係者（社会教育施設）	4	0	4	0.3
施設関係者（女性関連施設）	48	5	53	4.4
施設関係者（その他の施設）	6	0	6	0.5
マスコミ	2	0	2	0.2
議員	10	1	11	0.9
会社員	23	7	30	2.5
学生	28	2	30	2.5
主婦・主夫	79	1	80	6.7
無職	18	2	20	1.7
その他	135	26	161	13.5
無回答	80	12	92	7.7
合 計	1069	124	1,193	100.0

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	31	埼玉	149	岐阜	10	鳥取	5	佐賀	1
青森	11	千葉	48	静岡	29	島根	3	長崎	2
岩手	6	東京	209	愛知	21	岡山	1	熊本	0
宮城	8	神奈川	58	三重	15	広島	7	大分	0
秋田	14	山梨	120	滋賀	9	山口	7	宮崎	1
山形	19	新潟	20	京都	9	徳島	3	鹿児島	3
福島	17	長野	49	大阪	28	香川	3	沖縄	7
茨城	91	富山	2	兵庫	7	愛媛	1	無回答	23
栃木	61	石川	12	奈良	0	高知	4	合 計	1193
群馬	64	福井	0	和歌山	0	福岡	5		

※（ ）内は都道府県の内数：42 都道府県より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 106 関東甲信越 869 東海・北陸 89 近畿 53 中国・四国 34 九州・沖縄 19 合計 1193

10 参加者アンケート集計結果

参加者数 1192 名 アンケート回収数 335 回収率 28.1%

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		物足りなかった	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
①テーマについて情報・知識が得られた	77	29.5	164	62.8	19	7.3	1	0.4
②自分の問題を解決する手がかりが得られた	57	23.3	143	58.4	39	15.9	6	2.4
③研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた	62	25.5	160	65.8	21	8.6	0	0.0
④研究・実践活動の経験や情報を交換できた	33	14.7	131	58.5	56	25.0	4	1.8
⑤ネットワークづくりを進める機会となった	33	14.9	112	50.7	67	30.3	9	4.1

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度 (%)	43.7	46.5	9.2	0.6	100.0

有用度 90.2%

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	57	165	34	4	260
割合 (%)	21.9	63.5	13.1	1.5	100.0

満足度 85.4 %

〈フォローアップアンケート〉

ワークショップ運営者対象：参加者数 62 名 アンケート回収数 34 回収率 54.8 %

◆フォーラムで得たことが、職業・業務・活動に役立っているか（無回答除く）

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合 計
人数 (人)	17	14	1	2	34.0
割合 (%)	50.0	41.2	2.9	5.9	100.0

反映度 91.2%

11 今後の課題と展望

参加者アンケートをみると、「ネットワークづくりを進めることができたか」への回答として「そう思う」「少しそう思う」の合計は 65.6%であり、今後、参加者間の交流を促進するために、交流推進委員会を中心としてテーマごとの交流が図れる場の設定や方法などを検討する必要がある。

ワークショップ運営者への募集期間が短かったため準備が不十分なワークショップも見られたことから、今後は、募集ワークショップが質的に充実した内容となるよう配慮することが必要である。

参加者が多くの情報を得ることができるよう、ワークショップの時間配分や全体のプログラム構成など効果的な運営についての検討が望まれる。

また、男性の参加や全国各地からのバランスのよい参加を促進する方策についても検討が必要である。

毎日小学生新聞 70 周年記念事業「めざせ！食育マイスター」

1 趣旨

家庭教育の支援、とりわけ食を通じた親子のつながりと基本的な生活習慣の育成をテーマとし、食に関する体験や学習を通して、家族や食にかかわるさまざまな人々とのコミュニケーションの大切さを学ぶ。

2 主題

「めざせ！食育マイスター ―食卓で取り戻そう 家族のコミュニケーション―

3 事業目的

いまほど「食」「食育」の大切さが見直されている時期はない。ゲームやクイズ、調理をはじめ、食に関するいろいろな体験を通して、思い切り楽しく学ぶ。2日間、お父さんやお母さん、各地から集まった友だちと、知恵とからだをフルに使って学んだ人には「子ども食育マイスター」の称号を贈る。

子どもの生活リズムの改善が叫ばれているなか、早寝・早起きにも挑戦し、豊かな自然も満喫する。

4 対象

小学生とその保護者（引率者）など 60組 120名

5 主催

毎日小学生新聞、独立行政法人国立女性教育会館、毎日新聞社

共催 女子栄養大学、「早寝早起き朝ごはん」全国協議会

後援 東京食育推進ネットワーク

協賛 不二家ファミリー文化研究所

協力 京セラ株式会社、キューピー株式会社、カゴメ株式会社、タカナシ乳業株式会社、日本冷凍めん協会、太陽食品株式会社

6 開催期日

平成 18 年 7 月 29 日（土）～7 月 30 日（日） 1泊2日

7 会場

国立女性教育会館



『究極の一品』公開！



オリジナルメニューの調理

8 プログラム

月日	時間	プログラム
7/29(土)	10:15 ~ 10:45	開 会 ①主催者あいさつ 菊本 良治 毎日新聞「教育と新聞」推進本部長 神田 道子 国立女性教育会館理事長 ②あいさつ 山本 裕一 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長 ・早寝早起き朝ごはんプロジェクト・チームリーダー 高橋 敦子 女子栄養大学理学研究室教授
	10:45 ~ 12:15	「トマト博士と遊ぼう！」（お話やゲーム） ナビゲーター 唐沢 明 大妻女子大学講師・トマト研究家 2日間のナビゲーターを務める唐沢明さんは、「日本一のトマト博士」とも呼ばれている。その話を聞き、一緒に遊びながら、「子ども食育マイスター」の候補生たちが仲間づくりをする。
	13:15 ~ 15:00	「食の工夫を楽しもう！」 ①「究極の一品」作戦会議（子どものプログラム） 全体指導 高橋 敦子 女子栄養大学調理学研究室教授 奥嶋佐知子 女子栄養大学調理学研究室 学習支援（グループ指導） 女子栄養大学学生 班ごとに選んだメインの食材を使って、簡単に楽しいオリジナルメニューを考える。このメニューは翌日の『究極の一品』公開！（親子立食パーティー）の一品となる。食や栄養に詳しい学生ボランティアがアドバイスを行う。 ②「栄養と食卓のワークショップ」（大人のプログラム） 講 師 川端 輝江 女子栄養大学基礎栄養学研究室助教授 栄養学や調理学をもとにしたワークショップを開く。普段の食生活を振り返り、豊かな食卓のあり方について考える。
	15:30 ~ 18:30	「達人の秘密に迫ろう！」（選択ワークショップ） ①「醤油」の自分搾り（もろみ搾り ＊工場見学含む） 見学地 醤油王国（弓削田醤油株式会社） ②チンして作る「狭山茶」（茶もみと電子レンジ製茶） 指導者 工藤 宏 入間市博物館学芸員 ③「薬苞なっとう」を作ってみよう！ 指導者 長谷川祐正 茨城県工業技術センター ④「牛乳」大变身！チーズ・バターを作ろう（カッターチーズ・バターづくり） 指導者 井福 恵子（社）日本乳業協会東京相談室長 食材づくりの達人から、実際の製造工程を体験してもらいながら、ノウハウや食べ物づくりの苦労と知恵を学ぶ。
	18:45 ~ 20:00	夕 食
	20:00 ~	「あすに備えて 早寝をしよう！」 入浴して、就寝の準備をする。食べること、遊ぶこと、学ぶこと。豊かな経験とともに「寝ること」をはじめとした規則正しい生活が、すこやかな成長と明日へのエネルギーにつながる。学生ボランティアにも手伝ってもらって、就寝の準備をする。
7/30(日)	6:00 ~ 7:15	「トマト体操と周辺散策・虫とり」 支援者 唐沢 明 大妻女子大学講師・トマト研究科 トマト赤デミースタッフ ほか まずは唐沢明さんと「トマト体操」。そして、国立女性教育会館内や比企丘陵自然公園を散策し、朝のすがすがしい空気を胸いっぱい吸い込み、昆虫の宝庫でもある自然豊かな会場周辺で虫取りを行う。
	7:30 ~ 8:30	朝 食
	9:00 ~ 15:00	「究極の一品を作ろう！」 ①「オリジナルメニューの調理」 全体指導 高橋 敦子 女子栄養大学調理学研究室教授 奥嶋佐知子 女子栄養大学調理学研究室 学習支援（グループ指導） 女子栄養大学学生 前日に話し合っ考えたオリジナルメニューを班の仲間と協力して作る。 ②『究極の一品』公開！（親子立食パーティーと講評） 講 評 高橋 敦子 女子栄養大学調理学研究室教授 奥嶋佐知子 女子栄養大学調理学研究室 唐沢 明 大妻女子大学講師・トマト研究家 班ごとに調理したオリジナルメニューを立食パーティー形式で食べ比べる。どんな『究極の一品』が飛び出すか、仲間と親子で楽しくテーブルを囲む。
	11:30 ~ 12:30	昼 食

12:30 ～ 15:00	「わたしたちの食事を見つめよう！（子ども編）」 学習支援（グループ指導） 女子栄養大学学生 協力 不二家ファミリー文化研究所 他 食に関するワークショップ（協賛企業提供）を行うとともに、食生活や食文化について考え、これから心がけていきたいこと、全国の小学生に伝えたいことを『子ども食育憲章案』としてまとめる。
9:00 ～ 15:00	「わたしたちの食事を見つめよう！（大人編）」 協力 小暮 郁夫 関東地区昔がえりの会 社長 食に関するワークショップ（協賛企業提供）を行うとともに、家族の食生活や食習慣について考え、子どもたちに伝えていきたいことをまとめる。
15:15 ～ 16:00	「子ども食育マイスター」称号授与式 子ども新聞発表 講評 高橋 敦子 女子栄養大学調理学研究室教授 唐沢 明 大妻女子大学講師・トマト研究家
16:00	閉会 あいさつ 石戸 成知 毎日小学生新聞編集長 上田 孝 国立女性教育会館理事

9 参加者概要

- ・定員（親子）：60組
- ・応募者（親子）：72組
- ・参加者（男女内訳）：128名（女性97名、男性31名）
- ・応募倍率（％）：120.0％
- ・性別・年代別

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	42	0	21	29	2	2	1	97
男性	26	0	4	1	0	0	0	31
合計	68	0	25	30	2	2	1	128

- ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	(4)	岐阜	2	(神戸市)	(2)	福岡	0
(札幌市)	(0)	千葉	13	静岡	0	奈良	0	(北九州市)	(0)
青森	0	(千葉市)	(0)	(静岡市)	(0)	和歌山	0	(福岡市)	(0)
岩手	0	東京	30	愛知	2	鳥取	0	佐賀	0
宮城	0	神奈川	2	(名古屋市)	(0)	島根	0	長崎	0
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(4)	三重	0	岡山	0	熊本	0
秋田	0	(横浜市)	(5)	滋賀	0	広島	0	大分	0
山形	3	山梨	0	京都	0	(広島市)	(0)	宮崎	0
福島	0	新潟	2	(京都市)	(0)	山口	0	鹿児島	0
茨城	6	長野	3	大阪	6	徳島	0	沖縄	0
栃木	2	富山	0	(大阪市)	(0)	香川	0	無回答	0
群馬	4	石川	0	(堺市)	(0)	愛媛	0	合計	128
埼玉	35	福井	0	兵庫	3	高知	0		

※（ ）内は都道府県の内数：14 都道府県・4 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北3 関東甲信越110 東海・北陸4 近畿11 中国・四国0 九州・沖縄0 合計128

10 参加者アンケート集計結果

◆参加した全体の感想＜子ども＞（無回答除く）

項目	よかった	よくなかった	合計
人数（人）	57	0	57
割合（％）	100.0	0	100.0

満足度 100.0 ％

◆参加した全体の感想＜保護者＞（無回答除く）

項目	非常によかった	よかった	あまりよくなかった	よくなかった	合計
人数（人）	37	20	0	0	57
割合（％）	64.9	35.1	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 ％

11 今後の課題と展望

今後とも、企業等からの要望があれば、このようなプログラムの実施に、積極的に取り組むことが望ましい。

女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～

1 趣旨

女子高校生の科学技術分野に対する興味・関心を喚起するとともに、具体的なロールモデルを示して科学技術分野の職業への理解の深化及び進学意欲・進路意識の向上に資することを目的として、女子高校生が普段接することのできない科学技術分野の女性研究者・技術者や科学技術分野を専攻する女子学生と親しく向き合い、講演、実験・実習、進路相談等の活動を通じて科学技術分野への進路を考える機会を提供する。

2 本事業目標

- (1) 先端研究、身近な開発等に携わる科学者、技術者、大学生等による講演を聞き、科学技術の世界に興味・関心を持たせること
- (2) 「実験実習」「ポスターセッション見学」「キャリア相談」「クイズ大会」などの参加体験型の学習を通して、科学技術分野の楽しさ・豊かさ・面白さを体感させること
- (3) ロールモデルとしての講師や協力者、女子大学生等と意見交換や体験活動を共にすることにより、普段の高校生活では得られない交流を深め、科学技術分野への進路選択・職業選択・人生設計の意欲を高めること

3 対象

- ・科学技術の分野に興味・関心のある女子高校生
- ・教員・保護者等の引率者

4 主催

- ・文部科学省
- ・独立行政法人国立女性教育会館
- ・男女共同参画学協会連絡会
- ・日本学術会議科学と社会委員会科学力増進分科会

後援

地球電磁気・地球惑星圏学会	日本宇宙生物科学会	電子情報通信学会
日本金属学会	土木学会	日本女性科学者の会
日本化学会	日本女性技術者フォーラム	日本原子力学会
日本生化学会	日本神経科学学会	日本生物物理学会
日本数学会	日本鉄鋼協会	日本発生生物学会
日本天文学会	日本雪氷学会	日本糖質学会
日本物理学会	日本バイオイメージング学会	日本分子生物学会
放射線計測協会	化学工学会	首都大学東京大学院理工学研究科生命科学専攻
自動車技術会	大学共同利用機関高エネルギー加速器研究機構	地盤工学会
日本電気株式会社	日本液晶学会	

5 開催期日

平成 18 年 8 月 17 日（木）～ 8 月 19 日（土） 2 泊 3 日

6 会場

国立女性教育会館

7 プログラム

月日	時間	プログラム
8/17(木)	14:00 ～ 14:30	開校式 主催者あいさつ 田中 正朗 文部科学省 科学技術・学術政策局基盤政策課長 神田 道子 独立行政法人国立女性教育会館理事長 室伏きみ子 日本学術会議「科学と社会委員会科学力増進分科会」委員・お茶の水女子大学教授 オリエンテーション 田中 若代 日本女子大附属高等学校教諭
	14:30 ～ 16:00	講演「科学・技術の世界の楽しさ I」 ◆「理系と文系二つの文化を結ぶ ー素粒子物理から科学コミュニケーションの世界」 講師 横山 広美 総合研究大学院大学葉山高等研究センター研究員・サイエンスライター ◆「“研究”は“勉強”よりもむしろ“スポーツ”感覚」 講師 野村 淳子 東京工業大学資源化学研究所助手 ◆「私の選択 ーチアリーダーと製菓研究と」 講師 武田 珠美 グラクソ・スミスクライン株式会社筑波研究所研究員 若手の学生・技術者から各界のリーダーまで、多様な専門分野、年齢、職業の講師が、研究や仕事の楽しさ、夢、キャリア・パス、家庭と仕事のバランスなどの話題を通じて、理工系進学先の広がる多様で豊かな世界を伝える。
	16:00 ～ 16:30	ディスカッション パネリスト 横山 広美、野村 淳子、武田 珠美 コーディネーター 平田たつみ 国立遺伝学研究所 助教授
	17:00 ～ 17:40	講演「学生からのメッセージ」 ◆「理系女子大生、楽しいよ☆」 講師 尾見 歩惟 東京都立大学理学部生物学科 3年 小山あずさ 東京都立大学理学部生物学科 3年 ◆「オーロラを研究する学生生活 ー女性ということを考えるー」 講師 齋藤 実穂 東京大学大学院理学研究系地球惑星科学科博士課 2年 身近な理工系女子大学生から、後輩に向けたメッセージ。
	20:00 ～ 21:00	アトラクション「仲間同士で推理ゲーム」 理工系女子大学生が出題するクイズによるゲーム。グループごとに相談して考えるので、いろいろな人と友だちになることができる。
8/18(金)	9:00 ～ 10:30	講演「科学・技術の世界の楽しさ II」 ◆「数の夢のひよこたち」 講師 難波 完爾 東京大学大学院数理科学研究科名誉教授 ◆「山の神は本当に怒るの？」 講師 天野 玲子 鹿島建設株式会社 土木管理本部 土木技術部部长・東京大学客員教授 ◆「無重力の楽しさと宇宙実験の難しさ」 講師 内田美佐子 石川島播磨重工業(株)基盤技術研究所 材料研究部主任研究員 多様な専門分野、年齢、職業の講師が、研究や仕事の楽しさ、夢、キャリア・パス、家庭と仕事のバランスなどの話題を通じて、理工系進学先の広がる多様で豊かな世界を伝える。
	10:30 ～ 11:00	ディスカッション パネリスト 難波 完爾、天野 玲子、内田美佐子 コーディネーター 鳥養 映子 山梨大学 大学院医学工学総合研究部教授
	11:00 ～ 11:30	実験・実習の説明
	13:00 ～ 13:30	講演「男女共同参画とキャリアデザイン」 ◆「科学・技術分野の男女共同参画のために」 講師 村松 泰子 東京学芸大学副学長・教授 ◆「女性のキャリア形成支援サイトとロールモデル」 講師 藏野由美子 国立女性教育会館情報課長 男女共同参画の視点からのキャリアデザインについての講義。理工系に進む女性にとって、早い時期から人生のデザインをすることは重要であり、次のプログラム「キャリア相談」につながるきっかけをみつける。

	13:30 ~ 17:30	<p>実験・実習 ポスターセッション・キャリア相談</p> <p>◆実験・実習</p> <p>A どうしてわかるの？音声認識のしくみ（大柴小枝子・電子情報通信学会）</p> <p>B 来た、見た、わかった！～携帯電話の電波から宇宙線へ～ （初田真知子、岡田往子、谷田聖、馬場彩、俵裕子、肥山詠美子、大平聖子・日本物理学会）</p> <p>C 生命の不思議を科学する （野呂知加子、平田はつみ、福田公子、本間典子・日本発生物学会、日本神経科学学会、日本分子生物学会）</p> <p>D ペーパーブリッジコンテスト ～少ない材料で強い橋を作ろう～（岡村美好・土木学会）</p> <p>E 雪の結晶の実験 ～人工雪を作ってみよう～ （紺屋恵子、柴田純・日本雪氷学会、日本物理学会・日本地学連合）</p> <p>F プログラミングをしてみよう ～ロボットを動かすためのプログラムは？？ （吉武由実、尾見歩惟、小山あずさ、吉倉忠・学生企画）</p> <p>G <実験デモ> 「タンパク質とはなんだろう？」 （美宅成樹、原田慶恵・日本物理学会、日本生物物理学会）</p> <p>男女共同参画学協会や学会による6つの実験・実習のプログラム（A～F）に、参加者は希望により少人数グループに分かれて実験・実習を行う。実験デモGは全員が見ることができる。</p> <p>◆ポスターセッション・キャリア相談</p> <p>P-1 「発生と再生の接点～ES細胞を使った夢の再生医学～」（分子生物学会）</p> <p>P-2 「アサガオの色模様とトランスポゾン」（分子生物学会）</p> <p>P-3 「生命現象を支えるRNA」（分子生物学会）</p> <p>P-4 「伝統食ってすごい！～鰹だしの知られざるパワー～」（分子生物学会）</p> <p>P-5 「女性科学者・研究者 Life in Japan ―日本の明るい未来を切り拓くのは私たちとあなたたちです―」（日本女性科学者の会）</p> <p>P-6 「光で拓く科学の世界」（日本女性科学者の会）</p> <p>P-7 「出演者の登場シーン検索―あの人が映ってるシーンが観たい！―を実現―」（電子情報通信学会）</p> <p>P-8 「パーソナルロボット PaPeRo ―どうやって人の言葉を理解するのか？―」（電子情報通信学会）</p> <p>P-9 「日本宇宙生物科学学会について」（日本宇宙生物科学学会）</p> <p>P-10 「宇宙/地球生物的生命観と男女が助け合いながら生きる社会の構築」（日本宇宙生物科学学会）</p> <p>P-11 「国際会議に見る男女共同参画」（日本宇宙生物科学学会）</p> <p>P-12 「応用物理学の世界へようこそ」（応用物理学会）</p> <p>P-13 「いきもののかたちづくり～発生・分化・再生」（発生物学会）</p> <p>P-14 「カミオカンデとニュートリノ物理」（日本物理学会）</p> <p>P-15 「超伝導を体験しよう！」（日本物理学会）</p> <p>P-16 「物理を学ぶと、どんな進路があるの？」（日本物理学会）</p> <p>P-17 「神経科学―脳の不思議を探ろう―」（日本神経科学学会）</p> <p>P-18 「土木（Civil Engineering）の仕事」（土木学会）</p> <p>P-19 「バイオなイメージング」（日本バイオイメージング学会）</p> <p>P-20 「あなたも生物物理を学んでみませんか？」（日本生物物理学会）</p> <p>P-21 「原子力分野にはこんな仕事があります」（原子力学会）</p> <p>P-22 「原子力最前線」（原子力学会）</p> <p>P-23 「日本数学会から 女子高校生の皆様へのメッセージ」（日本数学会）</p> <p>P-24 「面白いぞ！材料は」（日本金属学会）</p> <p>P-25 「宇宙はこんなにも面白い『宇宙相談室:天文学を学ぶ、キャリアに生かす』」（日本天文学会）</p> <p>P-26 「宇宙はこんなにも面白い『読んでおけばよかった！サイエンス・天文に興味ある高校生にお勧めの本』」（日本天文学会）</p> <p>P-27 「電子レンジで化学反応」（日本化学会）</p> <p>P-28 「薬を作る職場の話」（日本化学会）</p> <p>P-29 「地球の真ん中から宇宙まで」（地球電磁気・地球惑星圏学会）</p> <p>学協会、研究機関等が29のブースを出し、ポスター展示やデモ等を通じてそれぞれ専門分野の魅力を紹介。また、その分野を専攻するにはどのような学科に進学したらよいか、志望大学にはその分野があるか、将来その分野でどのような職業に就くことができるか、などのキャリア相談を行う。</p>
	18:00 ~	<p>懇親会</p> <p>夕食をとりながら、講師、企画委員、大学生との交流を深める。</p> <p>自由討論</p> <p>夕食後の時間を語り明かす。女子大学生がチューターとして参加し、理工系のおもしろさ、大学生活などを伝える。</p>
8/19(土)	9:00 ~ 10:30	<p>クイズ「サイエンス・トリビアの泉」</p> <p>理工系女子大学生が考えた科学に関するクイズをグループ対抗で楽しむ。</p>
	10:30 ~ 11:00	<p>講演「科学・技術の世界の楽しさ Ⅲ」</p> <p>◆「全国の理系少女よ、好きな道を歩もう！」</p> <p>講師 大隅 典子 東北大学医学系研究科教授</p>
	11:00 ~ 12:00	<p>参加者による感想発表・クイズ表彰式</p>
	12:00 ~ 12:30	<p>閉校式</p> <p>修了証授与</p> <p>アンケートへの回答</p> <p>主催者あいさつ 荒川 薫 企画委員長</p>

9 参加者

- ・定 員：100 名
- ・応 募 者：118 名
- ・参 加 者（男女内訳）：111 名（女性 111 名、男性 0 名）
- ・応募倍率（％）：114.0 ％

10 参加者アンケートの概要

〈本事業直後の参加者アンケート〉

参加者数 111 名 回答数 111 件 回答率 100%

項 目	非常に強まった	やや強まった	変化がない	弱まった
(1) 科学・技術に対する興味・関心は変化しましたか	51%	42%	7%	0
項 目	前向きに考えるようになった	変わらない	不安が強まった	
(2) 女性が科学技術分野の職業を選択することに対する意識の変化はありましたか	73%	26%	1%	
項 目	前向きに考えるようになった	変わらない	不安が強まった	
(3) 理科分野への進学後の学生生活に関する意識に変化はありましたか	78%	21%	1%	

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度（％）	51.8	44.7	3.4	0.1	100.0

有用度 96.5%

・今後の具体的進路希望別

職業・所属	人数	割合（％）
理 系	91	82.0%
文 型	4	3.6%
未 定	15	13.5%
無 回 答	1	0.9%
合 計	111	100%

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	4	(さいたま市)	(0)	岐 阜	1	(神戸市)	(0)	福 岡	1
(札幌市)	(0)	千 葉	2	静 岡	1	奈 良	1	(北九州市)	(0)
青 森	0	(千葉市)	(0)	(静岡市)	(0)	和 歌 山	0	(福岡市)	(0)
岩 手	0	東 京	13	愛 知	1	鳥 取	0	佐 賀	10
宮 城	0	神奈川	4	(名古屋市)	(0)	島 根	0	長 崎	0
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	三 重	0	岡 山	1	熊 本	7
秋 田	1	(横浜市)	(0)	滋 賀	0	広 島	5	大 分	0
山 形	0	山 梨	5	京 都	0	(広島市)	(0)	宮 崎	0
福 島	0	新 潟	0	(京都市)	(0)	山 口	0	鹿 児 島	0
茨 城	3	長 野	1	大 阪	1	徳 島	0	沖 縄	0
栃 木	4	富 山	0	(大阪市)	(0)	香 川	0	無回答	2
群 馬	7	石 川	0	(堺 市)	(0)	愛 媛	0	合 計	111
埼 玉	33	福 井	0	兵 庫	3	高 知	0		

※（ ）内は都道府県の内数：22 都道府県・0 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 5 関東甲信越 72 東海・北陸 3 近畿 5 中国・四国 6 九州・沖縄 18 合計 111 無回答 2

・学年別

職業・所属	女性（人）	人数	割合（％）
高等学校 1 年生	42	42	37.8%
高等学校 2 年生	57	57	51.4%
高等学校 3 年生	12	12	10.8%
合 計	111	111	100.0%

11 今後の課題と展望

プログラムについては、多様な科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者等のロールモデルとの交流の促進を図るため、企画委員や講師と交流できる時間や場所をさらに確保できるよう検討することが必要である。また、学生T Aの本事業における重要な役割に鑑み、今後、1 班に2 人の学生T Aを配置するなど、参加者がより多くの学生T Aと交流できるように、配慮することが望ましい。

また、実験・実習について、参加者アンケートでは、「もっといくつも実験をやりたいかった」「もっとじっくり見学したかった」などの意欲的な感想が多く、また、実験を実施した講師からも時間面、内容面での充実を図るべきとの意見が出されていることから、引き続き、参加体験型プログラムを本事業に十分に組み入れていくとともに、より効果的な実験・実習となるよう、趣旨、方法、時間配分等を工夫する必要がある。

さらに、会館の「女性のキャリア形成支援サイト」のようなプログラムについては、講演の中での紹介のみでなく、実際にアクセスする実習を行うなど、参加体験型プログラムの充実について配慮することが重要である。

日程については、プログラムが夜まで組まれ、全般的にタイトであったため、第1日の終わり頃には、疲れの見られる参加者もいたため、参加者の疲れを癒せるようなプログラムを提供するなどについても検討することが必要である。



実験・実習



アトラクション「仲間同士で推理ゲーム」



講演・ディスカッション

配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー

1 趣旨

配偶者からの暴力の防止と被害者の保護のためには、地方公共団体が適切に相談業務を遂行することが必要不可欠であり、特に、改正配偶者暴力防止法により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になったことなどから、地方公共団体の行う相談業務に対するサポートの充実が急務である。

このため、全国の地方公共団体の相談担当者を対象としたセミナーを行い、相談事案の手続き等が円滑かつ迅速に対応できるようにするとともに、相談業務の質の向上を図ることを目的とし、全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で相談を行う職員を対象に、配偶者からの暴力に関するさまざまな事象への的確な対応や配慮事項についての専門的・実践的な研修を行う。

2 研修目標

- (1) 配偶者からの暴力に関する相談業務の意義や役割についてより具体的に知る
- (2) 配偶者からの暴力に関する相談員として専門的な知識・実践的な技術の向上を図る
- (3) 配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題についてより具体的に深く知る
- (4) さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につける
- (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行う
- (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との、課題解決に向けた協力・連携を図るための関係網・ネットワークづくりをすすめる

3 対象

都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、相談員等としての経験年数が概ね3年以上の者

※応用セミナーⅡでは、配偶者からの暴力被害者支援の一層の充実と支援者の連携促進のため、上記要件に加え、これと同等の技能をもつ者も含めることとし、地方公共団体における関連施策担当者、民間団体における相談員等も参加可能とした。

4 主催

内閣府、独立行政法人国立女性教育会館

5 開催期日

[応用セミナーⅠ] 平成18年9月20日(水)～9月21日(木) 1泊2日

[応用セミナーⅡ] 平成19年1月24日(水)～1月25日(木) 1泊2日

6 会場

国立女性教育会館

7 プログラム

応用セミナーⅠ	時間	応用セミナーⅡ
9/20 (水)	第1日目	1/24 (水)
開会	13:00	開会
事例報告・講義と質疑 「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」 講師 平川 和子 東京フェミニストセラピーセンター所長 原田恵理子 佐賀県DV総合対策センター所長 配偶者からの暴力被害者支援の今日的課題の理解を深め、具体的な相談のスキルを身につける。	14:00	講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律” 関連諸法の運用・通達の活用」 講師 戒能 民江 お茶の水女子大学教授
講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律” 関連諸法の運用・通達の活用」 講師 井口 博 弁護士 保護命令、関連諸法・通達等を正確に理解し、当事者支援に有効に活用する方法を学ぶ。	15:00	事例報告・講義と質疑 「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」 講師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター企画推進グループコーディネーター 原田恵理子 佐賀県DV総合対策センター所長
情報交換会	16:00	
自由交流 自由に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめる。	17:00	
	18:00	情報交換会
	19:00	相談機関別交流 相談機関別に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめる。
	20:00	
	21:00	
9/21 (木)	第2日目	1/25 (木)
分科会 以下の4つの配偶者からの暴力に関する今日的課題の中から一つを選択し、その解決に向けた方策を考える。	9:00	分科会
① A 「PTSD」 助言者 北山 徳行 国立精神・神経センター精神保健研究所 協力研究員、精神科医師 PTSD についての基礎知識を学び、支援の方法を考える。		① A 「PTSD」 助言者 北山 徳行 国立精神・神経センター精神保健研究所 協力研究員、精神科医師
② B 「アディクション」 助言者 佐野百合子 遠藤嗜癪問題相談室精神保健福祉士 アディクションの基礎知識を学び、加害者、あるいは被害者にアディクションがある場合の支援策を考える。		② B 「アディクション」 助言者 佐野百合子 遠藤嗜癪問題相談室精神保健福祉士
③ C 「児童虐待」 助言者 山崎 知克 国立病院機構天竜病院精神科医師 配偶者からの暴力の子どもへの影響や子どもに対する精神的支援の方法、その留意点等について考える。		③ C 「児童虐待」 助言者 山崎 知克 好生会三方原病院精神科医長
④ D 「つながりを作る支援 (サポートグループ・自助グループの取組)」 助言者 上岡 陽江 ダルク女性ハウス代表 顕在化した人々への支援・発展的支援として、サポートグループ、自助グループの活動・連携の在り方について事例を通して考える。		④ D 「つながりを作る支援 (サポートグループ・自助グループの取組)」 助言者 野本 律子 女性ネット Saya-Saya 共同代表
シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」 コーディネーター 戒能 民江 お茶の水女子大学教授 講師 森田 利夫 警視庁生活安全部生活安全総務課 ストーカー対策室規制係長 原田恵理子 佐賀県DV総合対策センター所長 鳴海 明敏 青森県七戸児童相談所所長 関連社会資源の現状を理解し、警察・救急・医療・学校・児童相談所等との連携について学ぶ。	12:00	分科会報告 報告者 各分科会助言者 各分科会の講義や協議の内容について聞き、配偶者からの暴力に関する今日的課題について理解を深める。
まとめ セミナーをふりかえり、「気づいたこと」「明日からやれそうなこと」「研修成果の活用プラン」をまとめる。	13:30	シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」 コーディネーター 平木 典子 跡見学園女子大学教授 講師 野本 律子 女性ネット Saya-Saya 共同代表 森田 利夫 警視庁生活安全部生活安全総務課 ストーカー対策室規制係長 山崎 知克 好生会三方原病院精神科医長
閉会	16:00	閉会

8 参加者概要

(1) 応用セミナーⅠ

- ・定員：50名
- ・応募者：33名
- ・参加者（男女内訳）：33名（女性32名、男性1名）
- ・応募倍率（％）：66.0％

(2) 応用セミナーⅡ

- ・定員：50名
- ・応募者：66名
- ・参加者（男女内訳）：66名（女性65名、男性1名）
- ・応募倍率（％）：132.0％

(3) 合計

- ・定員：100名
- ・応募者：99名
- ・参加者（男女内訳）：99名（女性97名、男性2名）
- ・応募倍率（％）：99.0％
- ・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下			20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代以上			無回答			合計		
	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計
女性	0	0	0	1	1	2	2	10	12	6	13	19	21	32	53	2	8	10	0	1	1	32	65	97
男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2
合計	0	0	0	1	1	2	2	10	12	6	14	20	22	32	54	2	8	10	0	1	1	33	66	99

・勤務形態別

勤務形態(専任・兼任)	女性(人)			男性(人)			合計人数			割合(%)		
	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計
常勤(専任)	6	10	16	1	1	2	7	11	18	21.2	16.7	18.2
常勤(兼任)	0	4	4	0	0	0	0	4	4	0.0	6.1	4.0
常勤(無回答)	0	5	5	0	0	0	0	5	5	0.0	7.6	5.1
非常勤(専任)	10	20	30	0	0	0	10	20	30	30.3	30.3	30.3
非常勤(兼任)	0	6	6	0	0	0	0	6	6	0.0	9.1	6.1
非常勤(無回答)	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0.0	4.5	3.0
嘱託(専任)	11	13	24	0	0	0	11	13	24	33.3	19.7	24.2
嘱託(兼任)	2	2	4	0	0	0	2	2	4	6.1	3.0	4.0
無償ボランティア	1	0	1	0	0	0	1	0	1	3.0	0.0	1.0
無回答	2	2	4	0	0	0	2	2	4	6.1	3.0	4.0
合計	32	65	97	1	1	2	33	66	99	100.0	100.0	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数		
	I	II	合計			I	II	合計			I	II	合計			I	II	合計			I	II	合計
北海道	1	5	6	(さいたま市)	(0)	(0)	(0)	岐 阜	1	0	1	(神戸市)	(0)	(0)	(0)	福 岡	0	0	0				
(札幌市)	(0)	(2)	(2)	千 葉	2	3	5	静 岡	1	1	2	奈 良	0	0	0	(北九州市)	(0)	(0)	(0)				
青 森	0	1	1	(千葉市)	(0)	(0)	(0)	(静岡市)	(0)	(0)	(0)	和歌山	0	0	0	(福岡市)	(0)	(0)	(0)				
岩 手	0	0	0	東 京	5	8	13	愛 知	1	2	3	鳥 取	0	2	2	佐 賀	0	0	0				
宮 城	0	2	2	神奈川	2	3	5	(名古屋市)	(2)	(0)	(2)	島 根	0	0	0	長 崎	0	1	1				
(仙台市)	(0)	(0)	(0)	(川崎市)	(0)	(0)	(0)	三 重	1	0	1	岡 山	2	0	2	熊 本	0	1	1				
秋 田	0	2	2	(横浜市)	(2)	(1)	(3)	滋 賀	0	0	0	広 島	1	1	2	大 分	0	0	0				
山 形	1	1	2	山 梨	2	0	2	京 都	0	0	0	(広島市)	(0)	(0)	(0)	宮 崎	1	0	1				
福 島	1	2	3	新 潟	0	3	3	(京都市)	(0)	(0)	(0)	山 口	0	0	0	鹿 児 島	0	0	0				
茨 城	3	2	5	長 野	1	2	3	大 阪	0	6	6	徳 島	1	0	1	沖 縄	0	1	1				
栃 木	1	1	2	富 山	1	0	1	(大阪市)	(0)	(1)	(1)	香 川	1	0	1	無回答	0	0	0				
群 馬	2	1	3	石 川	1	1	2	(堺 市)	(0)	(1)	(1)	愛 媛	0	2	2	合 計	33	66	99				
埼 玉	0	10	10	福 井	0	0	0	兵 庫	0	1	1	高 知	0	1	1								

※()内は都道府県の内数：35都道府県 5政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北16 関東甲信越51 東海・北陸10 近畿7 中国・四国11 九州・沖縄4 合計99

9 参加者アンケート集計結果

参加者（名）		アンケート回収数		回収率（％）	
I	33	I	33	I	100.0
II	66	II	57	II	86.4
合計	99	合計	90	合計	90.9

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	I・II の別	非常にそう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		合 計 (人)
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割についてより具体的に知ることができた	I	12	40.0	14	46.7	4	13.3	0	0.0	30
	II	22	45.8	23	47.9	2	4.2	1	2.1	48
	合計	34	43.6	37	47.4	6	7.7	1	1.3	78
②配偶者からの暴力に関する相談員として、専門的な知識・実践的な技術の向上が図れた	I	9	30.0	18	60.0	3	10.0	0	0.0	30
	II	27	49.1	25	45.5	3	5.5	0	0.0	55
	合計	36	42.4	43	50.6	6	7.1	0	0.0	85
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について具体的に知ることができた。	I	12	40.0	16	53.3	2	6.7	0	0.0	30
	II	30	56.6	21	39.6	2	3.8	0	0.0	53
	合計	42	50.6	37	44.6	4	4.8	0	0.0	83
④さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につけることができた	I	13	43.3	13	43.3	4	13.3	0	0.0	30
	II	17	33.3	27	52.9	7	13.7	0	0.0	51
	合計	30	37.0	40	49.4	11	13.6	0	0.0	81
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた	I	11	36.7	17	56.7	2	6.7	0	0.0	30
	II	20	38.5	31	59.6	1	1.9	0	0.0	52
	合計	31	37.8	48	58.5	3	3.7	0	0.0	82
⑥全国から参加した相談員との課題解決に向けた協力・連携を図るための関係網、ネットワークをつくることができた。	I	2	6.9	16	55.2	10	34.5	1	3.4	29
	II	5	10.0	28	56.0	15	30.0	2	4.0	50
	合計	7	8.9	44	55.7	25	31.6	3	3.8	79

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した			満足した			少し物足りなかった			物足りなかった			合 計		
	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計	I	II	合計
人数（人）	8	18	26	20	32	52	4	4	8	0	0	0	32	54	86
割合（％）	25.0	33.3	30.2	62.5	59.3	60.5	12.5	7.4	9.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0

満足度 90.7%

10 今後の課題と展望

ニーズや成果としてあげられている、配偶者からの暴力に関する今日的課題については、現状や課題、法に基づく支援体制などを勘案しながら、取り上げるテーマを検討していく必要がある。特に本年度の実施にあたり、企画委員会において取り上げるか否かを検討した、外国籍の相談者や国際結婚をしている日本人女性への対応等の特殊ケース、ハイリスクケースへの対応や顕在化した人々たちへの支援等の発展的支援、参加者からのニーズの高い、人格障害・精神障害を有する被害者への対応などについて、今後とも検討が必要である。

また、事例報告やケース検討を通じた具体的な相談手法の向上や法律の運用や通達の活用について更に深く学びたいとする希望が多く、これらのプログラムについては、継続して実施することが望ましい。

参加者からは、事例やケース検討にもう少し時間をかけて欲しいとの要望もあるが、限られた日程・時間の中で、これらの要素をどのように精査・構成していくかが大きな課題となる。

いずれにしても、専門的で高度な相談・支援の能力をもつ相談員や支援者、好対応事例が十分確保・蓄積され、地域において体系的・計画的に支援者対象の研修が実施されるまで、本セミナーが配偶者からの暴力被害者支援の充実にとって先導的な役割を果たすものとする。

女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修

1 趣旨

男女共同参画社会の実現を推進する上で、女性一人ひとりのチャレンジへのニーズや状況に応じた適切なアドバイスや情報提供及び細かなケアを実施することは重要である。そのためのワンストップ・サービス等を目指した地域におけるチャレンジ支援ネットワークの環境構築と運営のための人材を育成することは、喫緊の課題となっている。これらを踏まえ、地域における女性のチャレンジ支援事業を推進する担当者、アドバイザー、コーディネーター、また将来的にその人材育成を期待される職員を対象に、専門的・実践的な研修を行う。

2 研修目標

- (1) 女性のチャレンジ支援について、国の施策や基本的な考え方を知る
- (2) 女性のチャレンジ支援についての具体的情報を得る
- (3) 次年度の事業の企画・立案の参考にする
- (4) 男女共同参画社会づくりの視点を養う
- (5) 全国の女性のチャレンジ支援に関わる人とのネットワークをつくる

3 対象

【アドバイザーコース】

男女共同参画（女性）関連施設等において、女性のチャレンジ支援に関する事業に携わり、アドバイザーとしての役割を果たす職員、および果たすことを期待される職員が対象

【コーディネーターコース】

都道府県・市町村の男女共同参画を担当する部局、または、女性関連施設を所管する部局において、女性のチャレンジ支援に関する施策・環境構築等に携わる職員、またコーディネーターとしての役割を果たす職員、および果たすことを期待される職員が対象

※部分的にコース別研修を実施

4 主催

内閣府、独立行政法人国立女性教育会館

5 開催期日

平成 18 年 10 月 10 日（火）～ 12 日（木）2 泊 3 日

6 会場

国立女性教育会館

7 プログラム

月日	時間	プログラム
10/10(火)	12:30 ~ 13:00	開会
	13:10 ~ 14:10	講義「男女共同参画社会の形成と女性のチャレンジ支援」 講 師 北村 節子 読売新聞社調査研究本部主任研究員 男女共同参画社会の形成に向け、日本の女性の現状を知るとともに、女性のチャレンジ支援の必要性について考える。
	14:20 ~ 15:00	行政説明「国の女性のチャレンジ支援策について」 講 師 安田 伸 内閣府男女共同参画局企画官 男女共同参画社会の形成に向けた、国の施策の動向とその内容について理解を深める。
	15:10 ~ 17:40	リレートーク「どのような支援が必要なのか ～各分野での女性のチャレンジ事例を通して～」 事例提供者 ①再就職分野 吉田 秀子 NPO 法人 働きたいおんなたちのネットワーク理事長 ②起業分野 小嶋寿見子 NPO 法人 Venus One代表理事 ③農業分野 尾崎千恵子 NPO 法人 NPO 田舎のヒロインわくわくネットワーク ④NPO分野 渋谷 典子 NPO 法人 参画プラネット代表理事 助言者 北村 節子 読売新聞社調査研究本部主任研究員 各分野で実際に取り組まれているチャレンジ事例の実践報告を通して、女性がチャレンジを実現していくにあたっての阻害要因となる事柄や、その克服のために求められる支援とは何かについて情報を得る。
	17:50 ~ 18:30	講義「女性のチャレンジ支援のための情報提供のあり方」 講 師 青木 玲子 埼玉県男女共同参画推進センター「With You さいたま」事業担当コーディネーター 多様なチャレンジのニーズへの対応と、女性の置かれた様々な状況を踏まえた情報提供のあり方・環境整備について考える。
	18:50 ~ 20:00	情報交換会
10/11(水)	9:00 ~ 11:00	事例研究・討議「女性のチャレンジ支援のためのネットワーク環境構築を考える」 事例提供者 武村 絹子 滋賀県立男女共同参画センター「G-NETしが」主査 事例提供者 木村真理子 兵庫県立男女共同参画センター「イープン」就業援助課長 事例提供者 横溝 恵子 熊本県男女共同参画センター「くまもと県民交流館パレア」参事 助言者 広岡 守穂 佐賀県立女性センター・生涯学習センター「アバンセ」館長・中央大学教授 各地域で女性のチャレンジ支援のためのネットワーク環境を構築していくにあたり、行政や女性関連施設がどのような役割を担っていくか、また、庁内の他部局や外部の関係支援機関との連携促進のために、具体的にだれがどのように働きかけていくか、その方法・内容について、平成17年度モデル地域事業の取り組み事例をもとにしながら考える。
	11:10 ~ 12:00	講義「コース別研修への導入 ～アドバイザーとコーディネーターの必要性和その役割～連携・協力のあり方～」 講 師 広岡 守穂 佐賀県立女性センター・生涯学習センター「アバンセ」館長・中央大学教授 女性のチャレンジを支援していく上で、またネットワーク環境構築にあたって、アドバイザーとコーディネーターの必要性和果たす役割、またお互いの連携・協力のあり方について理解する。
	13:00 ~ 14:30	コース別研修 【Ⅰ：アドバイザーコース】 講義・自由討議「アドバイザーの役割とは？」 講 師 木下みゆき 大阪府立女性総合センター情報担当コーディネーター 「アドバイザー」の役割とは何か、また求められる資質・能力について考えるとともに、各現場での支援上の課題を明確にし、共有する。 【Ⅱ：コーディネーターコース】 講義・自由討議「コーディネーターの役割とは？」 講 師 広岡 守穂 佐賀県立女性センター・生涯学習センター「アバンセ」館長・中央大学教授 「コーディネーター」の果たすべき役割は何か、また、求められる資質・能力について考えるとともに、各現場での支援上の課題を明確にし、共有する。
	14:40 ~ 16:20	コース別研修 【Ⅰ：アドバイザーコース】 事例研究「女性一人ひとりのニーズに合わせた、アドバイスと支援方策とは？」 事例提供者 河村 潤子 財団法人大阪市女性協会 クレオ大阪チャレンジ相談アドバイザー 助言者 木下みゆき 大阪府立女性総合センター情報担当コーディネーター 女性一人ひとりのチャレンジのニーズに合わせた的確な情報提供のあり方や、きめ細やかなアドバイスのための方策について、実際の取り組み事例をもとに理解を深める。

		【Ⅱ：コーディネーターコース】 事例研究「ネットワーク構築におけるコーディネーターの役割と課題」 事例提供者 柳田 聡子 神奈川県立かながわ女性センター副主幹 助言者 緒方 洋子 熊本大学男女共同参画コーディネーター(前くまもと県民交流館長) ネットワーク構築に際して、コーディネーターの果たす役割について理解を深め、抱えている課題を明らかにするとともに、その解決に向けた今後の取り組みの方向性について考える。
	16:30 ～ 18:00	事例研究「情報のワンストップ・サービス」 事例提供者 高山 淳 福岡県男女共同参画センター「あすばる」情報支援課長 助言者 木下みゆき 大阪府立女性総合センター情報担当コーディネーター 女性関連施設が、女性のチャレンジ支援の拠点施設となり、情報窓口としてどのように情報を一元化していくかについて、実践事例を通して考える。
	19:00 ～ 19:30	事例発表「昨年度の研修成果の活用」 事例発表者 武内 昭子 特定非営利活動法人男女平等推進協会「えちぜん」主任 研修で得られた成果を地域で女性のチャレンジ支援策を推進するために、どのように現場で活かしているのか、昨年の参加者の事例発表を通して知るとともに、今後各自がそれぞれの地域でどのように研修成果を活用していくかの見通しを立てる。
	19:30 ～ 20:30	個人実習「地域で女性のチャレンジ支援策を推進するための企画書づくり」 これまでの研修を振り返り、得られた成果の内容を整理した。また、今後それぞれの地域で女性のチャレンジ支援策をどのように推進していくか、その手だてや取り組みについておおまかな内容を考える。
10/12(木)	9:00 ～ 10:00	講義・質疑「キャリアプランニング・キャリアカウンセリングの導入にあたって」 講 師 小島 貴子 立教大学 コオプ教育・インターシップオフィス コオプ・コーディネーター 「キャリアプランニング」「キャリアカウンセリング」とは何か、また、女性のチャレンジ支援に向けて今後、これらの手法を導入するにあたっての留意点、またキャリアカウンセラーの役割等について理解する。
	10:20 ～ 12:20	個人実習＜研修成果の活用プラン＞ 「地域で女性のチャレンジ支援策を推進するための企画書の検討」 これまでの研修で得た成果は何かを整理しながら、参加者それぞれの地域の特性と実績を踏まえ、今後どのように女性のチャレンジ支援策を推進していくか、その手立てと取り組みの計画を企画・検討する。
	13:30 ～ 14:30	発表・助言＜研修成果の活用プラン＞ 「地域で女性のチャレンジ支援策を推進するための企画書発表」 発表者 岡部 貴敏 福島県男女共生センター「女と男の未来館」事業課主事 村山 洋子 松山市男女共同参画推進センター・コムズ情報担当職員 江内田直樹 市民活動支援課男女共同参画推進係主事 西崎 優子 大阪市役所市民局男女共同参画課担当係長 助言者 青木 玲子 埼玉県男女共同参画推進センター「With You さいたま」事業担当コーディネーター 研修の成果をそれぞれの立場から、どのように今後の実践に役立てていくか、またどのようにそれぞれの地域で女性のチャレンジ支援を推進していくか、その具体的な取り組みの企画を発表し、参加者全員で共有する。
	14:30 ～ 14:40	アンケート記入
	14:40 ～ 14:50	閉 会

8 参加者概要

- ・定 員：60 名
- ・応募者：61 名
- ・参加者（男女内訳）：60 名（女性 47 名、男性 13 名）
- ・応募倍率（％）：101.7 ％
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10 歳代以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	6	12	13	8	0	8	47
男 性	0	2	6	1	0	0	4	13
合 計	0	8	18	14	8	0	12	60

	Ⅰ アドバイザーコース				Ⅱ コーディネーターコース				総 数			
	女性	男性	計	%	女性	男性	計	%	女性	男性	計	%
20代	2	0	2	8.0	4	2	6	17.1	6	2	8	13.3
30代	6	2	8	32.0	6	4	10	28.6	12	6	18	30.0
40代	8	0	8	32.0	5	1	6	17.1	13	1	14	23.3
50代	6	0	6	24.0	2	0	2	5.7	8	0	8	13.3
無回答	1	0	1	4.0	7	4	11	31.4	8	4	12	20.0
計	23	2	25	100.0	24	11	35	100.0	47	13	60	100.0

*Ⅰアドバイザーコースは、男女共同参画（女性）関連施設等の職員

*Ⅱコーディネーターコースは、都道府県・市町村の男女共同参画を担当する部局、女性関連施設を所管する部局の職員

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	(0)	岐阜	1	(神戸市)	(0)	福岡	3
(札幌市)	(0)	千葉	2	静岡	1	奈良	0	(北九州市)	(1)
青森	1	(千葉市)	(0)	(静岡市)	(0)	和歌山	0	(福岡市)	(2)
岩手	2	東京	3	愛知	1	鳥取	0	佐賀	1
宮城	0	神奈川	1	(名古屋市)	(0)	島根	0	長崎	0
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	三重	1	岡山	1	熊本	1
秋田	3	(横浜市)	(1)	滋賀	1	広島	2	大分	0
山形	0	山梨	0	京都	0	(広島市)	(0)	宮崎	1
福島	2	新潟	0	(京都市)	(0)	山口	4	鹿児島	0
茨城	0	長野	1	大阪	6	徳島	0	沖縄	1
栃木	1	富山	1	(大阪市)	(3)	香川	0	無回答	0
群馬	0	石川	1	(堺市)	(1)	愛媛	1	合 計	60
埼玉	15	福井	1	兵庫	0	高知	0		

※（ ）内は都道府県の内数：28 都道府県・5 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北8 関東甲信越23 東海・北陸7 近畿7 中国・四国8 九州・沖縄7 合計60

9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 60 名 アンケート回収数 54 回収率 90.0 %

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		物足りなかった		合計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
女性のチャレンジ支援について、国の施策や基本的な考え方を得られた	11	22.4	32	65.3	6	12.2	0	0	49
女性のチャレンジ支援についての具体的情報を得られた	33	67.3	15	30.6	1	2.0	0	0	49
次年度の事業の企画・立案の参考になった	25	52.1	19	39.6	4	8.3	0	0	48
男女共同参画社会づくりの視点が養えた	21	43.8	23	47.9	4	8.3	0	0	48
女性のチャレンジ支援に関わる人とのネットワークづくりができた	11	22.9	29	60.4	8	16.7	0	0	48

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度 (%)	48.4	40.6	9.9	1.1	100.0

有用度 89.0%

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	17	32	4	0	53
割合 (%)	32.1	60.4	7.5	0	100.0

満足度 92.5%

10 今後の課題と展望

コース別設定については、参加者からも、今後も続けてほしいとの要望が多く寄せられており、引き続き行うことが適当である。アドバイザーの役割とコーディネーターの役割については、それぞれの地域での実情・特質をふまえて、取り組んでいくことが重要であり、この点について研修全体の中でより明確にしていく必要がある。

研修直後の参加者アンケートの結果から見ると、「コーディネーターコース」の参加者の満足度が「アドバイザーコース」の参加者より低い。この要因の一つとして、「コーディネーターコース」では、参加者自身がそれぞれの地域で実際に女性のチャレンジ支援事業に直接実務レベルで関わっている者の割合が少なく、実務のイメージが十分つかめていなかったことが挙げられる。今後は、実際のコーディネーターとしての実務のプロセスについての事例等、より実践に役立つ学習内容の設定に配慮することが重要である。また、コーディネートする内容（地域、プログラム、情報等）によってその役割が変わってくるため、今後、内容別の研修の設定についても検討することが重要である。

地域における女性のチャレンジ支援策を推進するための企画書の作成については、行政区域ごとに役割等が異なるので、今後、都道府県、政令指定都市、市町村といった行政区域ごとの研修内容を設定するなど、より効果的となるように検討する必要がある。

昨年度の研修で作成した企画を実際に事業に反映させた事例発表については、参加者からも引き続き行ってほしいとの意見が多数寄せられており、引き続き実施することが望まれる。



地域で女性のチャレンジ支援策を推進するための企画書発表



地域で女性のチャレンジ支援策を推進するための企画書づくり



リレートーク

配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー

1 趣旨

配偶者からの暴力の防止と被害者の保護のためには、地方公共団体が適切に相談業務を遂行することが必要不可欠であり、特に、改正配偶者暴力防止法により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になったことなどから、地方公共団体の行う相談業務に対するサポートの充実が急務である。

このため、全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で配偶者等からの暴力に関する相談事業を統括する立場にある方を対象に、配偶者からの暴力についての基本的な理解とともに、各関係機関との連携について理解を深めるための管理職研修を行う。

2 研修目標

- (1) 配偶者等からの暴力について、構造や特質、暴力の影響、被害者の状況等の知識を得る
- (2) 配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と支援のあり方や方向性を知る
- (3) 配偶者等からの暴力の被害者支援のための、関係機関との連携のポイントを知る
- (4) 配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等の管理職としての責務を明確にする
- (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談事業の統括を行う方との情報交換や交流を行う
- (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談事業を実施する機関等と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりをすすめる

3 対象

都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、配偶者からの暴力に関する相談事業を統括する立場にある者

4 主催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府

5 開催期日

平成 18 年 10 月 26 日（木）～ 10 月 27 日（金） 1 泊 2 日

6 会場

国立女性教育会館

7 プログラム

月日	時間	プログラム
10/26 (木)	14:00 ～ 14:25	開会
	14:30 ～ 15:30	講義「配偶者等からの暴力とは」 講 師 戒能 民江 お茶の水女子大学教授 配偶者等からの暴力とは何か、その構造と特質、暴力の影響、被害者の置かれている状況と必要な援助等「配偶者等からの暴力」の基礎知識を得ます。
	15:45 ～ 17:45	シンポジウム「配偶者暴力相談支援センターと男女共同参画関連施設の役割の違いとマネジメント」 コーディネーター 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長 講 師 堀 琴美 福島県女性のための相談支援センター所長 講 師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター企画推進グループコーディネーター 配偶者暴力相談支援センターと男女共同参画関連施設の機能の違いを理解し、両施設が暴力被害者支援にどのような役割を果たせるかとともに、管理職の責務について考えます。
	18:30 ～ 20:00	情報交換会 夕食をともにしながら、身近な人間関係の中で課題を共有し、課題解決に向けた方策について情報を交換するとともに、ネットワークづくりを行います。
	20:00 ～ 21:00	自由交流 自由に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめます。

10/27 (金)	9:00 ~ 10:30	<p>講義と質疑「配偶者等からの暴力被害者支援の現状と方向性」</p> <p>講 師 土井 真知 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門職 講 師 佐野 裕子 警察庁生活安全局生活安全企画課課長補佐 講 師 薬師寺順子 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子家庭等自立支援室女性保護専門官</p> <p>配偶者等からの暴力被害者支援体制と支援のあり方について、関係省庁の施策や動向に関する最新の情報を得るとともに、今後の自施設での取組の方向性を考えます。</p>
	10:45 ~ 14:30 (昼食 12:15 ~ 13:30)	<p>分科会「関係機関との連携」</p> <p>以下の3つの分科会から一つを選択し、構成事例により、他機関との連携のポイントを学びます。</p> <p>①分科会A「子どもに関する相談についての連携」</p> <p>講 師 小久保裕美 特定非営利活動法人子どもの虐待防止ネットワーク・あいち副理事長 コメンテーター 薬師寺順子 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子家庭等自立支援室女性保護専門官</p> <p>配偶者等からの暴力に関する相談のうち、子どもに関する相談について、その連携のあり方を考えます。</p> <p>②分科会B「地域の関連機関との連携」</p> <p>講 師 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長 コメンテーター 土井 真知 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門職</p> <p>メンタルヘルスの必要なケースでの医療機関との連携など、地域の関連機関との連携のあり方を考えます。</p> <p>③分科会C「警察との連携」</p> <p>講 師 石本 宗子 久留米市男女平等推進センター相談室相談員 コメンテーター 佐野 裕子 警察庁生活安全局生活安全企画課課長補佐</p> <p>配偶者等からの暴力に関する相談について、警察との連携のあり方を考えます。</p>
	14:40 ~ 16:00	<p>全体会「管理職の責任と相談機関のマネジメント」</p> <p>講 師 平木 典子 跡見学園女子大学教授 講 師 大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター主任研究員</p> <p>相談事業運営上配慮すべき事柄等について検討し、管理職の果たすべき役割について、さらに理解を深めます。</p>
	16:00 ~ 16:15	<p>まとめ</p> <p>セミナーをふりかえり、「気づいたこと」「管理職として、セミナーの成果をどう組織内外でいかしていくか」をまとめます。</p>
	16:15 ~ 16:20	閉 会

8 参加者概要

- ・定 員：50 名
- ・応募者：51 名
- ・参加者（男女内訳）：51 名（女性 41 名、男性 10 名）
- ・応募倍率（％）：102.0 ％
- ・性別・年代別

(人)

年代	10 歳代以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	無回答	合計	割合 (%)
女性	0	2	3	9	24	2	1	41	80.4
男性	0	0	0	1	9	0	0	10	19.6
合計	0	2	3	10	33	2	1	51	100
割合 (%)	0.0	3.9	5.9	19.6	64.7	3.9	2.0	100	

- ・勤務形態別

勤務形態（専任・兼任）	女性（人）	男性（人）	人数	割合（％）
常 勤（専 任）	23	7	30	58.8
常 勤（兼 任）	4	1	5	9.8
常 勤（無回答）	6	2	8	15.7
非常勤（専 任）	3	0	3	5.9
非常勤（無回答）	1	0	1	2.0
嘱 託（専 任）	1	0	1	2.0
嘱 託（兼 任）	1	0	1	2.0
無 回 答	2	0	2	3.9
合 計	41	10	51	100.0

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	(さいたま市)	(0)	岐阜	2	(神戸市)	(0)	福岡	2
(札幌市)	(0)	千葉	0	静岡	3	奈良	0	(北九州市)	(1)
青森	2	(千葉市)	(0)	(静岡市)	(0)	和歌山	0	(福岡市)	(0)
岩手	0	東京	10	愛知	3	鳥取	1	佐賀	1
宮城	0	神奈川	1	(名古屋市)	(1)	島根	1	長崎	1
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	三重	1	岡山	0	熊本	1
秋田	0	(横浜市)	(0)	滋賀	0	広島	0	大分	0
山形	0	山梨	0	京都	0	(広島市)	(0)	宮崎	1
福島	1	新潟	1	(京都市)	(0)	山口	0	鹿児島	0
茨城	1	長野	1	大阪	1	徳島	1	沖縄	2
栃木	1	富山	0	(大阪市)	(1)	香川	0	無回答	0
群馬	1	石川	0	(堺市)	(0)	愛媛	2	合 計	(51)
埼玉	6	福井	1	兵庫	0	高知	1		

※（ ）内は都道府県の内数：28 都道府県・3 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 4 関東甲信越 22 東海・北陸 10 近畿 1 中国・四国 6 九州・沖縄 8 合計 51

9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 51 名 アンケート回収数 48 回収率 94.1%

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	非常にそう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
①配偶者等からの暴力について、構造や特質、暴力の影響、被害者の状況等の知識を得ることができた	16	38.1	22	52.4	4	9.5	0	0.0	42
②配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と支援のあり方や方向性を知ることができた	18	41.9	23	53.5	2	4.7	0	0.0	43
③配偶者等からの暴力の被害者支援のための、関係機関との連携ポイントを知ることができた	15	35.7	23	54.8	4	9.5	0	0.0	42
④配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等の管理職としての責務が明確になった	18	45.0	19	47.5	3	7.5	0	0.0	40
⑤全国の配偶者等からの暴力に関する相談事業の統括を行う方との情報交換や交流を行うことができた	16	41.0	17	43.6	5	12.8	1	2.6	39

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	15	22	5	0	42
割合 (%)	35.7	52.4	11.9	0.0	100.0

満足度 88.1 %

10 今後の課題と展望

配偶者暴力相談支援センターと男女共同参画関連施設の役割の違いについては、各機関で行うべきこと、できることできないことを浮き彫りにし、支援上の課題を明確にすることから、継続的にプログラムに取り入れていくことが望ましい。

また、現状と方向性に関する全国的な動向、相談員支援や相談事業マネジメントのポイント、連携の具体的な事例についても引き続き取り上げていく必要がある。

また、参加者からのニーズに対応する研修内容についても、限られた日程・時間の中でどのように盛り込めるか検討していくことが重要である。

さらに、配偶者等からの暴力に関する今日的な課題のひとつである外国人や外国籍のパートナー間の暴力についての現状理解に資するため、人身取引に関する調査研究の活用についても、引き続き検討する必要がある。

相談員の資質向上を目的とした研修とともに、各機関の管理職等の相談事業をマネジメントする立場にある者を対象とした研修を実施することが、地域の実情に応じた配偶者等からの暴力被害者支援の各機関の取組の充実と機能的な連携の促進を継続的に図っていく上で必要である。

配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー

1 趣旨

配偶者からの暴力の防止と被害者の保護のためには、地方公共団体が適切に相談業務を遂行することが必要不可欠であり、特に、改正配偶者暴力防止法により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になったことなどから、地方公共団体の行う相談業務に対するサポートの充実が急務である。

このため、全国3地域で地方公共団体の相談担当者を対象としたセミナーを行い、相談事案の手続き等が円滑かつ迅速に対応できるようにするとともに、相談業務の質の向上を図ることを目的とし、全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で相談を行う職員を対象に、配偶者からの暴力に関するさまざまな事象への的確な対応や配慮事項についての専門的・実践的な研修を行う。

2 研修目標

- (1) 配偶者からの暴力に関する相談業務の意義や役割についてより具体的に知る
- (2) 配偶者からの暴力に関する相談員として専門的な知識・実践的な技術の向上を図る
- (3) 配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題についてより具体的に深く知る
- (4) さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につける
- (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行う
- (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との、課題解決に向けた協力・連携を図るための関係網・ネットワークづくりをすすめる

3 対象

都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、相談員等としての経験年数が概ね3年未満の者

A 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 青森」

1 主催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府、青森県男女共同参画センター

2 開催期日

平成 18 年 11 月 9 日（木）～ 11 月 10 日（金） 1泊2日

3 会場

青森県男女共同参画センター アピオあおもり

4 プログラム

月日	時間	プログラム
11/9(木)	13:00 ～ 13:30	開 会 オリエンテーション
	13:35 ～ 15:35	講義（一般公開講座）「配偶者からの暴力の実態と配偶者暴力防止法について」 講 師 小島 妙子 仙台弁護士会 講 師 三上久美子 NPO法人ウィメンズネット青森理事長 DVについての定義や実態、DV被害の特徴などについての基本的な知識を学ぶ。「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」についての理解を深める。
	15:45 ～ 17:30	講義（一般公開講座）「配偶者からの暴力被害による心身への影響」 講 師 竹下小夜子 さよウィメンズ・メンタルクリニック院長 DV被害を受けることで、心身にどのような影響があるかを知り、被害者の相談を受ける際の対応等について学ぶ。
	18:30 ～ 20:00	情報交換会 情報交換をしながら、ネットワークづくりや研修課題の深まりと共有をはかる。
1/13(金)	9:00 ～ 11:00	ワークショップ「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」 講 師 堀 琴美 福島県女性のための相談支援センター所長 暴力被害の聞き取り方と相談ニーズの把握、支援のスタンスと見通しの立て方。二次被害を起こさないための留意点などについて学び、ワークショップを通して、支援者としてのスキルアップをはかる。
	11:10 ～ 12:00	講義「問題解決に向けた相談の受け方」 講 師 近藤 恵子 女のスペース・おん世話人代表 配偶者からの暴力被害者支援の今日的課題の理解を深め、問題解決に向けた相談の受け方を学ぶ。
	13:00 ～ 14:30	ケース研究「問題解決に向けた相談の受け方」 ケース① 相談機関に初めて相談したケース 講 師 山田 典子 青森県立保健大学看護学科講師 講 師 鳴海 明敏 青森県七戸児童相談所所長 講 師 井上 秀美 青森県婦人相談所婦人相談員 ケース② 避難を求めているケース 講 師 斉藤 直子 青森県女性相談所主幹 コメンテーター 夏坂美恵子 青森県警察本部生活安全企画課子ども女性保護対策室主幹 学習支援者 千田 晶子 ネットワークA・L ケース③ 避難後の諸問題を相談したいケース 講 師 近藤 恵子 女のスペース・おん世話人代表 コメンテーター 沼田 徹 沼田法律事務所弁護士 学習支援者 鹿内 文子 NPO法人ウィメンズネット青森理事長 具体的な3つの構成事例ごとにグループに分かれ、ケース研究をしていくなかで、問題解決に向けた相談の受け方について学ぶ。
	14:40 ～ 15:40	ケース研究全体会 コーディネーター&パネリスト 近藤 恵子 スペース・おん世話人代表 パネリスト 斉藤 直子 青森県女性相談所主幹 パネリスト 山田 典子 青森県立保健大学看護学科講師 講師からケース研究の課題・成果の報告をしていただき、参加者が成果等の共有をはかり、各講師から提言をいただく。
	15:40 ～ 16:00	まとめ アンケートの記入とセミナーをふり振り返り、「気づいたこと」「明日からやれそうなこと」などをまとめる。 閉会

B「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in ひろしま」

1 主催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府、財団法人広島県女性会議

2 開催期日

平成 18 年 12 月 5 日（火）～ 12 月 6 日（水） 1泊2日

3 会場

広島県女性総合センター エソール広島

4 プログラム

月日	時間	プログラム
12/5(火)	13:00～13:30	開会・オリエンテーション
	13:30～15:30	講義1「配偶者からの暴力の実態とその背景について」 講 師 平川 和子 東京フェミニストセラピーセンター所長 配偶者からの暴力についての定義や実態、配偶者からの暴力被害の特徴などについての基本的な知識を得ることで、社会問題としての理解及び被害者への支援の基礎を学ぶ。
	15:40～16:40	講義2「配偶者からの暴力被害による心身への影響」 講 師 松田 文雄 松田病院院長 配偶者からの暴力被害を受けることが、心身にどのような影響があるかを知ること、被害者の心理状況とその理解に立った支援について学ぶ。
	16:50～17:50	講義3「配偶者暴力防止法など関係法令について」 講 師 下中 奈美 下中奈美法律事務所弁護士 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」等関係法令についての理解とその運用について学ぶ。
	18:30～20:00	情報交換会 他機関と協力して配偶者からの暴力被害者の支援を実施するため、関係機関との情報交換及びネットワークづくりを図ります。
12/6(水)	9:00～11:00	講義・ワークショップ「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」 講 師 景山ゆみ子 名古屋市男女平等参画推進センター主幹 配偶者からの暴力の被害者に対する二次被害を防ぎ、被害者への支援を的確に行うための相談の聞き取り方、相談ニーズの把握、支援のスタンスと見通しの立て方など基本的な相談方法を学びます。
	11:10～14:30	ワークショップ「問題解決に向けた相談の受け方（ケース研究）」 ケース研究①【相談機関に初めて相談したケース】 講 師 河野 順子 福山大学人間文化学部教授 学習支援者 紺田 礼子 広島市児童相談所相談係主幹 為広 幸子 広島県広島こども家庭センター婦人相談員 ケース研究②【避難を求めているケース】 講 師 石本 宗子 久留米市男女平等推進センター相談コーディネーター 学習支援者 中倉 国明 広島県警察本部生活安全部生活安全企画課警部補 谷元 絢子 特定非営利活動法人ホッとるーむふくやま理事 ケース研究③【避難後の諸問題について相談のあったケース】 講 師 杉原 幹夫 杉原心理相談室所長 学習支援者 松浦 幸重 広島県尾三尾三地域保健所保健課主任 井上 真一 瀬野川病院精神科医 具体的な3つの構成事例ごとにグループに分かれ、ケース研究をしていくなかで、問題解決に向けた相談の受け方について学びます。
	14:40～15:40	ケース研究全体会 コーディネーター＆パネリスト 杉原 幹夫 杉原心理相談室所長 パネリスト 河野 順子 福山大学人間文化学部教授 パネリスト 石本 宗子 久留米市男女平等推進センター相談コーディネーター ケース研究の結果について各講師から報告を受けることで、参加者全員が配偶者からの暴力被害者相談の課題・成果等の共有化を図る。
	15:40～15:55	まとめ アンケートの記入とセミナーをふり振り返り、「気づいたこと」「明日からやれそうなこと」などをまとめる。

C 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 熊本」

1 主催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府、熊本県男女共同参画・パートナーシップ推進課

2 開催期日

平成 18 年 11 月 15 日（水）～ 11 月 16 日（木） 1 泊 2 日

3 会場

くまもと県民交流館 パレア

4 プログラム

月日	時間	プログラム
11/15(水)	13:00 ～ 13:45	開会・オリエンテーション
	13:45 ～ 15:45	講義① 「配偶者からの暴力の実態を知ろう」 講 師 蒲原くみ恵 こころの相談室かもみーる 代表
	15:45 ～ 16:00	休憩
	16:00 ～ 17:15	講義② 「配偶者からの暴力のもたらす影響とは」 講 師 堀川百合子 のぞえ総合心療病院 副院長
	18:30 ～ 20:00	情報交換会
11/16(木)	9:30 ～ 10:40	講義③ 「配偶者暴力防止法をより理解するために」 講 師 山崎あづさ 女性協同法律事務所 弁護士
	10:40 ～ 10:50	休憩
	10:50 ～ 12:00	講義④ 「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」 講 師 俵谷真理子 男女共同参画センター横浜 総合相談課長
	12:00 ～ 13:00	昼休み
	13:00 ～ 15:30	ケース研究 「問題解決に向けた相談の受け方」 ケース①「相談機関に初めて来談したケース」 講 師 蒲原くみ恵 こころの相談室かもみーる 代表 グループアドバイザー 石井真知子 熊本県女性相談センター 女性相談員 ケース②「避難を求めているケース」 講 師 黒田 信子 熊本県女性相談センター 女性相談課長 グループアドバイザー 和田登志子 熊本県精神保健福祉センター 参事 ケース③「避難後の諸問題を相談したいケース」 講 師 俵谷真理子 男女共同参画センター横浜 総合相談課長 グループアドバイザー 西山 英子 熊本県女性相談センター 参事
	15:30 ～ 15:40	休憩
	15:40 ～ 16:40	ケース研究全体会 進 行 和田登志子 熊本県精神保健福祉センター 参事 講 師 蒲原くみ恵 こころの相談室かもみーる 代表 黒田 信子 熊本県女性相談センター 女性相談課長 俵谷真理子 男女共同参画センター横浜 総合相談課長
	16:40 ～ 16:55	まとめ （アンケート記入）
	16:55 ～ 17:00	閉会

5 参加者概要

<青森>

- ・定員：50名
- ・応募者：55名
- ・参加者（男女内訳）：55名（女性51名、男性4名）
- ・応募倍率（%）110.0%

<広島>

- ・定員：50名
- ・応募者：70名
- ・参加者（男女内訳）：69名（女性64名、男性5名）
- ・応募倍率（%）：140.0%

<熊本>

- ・定員：50名
- ・応募者：72名
- ・参加者（男女内訳）：70名（女性64名、男性6名）
- ・応募倍率（%）：144.0%

6 参加者アンケート集計結果

青森県：参加者55名 アンケート回収数48 回収率87.3%

広島県：参加者69名 アンケート回収数59 回収率85.5%

熊本県：参加者70名 アンケート回収数55 回収率78.6%

・性別・年代別（人）

年代	10歳代以下			20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代以上			無回答			合計		
	青森	広島	熊本	青森	広島	熊本	青森	広島	熊本	青森	広島	熊本	青森	広島	熊本	青森	広島	熊本	青森	広島	熊本	青森	広島	熊本
女性	0	0	0	4	6	3	2	9	13	10	14	13	11	22	18	6	12	6	18	1	11	51	64	64
男性	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	2	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2	4	5	6
合計	0	0	0	4	7	3	2	10	14	12	16	15	11	23	19	6	12	6	20	1	13	55	69	70

・職業・所属別

開催地	配偶者暴力被害者支援センター		男女共同参画/女性センター		その他の女性関連施設		その他		合計 人数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
青森県	22	40.0%	7	12.7%	15	27.3%	11	20.0%	55
広島県	19	27.5%	24	34.8%	8	11.6%	18	26.1%	69
熊本県	14	20.0%	12	17.1%	24	34.3%	20	28.6%	70
合計	55	28.4%	43	22.2%	47	24.2%	49	25.3%	194

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数			
	青森	広島	熊本	合計		青森	広島	熊本	合計		青森	広島	熊本	合計		青森	広島	熊本	合計		青森	広島	熊本	合計
北海道	8	0	0	8	(さいたま市)	(0)	(0)	(0)	(0)	岐阜	0	0	0	0	(神戸市)	(0)	(0)	(0)	(0)	福岡	0	1	1	2
(札幌市)	(0)	(0)	(0)	(0)	千葉	0	1	0	1	静岡	0	2	0	2	奈良	0	0	0	0	(北九州市)	(0)	(1)	(0)	(1)
青森	29	0	0	29	(千葉市)	(0)	(0)	(0)	(0)	(静岡市)	(0)	(0)	(0)	(0)	和歌山	0	0	0	0	(福岡市)	(0)	(0)	(1)	(1)
岩手	11	0	0	11	東京	1	0	0	1	愛知	0	0	0	0	鳥取	0	1	0	1	佐賀	0	1	2	3
宮城	1	0	0	1	神奈川	0	1	0	1	(名古屋市)	(0)	(0)	(0)	(0)	島根	0	1	0	1	長崎	0	0	3	3
(仙台市)	(0)	(0)	(0)	(0)	(川崎市)	(0)	(0)	(0)	(0)	三重	0	1	0	1	岡山	0	4	1	5	熊本	0	0	54	54
秋田	2	0	0	2	(横浜市)	(0)	(0)	(0)	(0)	滋賀	0	0	0	0	広島	0	35	0	35	大分	0	0	1	1
山形	2	0	0	2	山梨	0	0	0	0	京都	0	1	0	1	(広島市)	(0)	(10)	(0)	(10)	宮崎	0	0	5	5
福島	1	0	0	1	新潟	0	0	0	0	(京都市)	(0)	(0)	(0)	(0)	山口	0	4	0	4	鹿児島	0	0	3	3
茨城	0	0	0	0	長野	0	0	0	0	大阪	0	2	0	2	徳島	0	2	0	2	沖縄	0	0	0	0
栃木	0	2	0	2	富山	0	0	0	0	(大阪市)	(0)	(1)	(0)	(1)	香川	0	2	0	2	無回答	0	0	0	0
群馬	0	1	0	1	石川	0	1	0	1	(堺市)	(0)	(0)	(0)	(0)	愛媛	0	3	0	3	合計	55	69	70	194
埼玉	0	0	0	0	福井	0	0	0	0	兵庫	0	1	0	1	高知	0	2	0	2					

※（ ）内は都道府県の内数：34 都道府県 4 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北54 関東甲信越6 東海・北陸4 近畿4 中国・四国55 九州・沖縄71 合計194

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	開催地	非常にそう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		まったくそう思わない		合 計 (人)
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割について知ることができた。	青森県	33	68.8%	15	31.3%	0	0.0%	0	0.0%	48
	広島県	31	54.4%	26	45.6%	0	0.0%	0	0.0%	57
	熊本県	34	68.0%	15	30.0%	1	2.0%	0	0.0%	50
	合 計	98	63.2%	56	36.1%	1	0.6%	0	0.0%	155
②配偶者からの暴力に関する相談員として、基本的な知識・技術の向上が図れた	青森県	19	41.3%	26	56.5%	1	2.2%	0	0.0%	46
	広島県	28	47.5%	31	52.5%	0	0.0%	0	0.0%	59
	熊本県	36	67.9%	17	32.1%	0	0.0%	0	0.0%	53
	合 計	83	52.5%	74	46.8%	1	0.6%	0	0.0%	158
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることができた。	青森県	23	48.9%	24	51.1%	0	0.0%	0	0.0%	47
	広島県	16	27.6%	39	67.2%	3	5.2%	0	0.0%	58
	熊本県	30	60.0%	17	34.0%	3	6.0%	0	0.0%	50
	合 計	69	44.5%	80	51.6%	6	3.9%	0	0.0%	155
④実践に役立つ力を身につけることができた。	青森県	24	51.1%	20	42.6%	3	6.4%	0	0.0%	47
	広島県	25	43.1%	33	56.9%	0	0.0%	0	0.0%	58
	熊本県	27	56.3%	20	41.7%	1	2.1%	0	0.0%	48
	合 計	76	49.7%	73	47.7%	4	2.6%	0	0.0%	153
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた	青森県	16	35.6%	20	44.4%	9	20.0%	0	0.0%	45
	広島県	12	21.4%	32	57.1%	10	17.9%	2	3.6%	56
	熊本県	7	16.3%	24	55.8%	11	25.6%	1	2.3%	43
	合 計	35	24.3%	76	52.8%	30	20.8%	3	2.1%	144
⑥全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりができた。	青森県	5	11.1%	22	48.9%	14	31.1%	4	8.9%	45
	広島県	3	5.8%	15	28.8%	27	51.9%	7	13.5%	52
	熊本県	6	13.6%	15	34.1%	19	43.2%	4	9.1%	44
	合 計	14	9.9%	52	36.9%	60	42.6%	15	10.6%	141

◆参加した全体の感想（無回答除く）

セミナー種別		非常に満足した		満足した		少し物足りなかった		物足りなかった		合計	満足度
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	
基礎	青森県	18	46.2%	19	48.7%	2	5.1%	0	0.0%	39	94.9%
	広島県	18	32.1%	33	58.9%	5	8.9%	0	0.0%	56	91.1%
	熊本県	21	42.9%	24	49.0%	4	8.2%	0	0.0%	49	91.8%
合 計		57	39.6%	76	52.8%	11	7.6%	0	0.0%	144	92.4%

7 今後の課題と展望

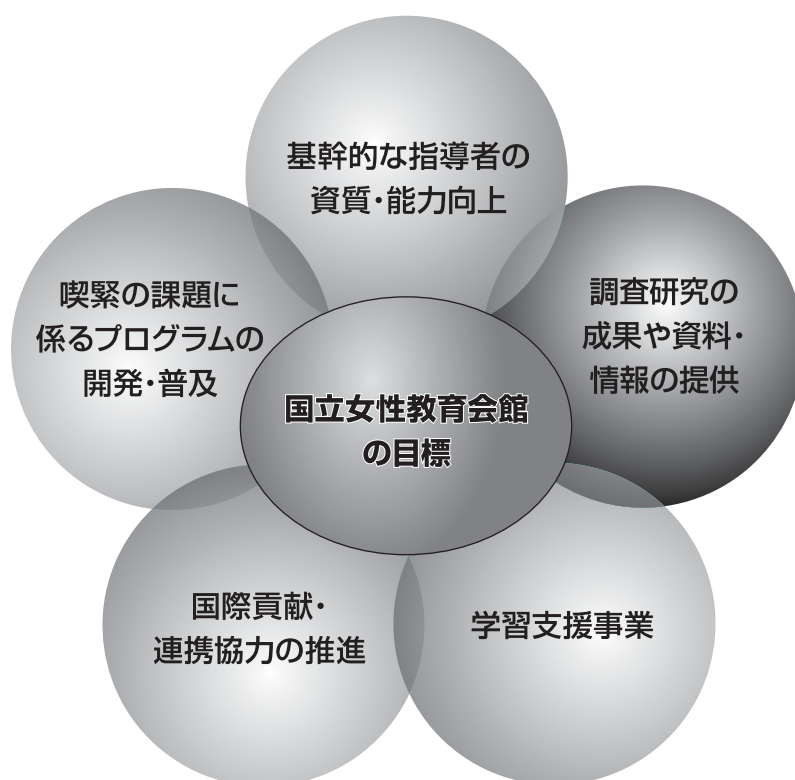
配偶者からの暴力被害に関する基礎的な知識や実践力の習得については、高い評価を得たが、スケジュールが過密であったため、参加者同士の交流の時間をとる余裕がなかった。情報交換会での工夫が必要ともいえるが、時間的制約を考えると2日間のセミナーでは、参加者の満足のいく交流は難しい。参加者のネットワークづくりまで視野に入れるのであれば、セミナーの期間を増やすことを検討する必要がある。

プログラム内容は大変充実しているが、1日半でそれらを全て網羅するには、一つ一つの講義を短くせざるを得ず、「時間が足りない」と感じた講師・参加者もいた。また、ケース研究も各自のケースについて話し合う時間を十分確保し、他のケースの結果・報告の時間も充実した検討・協議内容を共有するには1時間では足りない印象を受けた。今後、研修項目やケース研究事例を減らすなど、もう少しプログラムを簡潔にすることも検討した方がよい。

第1回の連絡会議の後、開催までに3～4ヶ月程度の準備期間が得られるよう配慮することが望ましい。

Ⅲ 調査研究の成果や資料・情報の提供

- 1 男女共同参画に関する統計の調査研究
- 2 女性教育情報センターの運営
- 3 女性情報ポータルの公開及び整備充実
- 4 女性アーカイブセンター機能に関する調査研究



男女共同参画に関する統計の調査研究

1 研究目的

男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究する。

本年度はこれまでの研究成果であるデータ集「男女共同参画統計データブック 2006」を提供し、活用を促進する。また他の統計調査の内容や分類、表示方法などについての分析や効果的な提供方法について、女性関連施設等の協力を得て調査研究を行う。

2 研究課題

- (1) 男女共同参画の視点からみたデータの検討
- (2) データの提供方法に関する検討
- (3) 男女共同参画統計を活用したプログラムの開発

3 研究計画

平成 18 年度

統計調査の内容や分類について効果的な提供方法を探るため、行政職員、女性関連施設職員、団体・グループ等の協力を得て、実験プログラムを実施。

4 研究体制（研究メンバー）

平成 18 年度ワーキンググループメンバー

伊藤 陽一 法政大学教授

杉橋やよい 金沢大学助教授

中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員

高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員

森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員

5 研究期間

平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月の 3 年間（3 年計画の 1 年次）

6 研究方法

効果的なデータの提供方法について、実験プログラムという手法を通じて調査研究を行う。

<実験プログラムの実施>

協力者等

- (1) 行政職員
- (2) 男女共同参画部署担当者・女性関連施設職員
- (3) 女性団体・グループ

7 研究経過

(1) 行政職員

鶴ヶ島市役所職員「まちづくり研究会メンバー」（市役所女性職員有志による勉強会）

目 的：行政職員が①地域の男女共同参画の状況について、統計を通じて把握することができるようになる。②男女共同参画政策の立案・評価に関わる基礎知識を習得する。

- ・ 1回目：9月20日（水）18：00－20：30
「男女共同参画統計とは何か」男女の違いに着目とは何か、基礎を学ぶ。
- ・ 2回目：12月20日（水）18：00－20：30
「日本の男女共同参画状況を把握する」『男女共同参画データブック 2006』使用して日本の現状から課題を把握する。
- ・ 3回目：2月21日（水）18：00－20：30
「鶴ヶ島市のデータを使う」鶴ヶ島のデータを使って、地域の現状と課題を把握する。

(2) 男女共同参画部署担当者・女性関連施設職員

三多摩地区の行政担当職員、女性関連施設職員

< 14 自治体から参加 >

参加自治体：青梅市市民部生活コミュニティー課、羽村市企画部広域・共同推進課男女共同参画担当、八王子市市民活動推進部男女共同参画課、町田市市民部男女平等推進センター、日野市企画部男女平等課、立川市総合政策部女性総合センター、国分寺市市民生活部男女平等人権課、東大和市生活環境部市民生活課男女共同参画係、狛江市企画財政部市民協働課青少年女性担当、小平市次世代育成部青少年男女平等課、東村山市市民部国際・男女共同参画課男女共同推進係、西東京市市民生活部生活文化課男女平等推進係、清瀬市企画部男女平等推進室男女平等推進係、東久留米市市民部生活文化課男女共同参画係

目 的：男女共同参画に関する統計データの理解を深め、それぞれの地域でのデータについて検討する。

- ・ 1回目：12月13日（水）9：30－12：00
男女共同参画に関する統計データの現状、各市で課題になっていることについてのブレインストーミング
このワークショップをどのように組み立てていくかについての議論
- ・ 2回目：1月25日（水）9：30－12：00
講義と質疑応答
「男女共同参画のための統計資料作成に向けて」『男女共同参画データブック 2006』使用して日本の現状から課題を把握する。
- ・ 3回目：2月28日（水）9：30－12：00
各市のデータの整備状況の課題 不足しているデータと統計書を作る際の課題
先進事例（「かわさき男女共同参画データブック」）の検討

(3) 女性団体・グループ

北区男女共同参画推進ネットワークのメンバーを中心に関心ある市民

目 的：北区の統計について分析を通じて、男女共同参画の課題を把握する。

- ・ 1 回目 2 月 15 日（木） 18：30－21：00
「北区の男女共同参画政策とジェンダー統計」
北区の男女共同参画プランを読み、男女共同参画統計の意味を考える
- ・ 2 回目 2 月 22 日（木） 18：30－21：00
『男女共同参画データブック 2006』を使ったワークショップ①
参加者の課題の明確化、男女共同参画を知るための導入
『男女共同参画データブック 2006』を使用して課題を把握する。
- ・ 3 回目 3 月 1 日（木） 18：30－21：00
『男女共同参画データブック 2006』を使ったワークショップ②
各自の関心領域にひきつけて男女共同参画についての知識を得る
『男女共同参画データブック 2006』の中から関心のあるデータを選び課題を把握する。
- ・ 4 回目 3 月 22 日（木） 18：30－21：00
北区のデータを集めて活かす
集めてきた北区のデータを検討し、統計データが生活や活動にどのように役立つのかを考える。

8 今後の課題と展望

平成 19 年度は、実験ワークショップを分析するとともに、必要に応じて新たな実験プログラムを実施することを予定している。

本年度の実験ワークショップで収集・整理したデータの活用について、フォローアップという形で引き続きサポートしていく必要がある。

男女共同参画データブックについては、今後、データブックの改定に向けてはどのデータがどのレベルで収集できるのかも盛り込んでいくことが重要である。

女性教育情報センターの運営

1 趣旨

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者に提供することともに、レファレンスサービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図る。

2 資料の収集・提供

平成 19 年 3 月 31 日現在

項 目		和		洋		計	
		18 年度受入	累計	18 年度受入	累計	18 年度受入	累計
図書資料	図書	2,658 除籍△ 1,579	64,768	1,092 除籍△ 51	20,603	3,750 除籍△ 1,630	85,371
	地方行政資料	691	22,939	0	8	691	22,947
	計 (冊数)	3,349 除籍△ 1,579	87,707	1,092 除籍△ 51	20,611	4,441 除籍△ 1,630	108,318
逐次刊行物	雑誌(タイトル数)	126	2,772	17	627(52 か国)	143	3,399
	新 聞	0	74	0	1	0	75
その他	新聞切り抜き	26,030	224,081	0	0	26,030	224,081
	ビデオフィルム	0	172	0	3	0	175
	研修貸出用資料	1	32	0	0	1	32

資料の収集にあたっては、一般の流通ルートにのらない資料（地方行政資料、研究調査報告書等）の収集に留意し、30 以上の多様な選書ツール（出版カタログ、Web 版新刊案内、新聞の新刊案内等）を活用して、きめ細やかな選書を行い、4,441 冊の図書資料を収集した。また、情報センターの特徴的な所蔵資料である新聞切り抜きについては、重点的に人力を投下した結果、昨年度比 30% 増の約 2 万 6 千点を収集し、総計 22 万 4 千点となった。

さらに今年度は資料収集の重点化を図るため、資料収集基準の改定、資料収集方針および保存・廃棄基準の新規策定を行い、実行に取り組んだ。海外資料は、国連専門機関や大学の女性学研究機関が発行する図書・雑誌、女性団体グループ発行のミニコミ誌等を重点的に収集した。国内資料は、今まで未整備であった女性団体・グループ等発行のミニコミ誌、約 120 件のデータを整備し、新規に受入れた。

このほか、資料収集の重点化の一環として、所蔵資料の見直しを実施したことにより、重複資料等約 1 千 6 百冊を除籍し、その殆どを財団法人日本科学協会の「教育・研究図書有効活用プロジェクト」を通じて中国の貴州大学、大連医科大学へ寄贈した。

3 利用状況

平成 19 年 3 月 31 日現在

	平成 17 年度	平成 18 年度
資料等利用者総数 (人)	—	6,997
貸出資料総数 (冊)	4,191	4,668
図書資料	1,589	1,586
地方行政資料	50	75
雑誌	907	996
研修用貸出資料	1,554	1,600
新聞	0	402
その他	91	9
レファレンスサービス件数	1,159	1,239
内 情報検索利用件数	423	364
文献複写サービス (件数)	865	1,911
館外貸出サービス (件数)	162	220
情報研修プログラム (件数)	13	17
” (人数)	77	182
開室日数	334	335

* 平成 17 年度の新聞貸出数は「その他」に含む

(1) レファレンスサービス

来館者または電話・文書・Eメール等による様々な問い合わせに対し、高度で専門的な情報提供を行った。また、インターネットを通じた簡便な問い合わせを可能にするため、新たにメールレファレンスの窓口を設けた。その結果、レファレンス件数は1,239件であった。そのレファレンスの記録から、「育児中の労働時間短縮等先進的な企業の取組みを知りたい」など、女性関連施設や図書館、一般利用者に役立つと思われる事例を選び、国立国会図書館提供の「レファレンス協同データベース」に22件新規登録した。

(2) 文献複写サービス

「文献複写 Web 申込サービス」を本格的に実施したことにより、インターネットからの複写申込が可能となり、利用者の複写申込手続き及び受付業務の簡略化を実現した。

そのため、従来からの国立情報学研究所「ILL 文献複写等料金相殺サービス」による大学図書館等を通じた複写申込に加え、個人利用者による申込も約700件増加し、昨年度比の5.5倍であった。結果、複写申込件数は昨年度の2倍以上となり、1,911件であった。

(3) 貸出サービス

研修参加者等への館内貸出総数は昨年度比1割強増の4,668冊であった。図書間の相互貸借については、貸出期間を2週間から3週間に延長して利用者サービスを拡充した結果、昨年度比4割増の220件となった。

(4) 情報研修プログラム

情報センター作成の各種データベースや各種サービスの広報も兼ね、来館者（主として大学のゼミ）の希望に応じ、資料・情報の検索方法等の実技研修を17件行った。今年度は新たな取り組みとして「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」のワークショップとしてプログラムを実施し、会館事業との連携にも努めた。その結果研修の参加者は昨年度の2.4倍の182人になった。研修内容は、研究分野や研修参加者の希望に応じて変え、学習効果がより高まるものとした。

4 女性及び家族に関する資料の展示

(1) テーマ展示

「男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供」の一環として、また情報センターの存在を周知し、利用拡大をはかるため、本館ロビーにおいて情報センター所蔵資料の展示を実施した。テーマ展示は以下のような年間計画で4回実施し、各回約60点の資料を展示した。

4月～6月：子どもを安全に育てるために / 7月～9月：女性研究者というキャリア
10月～12月：乳がん治療の現在 / 1月～3月：“老後”から“セカンドライフ”へ

(2) 企画展示

このほか、情報センター内においても、男女共同参画週間（6月23日～29日）にあわせ、関連する政府刊行物などの資料を展示し、男女共同参画意識の啓発に努めた。また、会館の学習支援事業であるNWECプログラム「智恵子と光太郎」および「食と健康」と連携した展示も実施し、情報提供の面から事業の充実を行った。

5 テーマ関連資料リストの作成・公開

主催事業参加者の研修成果が深まるよう、情報センター所蔵資料のうち、関連する資料をリスト化し、研修用テキストへの掲載等を通して研修者に提供した。また、会館のホームページへもリストを掲載し、インターネットを通じて広く入手可能にした。

6 その他

雑誌チェックインシステムの導入、閲覧用個室の新設を行った。

7 今後の課題と展望

インターネットを通じた情報提供サービスをさらに進め、直接来館が困難な遠方の個人利用者の利便の拡大を図るとともに、「文献複写 Web 申込サービス」等の提供しているサービスの広報の充実を図る必要がある。

一方、研修参加者等直接来館者による情報センターの利用の増加を図るため、館内の掲示物・チラシ、研修テキスト等の掲載等も含めた広報全体のあり方を検討する必要がある。さらには、利用者がアクセスしやすいエントランスの空間作りなど、多角的な視点からの検討も課題である。

女性情報ポータルの公開及び整備充実

1 趣旨

「女性情報ポータル “Winet” (Women’s information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口として、平成 16～17 年度の 2 年間の調査研究を経て、平成 18 年 4 月に公開した。

以下の 3 つの要素で構成している。

- ・女性情報ナビゲーション（リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内）
- ・国立女性教育会館作成のデータベース
- ・女性情報 CASS（会館作成のデータベース、及び他の関連機関のデータベースの横断検索）

これらを継続的に整備充実し、政策担当者、研究者、学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等のユーザのニーズに、迅速・的確に応えられるコンテンツ及びアクセス手段を提供する。

今年度は、新しいコンテンツとして「女性情報ナビゲーション」を含む「女性情報ポータル」を公開したことにより、アクセス件数は 157,905 件（平成 17 年度 98,524 件）と飛躍的に増加した。またデータベース化件数は 396,117 件（平成 17 年度 362,949 件）とこちらも年度計画（370,000 件）以上に大幅に増加しているが、これは主に文献情報データベースの新聞記事のタイムラグの解消によるものである。

2 女性情報ナビゲーション

「女性情報ポータル」のメインコンテンツとして、新たに開発した部分である。インターネット上に分散している、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会形成を目指した情報を、カテゴリー毎に収集し提供している。カテゴリーは「女性情報シソーラス」の 13 の分野に、「最新情報」「調べ物お役立ちツール」を追加したものである。平成 18 年 4 月の公開時のリンク先は 825 件であったが、分野「科学・技術」を中心に追加を行い、平成 18 年度末には 857 件となった。

3 国立女性教育会館作成のデータベース

(1) 文献情報データベース

図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事及び新聞記事について最新データを追加して提供している。今年度のデータ入力件数は、32,390 件と、昨年度の 27,613 件を大幅に上回った。これは課題であった、新聞記事インデックスの地方紙の入力に、記事掲載から約 11 ヶ月あったタイムラグを、1 ヶ月半に縮めることができたことによる（昨年度入力件数は 19,583 件）。

<文献情報 DB データ件数>

（平成 19 年 3 月末現在）

	18 年度入力件数	累計
図書	3,235	66,520
雑誌	186	3,399
地方行政資料	399	19,780
和雑誌記事	2,427	51,189
新聞記事インデックス	26,143	224,081
計	32,390	364,969

(2) 女性関連施設データベース

全国の女性関連施設の概要・実施事業・情報・相談事業の最新データを収集して提供している。平成 18 年度も、各施設職員が直接 Web 上で登録・更新できるシステムを活用してデータ登録・更新を行った（Web での登録を行った施設は 243 館）。3 月末現在の登録数は施設数 594 件、実施事業（情報・相談以外）数は 9,134 件（内平成 18 年度開催の事業は 822 件）、情報事業 331 件、相談事業 300 件となった。

(3) 女性学・ジェンダー論関連科目データベース

全国の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について最新データを収集し提供している。2006 年度開講分の科目データについて全国調査を行ない、結果をデータベース化した。女性関連施設データベース同様、各機関が直接 Web 上で登録・更新できるシステムにより、364 大学・短大から 2,475 科目のデータが入力された。3 月末現在 2006 年度開講科目数は、3,677 件（609 大学）、総件数は 19,651 件（1,002 大学）である。

(4) 女性と男性に関する統計データベース

日本の女性及び男性の状況を把握する上で重要な統計をあらゆる分野にわたってとりあげ、551 の統計表をデータベース化して提供している。そのうち更新された統計について、最新の数値を反映した。またリンク集の追加・更新を行った。

(5) 女性情報レファレンス事例集

女性関連施設の情報担当者が現場で受ける質問と、その調べ方・答え方をデータベース化したものである。今年度は、各地の女性関連施設の情報担当者より 7 名のサポートメンバーを委嘱して、15 事例を追加、計 151 事例となった。

(6) 男女共同参画人材情報データベース

平成 17 年度に公開した、男女共同参画社会推進のための事業企画、また施策の実施に際しての参考となるよう、人材の情報提供を目的としたデータベースである。掲載データは、会館の各種事業に協力いただいた講師、委員等から、承諾を得られた方の、了承された項目である。今年度は更新のための調査を行った。

(7) 女性のキャリア形成支援サイト

平成 17 年度に公開した、女性が様々な新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例（ロールモデル）、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供するサイトである。また各地のチャレンジ・サイトが横断検索できる。今年度は横断検索先として 6 サイトを追加した。また事例（ロールモデル）は、ブックレット『キャリア形成に NPO 活動をいかした女性たち』より 17 名、女子中高生理系進路選択支援事業により 20 名を追加した。

(8) 女子中高生理系進路選択支援事業

標記の文部科学省平成 18 年度委託事業により、「理系にかかわる仕事・活動」をしている事例を収集し、公開した。

4 女性情報 C A S S

国立女性教育会館提供のデータベース・サイト 8、関連文献情報データベース 12、計 20 のデータベース・サイトの横断検索を提供している。今年度は新たに「男女共同参画人材情報データベース」等 4 つのサイトを追加した。

5 成果の発表

「女性情報ポータル」の構築にあたり行った調査研究の成果を、2006年8月に開催された日本教育情報学会第22回年会において、「女性情報ポータルの機能要件の検討と構築」として発表を行った。

6 今後の課題と展望

「女性情報ナビゲーション」では、リンクとリンク先の紹介文を提供しているが、それらはリンク先の状況によって日々変わるものである。リンク切れに関してはシステム上に自動的に調べられる機能は持たせているが、それ以上のメンテナンスをどのようにするかについて検討を行う必要がある。

個々のデータベースについては、今回の利用者アンケートにおいて、自身のスキルの問題で使いこなせていないという声が数件あったことから、今後、より使いやすいシステムに改良していくとともに、使い方を分かりやすく説明するページを充実するなどについても検討する必要がある。

女性アーカイブセンター機能に関する調査研究

1 研究目的

男女共同参画社会を推進し活力ある 21 世紀を築いてゆくには、過去において男女共同参画を推進してきた女性の生き方や行動、女性の活動・運動、女性政策・施策、そして女性の学習活動について知ることが必要である。それを可能にするには、歴史的事実を検証するための資料を体系的に収集・整理し提供する女性アーカイブの構築が不可欠である。

そのため、国立女性教育会館に女性アーカイブを構築することを前提として、女性に関わる資・史料（以下、資料）の収集・整理・提供について、その方針と方法を明らかにする。

2 研究課題

- 1) NWECC 女性アーカイブのコンセプトおよびミッションについて
- 2) 資料の収集方針および範囲について
- 3) 「女性関係資・史料の所蔵に関する調査」（以下、女性関係資料全国所蔵調査）について
- 4) インターネットによる公開を前提とした資料整理・提供方法について

3 研究計画

1) 平成 17 年度

NWECC 女性アーカイブのコンセプトおよび資料の収集方針・範囲について検討を行う。また、女性関係資料全国所蔵調査を実施し、女性関係資料の現状を分析する。

2) 平成 18 年度

1 年次の調査結果を踏まえ、資料の収集方針・範囲を決定する。さらに、インターネットを通じた公開に向け、資料の整理・提供方法を検討・決定する。

4 研究体制（研究メンバー）

1) プロジェクトチームの設置

関連分野の研究者・実務者、女性センター関係者等によるプロジェクトチームを設置し、調査研究を行う。

2) プロジェクト委員（五十音順）

青木 玲子	越谷市男女共同参画支援センター所長（平成 18 年 3 月まで）
	埼玉県男女共同参画推進センター事業コーディネーター（平成 18 年 4 月より）
安達 一寿	国立女性教育会館客員研究員・十文字学園女子大学社会情報学部助教授
尼川 洋子	国立女性教育会館客員研究員・コーディネーター ※主査
多仁 照廣	敦賀短期大学日本史学科教授
藤林 泰	埼玉大学共生社会研究センター助手
矢口 悦子	東洋大学文学部教授

3) その他、必要に応じて各分野の専門家の助言を求める。

5 研究期間

平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月（2 年計画の 2 年次）

6 研究方法

女性アーカイブ構築のためには、コンセプトの確立、収集方針・範囲、資料所蔵調査、具体的な資料整理・提供方法など、多岐にわたる調査研究の並行実施が必要である。

そこで、女性情報、教育情報学、女性教育、日本史学等、さまざまな専門分野からなるプロジェクト委員会を構成することにより、多角的視点からの検討を可能にした。

また、具体的で効果的な情報収集を可能とするため、国内外の既存アーカイブの視察調査を実施した。

7 研究経過

1年次に実施した女性関係資料全国所蔵調査では、目録等所在情報が未整備であることを明らかにしたが、それらの成果を踏まえ、プロジェクト委員会を9回実施し、NWECC 女性アーカイブの資料収集方針・範囲、および整理・提供方法について検討した。

8月には会館所蔵資料を使った試験的資料整理を合宿方式により集中的に行い、インターネットを通じた公開を前提とする資料整理および資料の電子化について、具体的に検討した。

また、国立公文書館等を視察し、その特色、資料収集方針や提供方法・保存環境等について情報を収集した。

8 今後の課題と展望

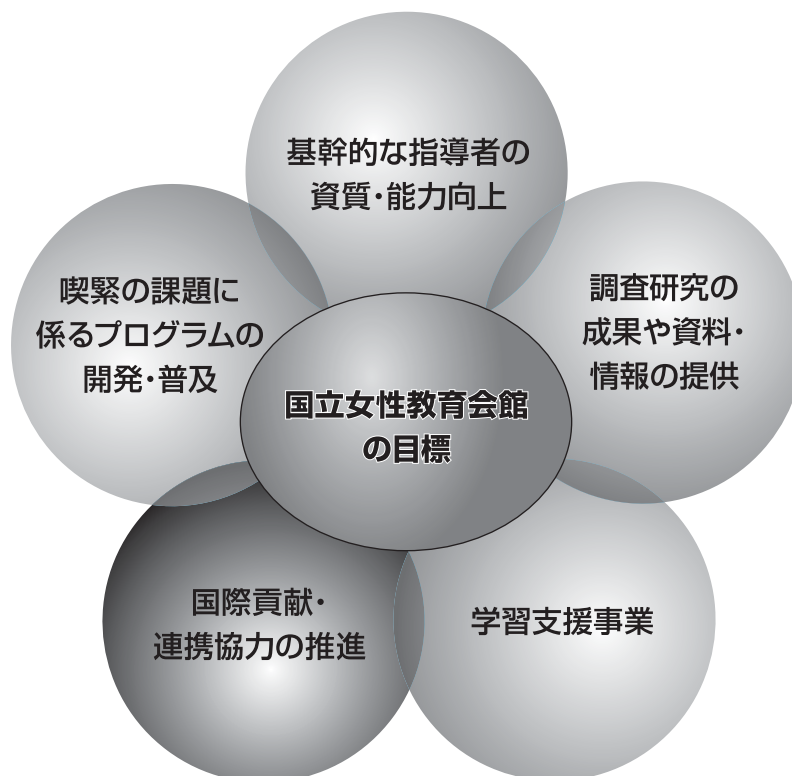
本調査研究においては、女性関係資料の収集・整理・提供方法について検討を行ったが、今後、資料の継続的な収集と分析・評価を可能とするシステムの整備が必要であり、そのため、資料評価のシステム構築について検討することが必要である。

また、保存のみならず活用される資料を前提とした整理・提供方法を検討してきたが、会館が実施する研修等において資料を多面的に活用のための具体的検討を行う必要がある。

さらには1年次に実施した「女性関係資料・史料の所蔵に関する調査」で全国440機関で資料を所蔵しており、その多くが目録等の所在情報が未整備状況であることが明らかとなったことから、将来的には、全国のどの機関でどのような女性関係資料を所蔵しているかわかるような「全国女性アーカイブ総合目録」の構築や地域における女性アーカイブの構築・充実への支援についても検討する必要がある。

Ⅳ 国際貢献、連携協力の推進

- 1 アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー
- 2 女性の教育推進セミナーⅡ
- 3 国別研修＜カンボジア＞
- 4 国別研修＜アフガニスタン＞
- 5 女性のエンパワーメント国際フォーラム
(読売・NWEC 女性アカデミア 21)
- 6 国立女性教育会館・韓国両性平等教育振興院交流・協力協定
締結記念シンポジウム
- 7 人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究



アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー

1 趣旨

男女共同参画社会の実現に向けて、開発途上国等において研修成果を普及していく立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発・人材育成等の課題を取り上げ参加型の実践的なセミナーを行う。

本研修を通して、リーダーの資質向上とその普及に資する能力向上と情報収集を図り、参加者相互が研修の実施方法を習得するとともに、リーダー同士の国際的なネットワークの形成を図る。

2 研修目標

本研修では、開発途上国の女性行政・教育担当者、NGOのリーダーが、女性の能力開発・人材育成を行うための力量を形成するとともに、研修参加者同士の交流をはかり、会館との連携を構築することを目標とする。具体的な研修目標としては、

- (1) 女性のエンパワーメントに関する知識を習得する
- (2) 女性のエンパワーメントに関する実践的な方法を習得する
- (3) リーダーとして必要な力量をみがく
- (4) アジア各国から行政・研究・NGOを代表して参加する研修参加者の連携を形成する
- (5) 研修成果を帰国後に普及することができるようにする

3 対象

アジア・太平洋諸国のE S C A P加盟国・準加盟国のうちのODA対象国等及び日本の女性行政・教育担当者、NGOのリーダー。

4 主催

独立行政法人国立女性教育会館

5 実施期間

平成19年2月1日（金）～2月11日（土） 10泊11日

6 会場

国立女性教育会館 国際協力総合研修所

7 プログラム

月日	時間	研修内容	場所
2/1(木)	終日	到着→国際協力総合研修所（IFIC）	
2/2(金)	8:00-8:30	オリエンテーション 開講式、自己紹介、研修の進め方、連絡事項と諸注意 講師 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員 高松 郷子 コースリーダー 研修の背景、意図、目的、到達目標および研修評価、最終日に行うシンポジウムについて説明し、研修が最終的に目指すゴールと方向性を示すとともに、NWE Cスタッフを紹介し、学習や生活面での諸注意、スタッフへ気軽に話しかけることのできる研修環境を作る。	IFIC
	8:30-9:30	アイスブレイキング 講師 キャシー・バーナット クリエイティング代表 ボールを使ってお互いの名前を覚える体を使ったゲームを実施。緊張感をやわらげ、親近感をうみ出すことにより、研修におけるグループワークや活動で意見の出やすい環境と、グループとしての一体感(sisterhood)を作る。	
	9:45-11:00	NWE Cの役割・ミッション、活動について 講師 神田 道子 国立女性教育会館理事長 小林千枝子 国立女性教育会館事業課長 女性教育を通じて男女共同参画をすすめるNWE Cの役割・ミッション、活動について、また女性リーダーの育成に関する実践されている研修について紹介する。	

	11:00-12:00	<p>コア・リーダーシップセッション１：自分の基本理念 (guiding principles) 講 師 キャシー・バーナット クリエイティング代表</p> <p>なぜリーダー研修に参加するのか、各自が持つリーダーとしての基本理念を全体で話し合い、リーダーに必要な資質、基本理念は何かについてグループとしての合意する項目を挙げ、研修全体を通して学習を行うための規範をグループとして形成する。それぞれの課題と問題意識の認識を促進する。</p>	
	13:00-14:45	<p>コア・リーダーシップセッション２：マーケットプレイス 講 師 キャシー・バーナット クリエイティング代表</p> <p>研修員が各自事前に提出したリーダー育成事例のポスターを使ってお互いの活動を紹介する。各国・地域で行われている活動について知ること、共通課題と問題意識を共有する。さらに共通する課題や問題を抽出し、後日行われるアクションプランを作成するための土台作りへとつなげる。</p>	
	15:00-16:50	<p>女性のリーダー育成課題 課題洗い出しとアクショングループ分け 講 師 市川 智子 A&M コンサルタント有限会社シニア・コンサルタント</p> <p>上記、マーケットプレイスから、個人が５つずつ挙げた項目からさらにグループ全体として共通する課題を抽出し、カテゴリー分け、女性がリーダーとして活動する上で課題となる項目について話し合う。プロブレムツリー手法（参加型）を使い、カテゴリーわけされた課題を整理し、何が問題となり、何が解決策となりえるかを図式化し、グループの中で問題を共通認識化する。</p>	
	17:00-18:30	<p>基礎研修１：41 女性団体による男女平等への連携とロビーイング 講 師 山口みつ子 財団法人市川房江記念会常務理事、国際婦人年連絡会事務局長</p> <p>日本の女性運動ではどのような活動が行われてきたかについて知り、リーダー育成における共通課題や具体例を学ぶ。</p>	
	18:30-19:30	ネットワーキング・ウェルカム・レセプション	
	19:30-20:30	<p>コア・リーダーシップセッション２：試練への直面 講 師 キャシー・バーナット クリエイティング代表</p> <p>昼間のマーケットプレイスに残ったポスター紹介をするとともに、初日を終えて、参加者からフィードバックを受ける。</p>	
2/3(土)	8:30-10:00	<p>基礎研修２：全国女性会館協議会 講 師 大野 曜 全国女性会館協議会理事長</p> <p>日本における女性会館についての概要説明と全国女性会館連絡協議会の役割や、企業との協力などの取り組みについて学習する。</p>	IFIC
	13:30-15:00	<p>女性関連施設の視察 講 師 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長</p> <p>横浜市における女性センターを見学し、活動概要、サービス内容、施設について学び、地域に根ざした女性関連施設の役割と意義、具体的な活動（リーダー育成、団体活動支援等）について聞くとともに、センター職員と意見交換を行う。</p>	男女共同参画センター横浜（フォーラム）
	15:00-17:00	<p>活動グループの女性リーダーとの意見交換 講 師 阪口さゆみ エンパワメントかながわ理事長 阿部 真紀 エンパワメントかながわ理事 石川 知子 スマイルボディネットワーク副代表理事 千葉 直枝 スマイルボディネットワーク理事</p> <p>地域で活動している日本の女性 NGO グループの活動概要について学び、どのような背景で活動が行われ、課題や問題点はなにか、国境を超えた共通する問題はあかなどについて意見交換を行う。</p>	
	17:30-19:30	<p>WE21 戸塚ショップ・事務所視察 講 師 松本 栄子 特定非営利活動法人 WE21 ジャパンスタッフ 小川 秀代 特定非営利活動法人 WE21 ジャパン事務局長</p> <p>古着等のリサイクル活動による国際協力を通じて広範な活動を行っている WE21 のショップと事務所を見学し、組織の枠組み、資金、海外での活動について知り、具体的な課題や問題について意見交換を行う。</p>	WE21 戸塚ショップ・事務所
2/5(月)	9:45-10:45	<p>農林水産省訪問 講 師 坂本 里美 農林水産省経営局 女性・高齢者対策推進室 共同参画企画調整班</p> <p>農林水産省にて行われている女性へのサポートについて国レベルの政策、支援形態について聞き、農業女性支援の現状、農業女性のリーダーシップについて知る</p>	農林水産省
	11:00-12:30	<p>内閣府男女共同参画局訪問 講 師 日下部英紀 内閣府男女共同参画局 男女共同参画推進官</p> <p>国レベルの男女共同参画推進の拠点である内閣府男女共同参画局の男女共同参画課政策と取り組み、女性リーダー育成・サポートの現状と支援の具体例を知り、職員との意見交換を行う。</p>	
	15:00-16:30	<p>資生堂 女性リーダー育成事業見学、講義 講 師 山極 清子 株式会社資生堂 人事部人事部長[男女共同参画事務局] 大田黒起代子 株式会社資生堂 国際人材開発部長</p> <p>男女共同参画に積極的に取り組む企業の事例として、資生堂における女性のリーダー育成と支援事例を、施設訪問・見学を行いながら体験し、職員との意見交換を行う。 カンガールーム（保育室）視察</p>	資生堂

	17:30-19:00	WWB 女性リーダー育成事業見学 講 師 奥谷 京子 WWB ジャパン代表 WWB ジャパンにおけるフェアトレードと融資を含む女性起業家支援活動について具体的支援事例、問題や課題について知る。実際に直営ショップとレストランを見学しながらフェアトレードのありかたについて意見交換を行う。	WWB ジャパン
2/6(火)	8:30-10:00	基礎研修 4：ジェンダー統計概論 講 師 大竹美登利 東京学芸大学教授 ジェンダー問題の実態の把握と課題解決の施策構築に必要なジェンダー統計についての概論のについて知識をつけ、各国での応用につなげる。	IFIC
	13:30-14:15	NWEC ツアー、情報センター・ツアー 国立女性教育会館ボランティア NWEC 施設と情報センターの役割について概要と具体的サポート例を施設を訪問しながら学ぶ。	国立女性教育会館
	14:15-16:00	基礎研修 5：女性情報概論（逐次通訳） 講 師 森 未知 国立女性教育会館情報課専門員 木下みゆき 大阪府立女性総合センター 女性センターにおける女性情報の役割と意義、具体的情報サービスについて、NWEC とドーンセンター（大阪）の事例を通じて学ぶ。	
	16:30-18:00	基礎研修 6：地域団体の取り組み 講 師 加藤さゆり 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長 日本における地域団体の活動を通じて行われてきた女性の地域サポートの概要と具体例から、課題や問題点について考える。	
	18:30-20:00	嵐山町国際交流協会主催パーティー 交流協会で歓迎夕食会。日本の伝統芸披露。	郷学研修所
2/7(水)	8:30-11:30	コア・リーダーシップセッション 3 & 4 コラボラティブ・カラー・マス 講 師 キャシー・バーナット クリエイティング代表 グループとしてアクリルペイントを使った手書きの大きな絵を作成し、グループとして一体感を高めるとともに、創造的な活動をすることにより言葉や文章では表現しきれない感情や思いを表現する。	国立女性教育会館
	12:30-13:50	お茶会 & 着付け 国立女性教育会館ボランティア（響会）	
	14:00-17:30	コア・リーダーシップセッション 5 & 6 リーダーシップスタイルとコーチング 講 師 キャシー・バーナット クリエイティング代表 リーダーシップのスタイルにはどのようなものがあるか、チームビルディングの知識（動機付けと意気消沈の関係、個人の特質と好みの傾向）を学び、コーチングのセッションにおいてスタッフやチームを目標点までもっていくスキルについて、体験型活動を通して学ぶ。	
	19:00-20:30	コア・リーダーシップセッション 7 コラボラティブ・カラー・マス最終 講 師 キャシー・バーナット クリエイティング代表 セッション 3 & 4 にて作成したグループ抽象画を、「新しいものを創造するには既存のものを分解しなければいけない」、という体験のために、個々が好きな部分を切り取る。切り取った部分について、なぜその部分が自分にとって大切なグループへ説明し、最後には額に入れて持ち帰る。	
2/8(木)	8:30-11:30	アクションプラン作り 1 講 師 市川 智子 A&M コンサルタント有限会社シニア・コンサルタント 研修初日におこなった問題分析をもとに、3つのグループに課題をカテゴリー分けを行い、カテゴリーにおける課題について問題分析をプロブレムツリーを通じて図式化する。	国立女性教育会館
	13:00-17:00	アクションプラン作り 2 講 師 市川 智子 A&M コンサルタント有限会社シニア・コンサルタント グループごとに作成されたプロブレムツリーから、問題の中心、目的設定、アクションプランの骨子をワークシートに記入し、1ページの文章にする。SWOT（強み、弱み、機会、脅威）の分析をかけることによりアクションの分析を行う。	
2/9(金)	9:00-11:30	総合討議 アクションプラン レビュー 司 会 橋本ヒロ子 十文字学園女子大学教授 作成したアクションプランの概要をグループごとに発表し、メンバー間のコメントや意見、質疑応答を行う。	国立女性教育会館
	11:30-12:30	評価会・コメント 参加者による研修に関する評価を聞き、今後のセミナー実施の参考とする。	
	13:30-14:00	閉講式	
2/10(土)	12:30 受付 13:00-17:00	一般公開：研修員によるミニシンポジウム 「次世代女性リーダー・エンパワーメントのための方策」 議事進行、発表 研修員 コメンテーター 久保田真弓 関西学院大学教授 これまでの研修成果であるアクションプランの発表とその過程において話し合われたジェンダー問題の共通課題の共有を研修員とシンポジウム参加者で討議する。シンポジウムの進行や議事はすべて研修員が実施。	女性と仕事の未来館
	17:00-18:30	フェアウェル・パーティー	
2/11(日)	6:30	帰国	

8 参加者概要

- ・定 員：20 名
- ・応 募 者：26 名
- ・参 加 者（男女内訳）：19 名（女性 19 名、男性 0 名）
- ・応募倍率（％）：130.0 ％

年 代	10 歳代以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	1	6	10	2	0	0	19
男 性	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	6	10	2	0	0	19

・職業・所属別

職業・所属	女性（人）	男性（人）	人数	割合（％）
行政	5	0	5	26.3
研究・教育機関	5	0	5	26.3
団体・NGO	5	0	5	26.3
女性関連施設	4	0	4	21.1
無回答	0	0	0	0.0
合 計	19	0	19	100.0

・国別

国 別	女性（人）	男性（人）	人数
バングラデシュ	2	0	2
カンボジア	2	0	2
インド	2	0	2
インドネシア	2	0	2
韓国	4	0	4
フィリピン	3	0	3
タイ	2	0	2
日本	2	0	2
合 計	19	0	19

9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 19 名 アンケート回収数 19 回収率 100.0 ％

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	とてもそう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		物足りなかった		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
目標 1：女性のエンパワーメント促進のための知識と実践的スキル向上できた	6	31.6	12	63.2	1	5.3	0	0.0	19
目標 2：女性のエンパワーメントを促進する女性リーダーとしての能力開発ができた	7	38.9	9	50.0	1	5.6	1	5.6	18
目標 3：NWECC や他の参加者と協働するためのネットワークを構築することができた	12	66.7	6	33.3	0	0.0	0	0.0	18
セミナーの内容は期待にこたえるものだったか	9	47.4	9	47.4	1	5.3	0	0.0	19

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度（％）	53.6	40.7	5.3	0.5	100.0

有用度 94.2％

◆参加した全体の感想

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数（人）	9	9	1	0	19
割合（％）	47.4	47.4	5.3	0.0	100.0

満足度 94.7 ％

◆研修で得られた情報や知識は、自国の仕事にいかすことが出来るか

項 目	十分活用できる	活用できる	あまり活用できない	活用できない	合 計
人数 (人)	9	10	0	0	19
割合 (%)	47.4	52.6	0.0	0.0	100.0

活用可能性 100.0 %

10 今後の課題と展望

今回の参加者のネットワークの継続が図られるよう、会館の動向等の情報提供を行ったり、参加者相互の情報交換を継続できるような工夫が必要である。

また今後は、英語による講義を増やしたり、逐次通訳による日本語の講義については続けて行わないようする等の一層の配慮が望まれる。

全体のプログラムの構成については、今後は、早い時期に国際的状況と日本についての説明を行うことが有用であると考えます。

また、全体の日程がきつかったために、各講義の質疑応答や各参加者が持ち寄った事例をじっくり吟味・検討するためのディスカッションをする時間をとることが難しかったので、今後の時間配分には留意する必要がある。

内容面では、今後、アジア太平洋地域のリーダーをエンパワーメントするという趣旨に沿って、日本の事例だけではなく、国際的な事例報告や講師の招へいなど、グローバルな視野からの共通理解も得られるような工夫について検討が必要である。



研修棟でのディスカッション



ポスターセッション



最終日シンポジウム終了後の研修生

女性の教育推進セミナーⅡ

1 趣旨

開発途上国で、女性の教育問題に携わっている担当者を対象に、各国の課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。

2 研修目標及び到達目標

女性・女子教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修する共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策立案、実施に必要な考え方及び情報を習得し、自国において行政官としてその普及に寄与する。

○研修目標を達成するための到達目標

- (1) 女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る
- (2) 各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換する
- (3) 日本の教育行財政及び歴史的展開について知識を得る
- (4) 日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める

3 主催

独立行政法人国際協力機構（JICA）

実施機関

独立行政法人国立女性教育会館

4 実施期間

平成 19 年 1 月 28 日(日)～2 月 24 日(土) 27 泊28 日

5 会場

JICA 東京国際センター、国立女性教育会館 等

6 プログラム

月日	時間	研修内容	場所
1/28(日)		来日	
1/29(月)	9:40-14:50 15:00-16:00	JICA ブリーフィング 帰国便打合せ	JICA 東京
1/30(火)	9:30-15:30	ゼネラルオリエンテーション	JICA 東京
1/31(水)	9:30-17:15 (9:40-14:50) 17:30-18:00	ゼネラルオリエンテーション (JICA ブリーフィング (コソボ)) JICA/JICE プログラムオリエンテーション	JICA 東京
2/1(木)	10:00-11:30 13:30-15:30	プログラムオリエンテーション 内閣府表敬訪問 表敬 飛田 史和 大臣官房審議官 (男女共同参画局担当) 講義「日本の男女共同参画社会実現に向けた取組」 講師 日下部英紀 男女共同参画局 男女共同参画推進官	JICA 東京 内閣府
2/2(金)	9:30-11:30 13:30-15:30	「女性と仕事の未来館」見学 文部科学省表敬訪問 表敬 中田 徹 大臣官房審議官 (生涯学習政策局担当) 講義「日本における男女平等教育」 講師 大内あづさ 生涯学習政策局男女共同参画学習課 女性政策調整官	(財)女性労働協会 女性と仕事の未来館 文部科学省
2/3(土)	10:00-12:00	講義・ワークショップ「プレゼンテーションの基礎知識と技法」 講師 松本真紀子(元アジア女性資料センタ・プロジェクトマネージャー)	JICA 東京
2/4(日)			

2/5(月)	15:00-17:30	講義・ワークショップ(カントリーレポートの討議) 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	JICA 東京
2/6(火)	9:00-15:30	講義・ワークショップ(カントリーレポートの討議) 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	JICA 東京
	16:00-18:30-20:00	JICA 東京→国立女性教育会館へ移動 嵐山町国際交流協会主催パーティー	国立女性教育会館 郷学研修所
2/7(水)	10:00-10:20	女性教育情報センター見学 藏野 由美子 国立女性教育会館情報課長	国立女性教育会館
	10:30-10:45	職員紹介 会館概要説明	
	10:45-11:15	講師 上田 孝 国立女性教育会館 理事 講義「日本の女子教育普及の経験と現在の課題」(JEF II より)	
	13:00-14:30	講師 神田 道子 国立女性教育会館 理事長 講義「ジェンダー統計について」	
	14:40-16:40	講師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室 主任研究員 森 未知 国立女性教育会館研究国際室 専門職員	
2/8(木)	9:30-11:30	地域における教育について(教育関係者との懇談) 講師 船戸 裕行 嵐山町立菅谷中学校長 小林 節 大妻嵐山中学校・高等学校長 松本 誠 埼玉県教育局教育総務部 政策担当主査	国立女性教育会館
	13:10-16:40	大妻嵐山中学校・高等学校視察(私学の中高一貫教育)	大妻嵐山中学校・高等学校
2/9(金)	10:00-12:00	講義「学校におけるキャリア教育の取組」 講師 藤川喜久男 所沢市立上山口中学校 教頭	国立女性教育会館
	13:30-15:30	講義「『家庭教育・次世代育成支援指導者研修』の取組について」 講師 山川 俊幸 国立女性教育会館事業課 専門職員 講義「『家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究』について」 講師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室 主任研究員	
	16:00-17:30	お茶会、着付け	
2/10(土)	9:00-	国立女性教育会館→JICA 東京へ移動	
2/11(日)			
2/12(月)			
2/13(火)	10:00-12:00	講義「日本の教育制度と教育政策」 講師 大田 直子 首都大学東京都市教養学部 教授	JICA 東京
	14:00-16:30	講義・ワークショップ「女性と健康」 講師 浅村 里沙 (財)家族計画国際協力財団人材養成グループ 課長	JICA 東京
2/14(水)	AM PM	東京→広島へ移動 「日本の教育経験」のビデオ鑑賞、中間意見交換会	JICA 中国
2/15(木)	9:00-15:00	地方の小規模校視察(広島市立戸山小・中学校)	
2/16(金)	AM PM	「広島平和記念資料館」見学 広島→大阪へ移動	
2/17(土)	9:00-11:30	講義「開発途上国における女子教育の現状について」 講師 景平 義文 大阪大学大学院人間科学研究科 博士課程学生 岡野 恭子 大阪大学大学院人間科学研究科 博士課程学生 大阪→京都へ移動	JICA 大阪
	PM	京都市内見学 京都→東京へ移動	
2/18(日)			
2/19(月)	9:00-12:00 13:30-15:30	講義「女子教育と経済開発」「女子教育を推進するための議論」 講師 黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 講義「JICAの教育事業とジェンダーの視点」 講師 徳田 由美 独立行政法人国際協力機構 人間開発部基礎教育グループ 青木 知子 独立行政法人国際協力機構 人間開発部基礎教育グループ ジュニア専門員	JICA 東京
2/20(火)	10:00-17:00	講義・ワークショップ「女性と識字」 講師 柴尾 智子 ユネスコ・アジア文化センター教育協力課 課長	ユネスコ・アジア 文化センター
2/21(水)	10:00-16:00	講義・ワークショップ(アクションプランの作成) 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	JICA 東京
2/22(木)	10:00-16:00	講義・ワークショップ(アクションプランの作成) 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	JICA 東京
2/23(金)	10:00-11:30 11:30-12:00 12:00-13:00	評価会 閉講式 フェアウェルパーティー	JICA 東京
2/24(土)		帰国	

7 参加者

- ・定 員：13 名（特別枠による 1 名増員を含む）
- ・応 募 者：23 名
- ・参 加 者（男女内訳）：13 名（女性 11 名、男性 2 名）
- ・応募倍率（%）：176.9 %
- ・性別・年代別

年 代	10 歳代以下	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	合 計
女 性	0	2	5	3	1	0	11
男 性	0	0	1	0	1	0	2
合 計	0	2	6	3	2	0	13

- ・職業・所属別

職業・所属	女性（人）	男性（人）	人数	割合（%）
行政職員	8	2	10	76.9
教 職 員	3	0	3	23.1
合 計	11	2	13	100.0

- ・国及び地域別

国及び地域名	女性（人）	男性（人）	人数
アフガニスタン	2	0	2
バングラデシュ	2	0	2
ケニア	1	0	1
コソボ	1	0	1
マラウイ	1	1	2
マリ	1	0	1
ネパール	2	0	2
イエメン	0	1	1
ジンバブエ	1	0	1
合 計	11	2	13

8 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 13 名 アンケート回収数 13 回収率 100%

◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）

項 目	5	4	3	2	1	合 計
	十分達成 されている	かなり達成 されている	概ね達成 されている	あまり達成 されていない	達成されて いない	
人数（人）	24	26	2	0	0	52
割合（%）	46.2	50.0	3.8	0.0	0.0	100.0

達成度 100.0 %

◆期待充足度

項 目	5	4	3	2	1	合 計
	十分達成 されている	かなり達成 されている	概ね達成 されている	あまり達成 されていない	達成されて いない	
人数（人）	4	5	2	2	0	13
割合（%）	30.8	38.5	15.4	15.4	0.0	100.0

満足度 84.7 %

◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値（無回答除く））

項 目	5	4	3	2	1	合 計
	十分活用 できる	かなり活用 できる	活用できる	あまり活用 できない	全く活用 できない	
人数（人）	16	25	2	1	0	44
割合（％）	36.4	56.8	4.5	2.3	0.0	100.0

活用可能性 97.7 %

※ JICA 委託事業の評価は、基本的に JICA の評価のフレームワーク 4〔研修員受入れ〕の評価基準に基づき実施。5 段階評価の場合、3 ～ 5 までが当該評価項目を達成したものと規定されている。

9 今後の課題と展望

女子・女性教育に関する途上国の成功事例の紹介に係る要望がアンケートの中にあり、また、日本の教員の社会的地位や質については、研修を通じて話題となることが多いことから、今後、それらを研修内容に取り入れることを検討することが望まれる。ただし、研修日程はすでに詰まっているので、新しい講義の導入には、他の講義の改廃も併せて検討することが必要である。

また、研修環境の面では参加者の便宜や負担軽減として、会館においては、職場や家族と連絡を取るためのインターネット環境の提供の継続や設備は整っているものの、地域における研修では、郊外にある施設が多いため交通の便を考慮した上での地方の J I C A 施設の利用を検討することが望まれる。



アクションプランの検討

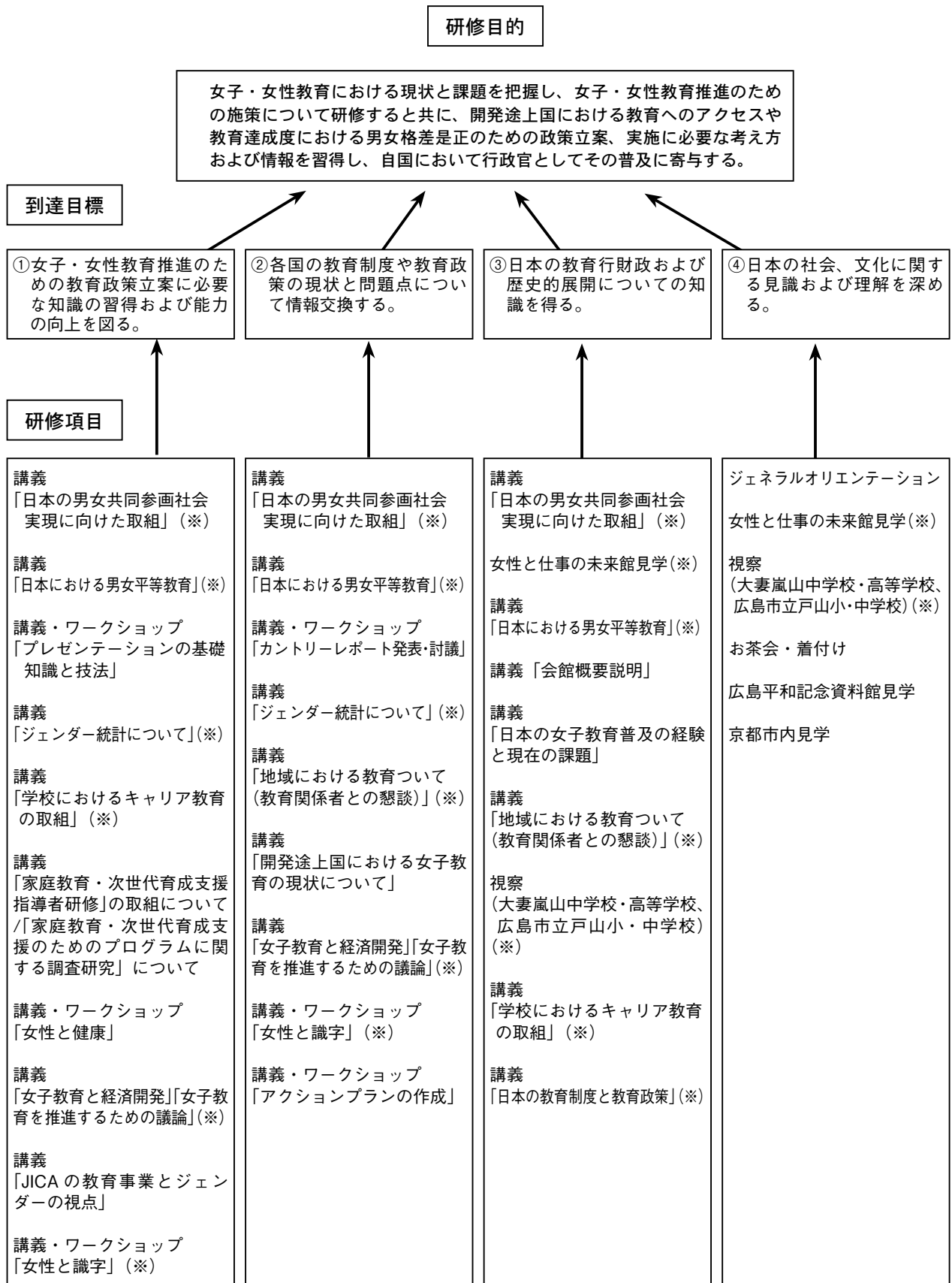


アクションプランの発表



講義後 神田理事長と

平成 18 年度女性の教育推進セミナーⅡ 研修全体概念図



(※) については、複数箇所に記載。

国別研修＜カンボジア＞

1 趣旨

国際協力機構（以下 JICA と記述）が、平成 15 年度より 5 ヶ年計画で実施している「カンボジア王国ジェンダー政策立案・制度強化支援計画力プロジェクト」（以下 PGM プロジェクトと記述）を支援するための人材育成研修として実施している。JICA より、平成 16 年度から 4 年間の実施を委託され、本年度はその 3 年目に当たる。カンボジア省庁職員の能力強化を目的に、ジェンダー統計の知識と技法を学び、ジェンダー課題をデータに基づいて分析する方法を習得して、政策立案能力を高めることを研修趣旨とする。

2 主題

ジェンダー統計（分析）に関する知識と技法を習得し、ジェンダーに敏感な視点に立った政策立案能力を高める。

3 研修目標

研修目標は、年度毎に異なるが、平成 18 年度は、ジェンダー指標という考え方を習得し、政策の枠組みに沿ってジェンダー指標を選定することを目指して、以下の 5 つの研修目標を立てた。

- (1) 統計を用いて、明確にジェンダー状況を把握し、説明することができる
- (2) ジェンダーの視点から政策を理解することができる
- (3) 日本および国際的な女性・男女平等政策の動向について学ぶ
- (4) ジェンダー指標を選定する
- (5) 研修員が帰国後、ジェンダー分析の基礎を普及できるようになる

会館で実施する国内外の研修の中には、「男女共同参画推進意識」、「実態把握力」、「実践力」の三要素を組み込むようにしているが、本研修においては、男女共同参画推進意識は (2) (3) に、実態把握力は (1) (3) に、実践力は (4) (5) の目標に関連している。

4 対象

女性省職員など、省庁職員計 4 名

5 主催

独立行政法人国際協力機構（JICA）

実施機関

独立行政法人国立女性教育会館

6 実施期間

平成 18 年 10 月 1 日（日）～ 10 月 31 日（火） 30 泊 31 日

7 会場

JICA 東京国際センター、国立女性教育会館 他

8 プログラム

月日	時 間	研 修 内 容	場 所
10/ 1 (日)		来日	JICA 東京
10/ 2 (月)	10:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	ブリーフィング JICA 職員 プログラム・オリエンテーション、カントリー・レポート報告とディスカッション 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	JICA 東京
10/ 3 (火)	9:30 ~ 12:30 13:30 ~ 17:30	講義「ワークショップの基礎知識と技法」 講 師 廣瀬 隆人 宇都宮大学教授 カンボジアにおけるジェンダー問題ワークショップ 1 講 師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	JICA 東京
10/ 4 (水)	14:00 ~ 18:00	内閣府の取り組み、第 2 次基本計画について 講 師 日下部英紀 内閣府男女共同参画局男女共同参画推進官 男女共同参画影響調査について 講 師 久津摩敏生 内閣府男女共同参画局調査課調査官	内閣府 会議室
10/ 5 (木)	10:00 ~ 12:00 15:00 ~ 18:00	レポートの作成方法について 講 師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 カンボジア「ニアリーラタナ計画Ⅱ」の分析 1 講 師 大西 祥世 財団法人地方自治総合研究所特別研究員	JICA 東京
10/ 6 (金)	9:00 ~ 12:00 15:00 ~ 16:00	ジェンダー統計をめぐる国際的動向 講 師 天野 晴子 日本女子大学助教授 アジア太平洋統計研修所 (S I A P) 講義と視察 講 師 平山 憲一 アジア太平洋統計研修所副所長 安田 修一 アジア太平洋統計研修所総務課	JICA 東京 SIAP
10/ 7 (土)			
10/ 8 (日)	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	ジェンダー統計総論 ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：労働 講 師 杉橋やよい 金沢大学助教授、国立女性教育会館客員研究員	JICA 東京
10/ 9 (月)	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：生活時間 講 師 大竹美登利 東京学芸大学教授	JICA 東京
10/10 (火)	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：世帯・家族 講 師 天野 晴子 日本女子大学助教授 ジェンダー予算の基礎知識 1 講 師 村松 安子 東京女子大学名誉教授	JICA 東京
10/11 (水)	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：貧困 講 師 伊藤 陽一 法政大学教授 ジェンダー予算の基礎知識 2 講 師 村松 安子 東京女子大学名誉教授	JICA 東京
10/12 (木)	9:30 ~ 12:30 午後	ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：意思決定 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 研修の中間振り返り 講 師 高松 郷子 コースリーダー	JICA 東京
10/13 (金)	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：健康・リプロダクティブヘルス 講 師 飯島 愛子 ジョイセフ シニア・アドバイザー ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：犯罪と暴力 講 師 宮園 久栄 東洋学園大学講師	JICA 東京
10/14 (土)	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	プレゼンテーションの基礎知識と技法 I 講 師 松本真紀子 翻訳家 日本の女性関連施設の役割と開発途上国での活用可能性 講 師 國信 潤子 愛知淑徳大学教授 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	JICA 東京
10/15 (日)			
10/16 (月)	朝 12:10 ~ 15:30 16:00 ~ 17:00	東京→京都 深みどりグループとの交流 (13:00 ~ 14:00 永井氏の講義) 講 師 永井きみ代 深みどりグループ代表 田山集落の散策と農家訪問	田山 婦人 の家 田山集落

10/17(火)	8:15 ~ 8:30	京都南山城村表敬訪問 橋本 洋一 京都南山城村村長	南山城村役場
	8:30 ~ 9:30	講義「家族経営協定について」 講 師 小西真理子 農業士	
	9:30 ~ 11:30	農業支援組織について（普及組織、農業組合） 講 師 黄瀬 邦子 山城南農業改良普及センター所長 山城南農業改良普及センター、JA 京都やましろ南村支店 講 師 奥 一泰 JA 京都やましろ南村支店長	
	15:00 ~ 17:00	京都府立女性総合センター視察 講 師 浜野 令子 京都府立女性総合センター館長	京都府女性センタ
10/18(水)	午前 午後	京都→東京 視察先の振り返り 講 師 高松 郷子 コースリーダー	JICA 東京
10/19(木)	9:00 ~ 12:30 13:30 ~ 17:30	ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：教育 講 師 黒田 一雄 早稲田大学教授 ジェンダー統計各論とカンボジア統計の分析：農業 講 師 時田 邦浩 JICA 国際協力専門員 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	JICA 東京
10/20(金)	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 14:30 15:00 ~ 18:00	講義：カンボジアにおけるジェンダー問題に関するワークショップ 2 講 師 廣瀬 隆人 宇都宮大学教授 高松 郷子 コースリーダー カンボジア「ニアリーラタナ計画Ⅱ」の分析 2 講 師 大西 祥世 財団法人地方自治総合研究所特別研究員	JICA 東京
10/21(土)			
10/22(日)	午前 13:00 ~ 17:00	NWEC へ移動 指標に関する議論、指標の選定 講 師 杉橋やよい 金沢大学助教授、国立女性教育会館客員研究員	国立女性教育会館
10/23(月)	11:00 ~ 12:00 13:00 ~ 15:00 15:30 ~ 17:30	NWEC 施設見学 国立女性教育会館ボランティア カントリー・レポートの発表、NWEC 職員との意見交換 高松 郷子 コースリーダー ジェンダー指標に関する議論、指標の選定 講 師 高松 郷子 コースリーダー	国立女性教育会館
10/24(火)	9:30 ~ 12:00 13:00 ~ 16:30 17:00 ~ 20:00	ジェンダー指標に関する議論、指標の選定 講 師 高松 郷子 コースリーダー ホームビジット	国立女性教育会館
10/25(水)	9:30 ~ 12:00 12:30 ~ 13:30 13:30 ~ 17:00	ジェンダー指標に関する議論、指標の選定 講 師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 お茶会 国立女性教育会館ボランティア他 ジェンダー指標についてのまとめ 講 師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	国立女性教育会館
10/26(木)	9:30 ~ 12:00 午後	レポートの作成 講 師 高松 郷子 コースリーダー 東京に移動	国立女性教育会館
10/27(金)	午前中 15:00 ~ 17:00 17:30 ~ 19:00	発表準備 講 師 高松 郷子 コースリーダー 発表会（カンボジアとテレビ会議） フェアウェル・パーティー	JICA 東京
10/28(土)	9:30 ~ 12:30	プレゼンテーションの基礎知識と技法Ⅱ 講 師 松本真紀子 翻訳家	JICA 東京
10/29(日)			
10/30(月)	10:00 ~ 11:30 11:30 ~ 12:00	評価会 閉講式	JICA 東京
10/31(火)		帰国	

9 参加者概要

- ・定員：4名
- ・参加者（男女内訳）：4名（女性3名、男性1名）
- ・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	0	0	0	3	0	0	3
男性	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	0	0	1	0	3	0	0	4

- ・職業・所属別

職業・所属	女性（人）	男性（人）	人数	割合（%）
女性省計画・統計局職員	1	1	2	50.0
商業省職員	1	0	0	25.0
コンボンチャム州職員	1	0	1	25.0
無回答	0	0	0	0.0
合計	3	1	4	100.0

10 参加者アンケート集計結果

◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）

項目	5 十分達成 されている	4 かなり達成 されている	3 概ね達成 されている	2 あまり達成 されていない	1 達成されて いない	合計
人数（人）	19	1	0	0	0	20
割合（%）	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0	100.0

達成度 100.0 %

◆参加した全体の感想

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
人数（人）	0	4	0	0	4
割合（%）	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 %

◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値）

項目	5 十分活用 できる	4 かなり活用 できる	3 活用できる	2 あまり活用 できない	1 全く活用 できない	合計
人数（人）	0	18	2	0	0	20
割合（%）	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	100.0

活用可能性 100.0 %

※ JICA 委託事業の評価は、基本的に JICA の評価のフレームワーク 4〔研修員受入れ〕の評価基準に基づき実施。5段階評価の場合、3～5までが当該評価項目を達成したものと規定されている。

11 今後の課題と展望

来年度は本研修計画の最終年度であり、今年度の研修で選定したジェンダー指標を使ってジェンダー統計冊子を作成することとしており、来年度の参加者に今年度の参加者が学んだ成果が共有されるよう、JICA 専門家との連携を図りながら、対処する必要がある。

また、本年度の研修で身に付けたことを、帰国後に持続・普及させていけるよう、研修成果の活用について、フォローアップをしていくことも重要である。

国別研修＜アフガニスタン＞

1 趣旨

国際協力機構（以下 JICA と記述）では、アフガニスタン省庁内におけるジェンダー主流化推進を支援しているが、その一環として、ジェンダー主流化を推進する人材を育成するため、省庁職員を対象とした研修事業が企画された。会館では、JICA からの委託を受け、女性情報およびジェンダー統計の基礎知識や技法を習得し、行政能力の向上を図ることを目的に研修を実施した。

2 主題

アフガニスタン行政官の基礎行政能力を向上させるため、ジェンダー視点に基づいた情報収集・分析能力を身に付け、ジェンダー・ネットワークャーとして情報発信できるようになる。

3 研修目標

上記の主題（研修目的）を達成するために、次のような 4 つの研修目標を立てた。

- (1) 情報収集：ジェンダー平等推進のため必要な情報収集について学習する
- (2) 情報分析：収集した情報をジェンダーの視点から分析する視点を学ぶ
- (3) 情報発信：分析した情報の有効な発信方法を習得する
- (4) 情報の普及・浸透：情報を普及・浸透させるために、発信した情報を点検し次段階の活動へつなげる視点を養う。

会館で実施する国内外の研修の中には、「男女共同参画推進意識」、「実態把握力」、「実践力」の三要素を組み込むようにしているが、本研修においては、男女共同参画推進意識は (1) から (4) までのすべての目標に関連し、実態把握力は (1) (2)、実践力は (3) (4) の目標に関連している。

4 対象

中央省庁職員 7 省庁 8 名（女性 4、男性 4）

女性課題省、農村復興開発省、外務省、商業省、中央統計局、労働社会福祉省、農業灌漑省

6 主催

独立行政法人国際協力機構（JICA）

実施機関

独立行政法人国立女性教育会館

7 実施期間

平成 19 年 2 月 5 日（月）～ 2 月 23 日（金） 18 泊 19 日

8 会場

JICA 東京国際センター、国立女性教育会館、埼玉県男女共同参画センター（With You さいたま）等

9 プログラム

月日	時間	研修内容	場所
2/5(月)	終日	到着→国際協力機構東京国際センター	
2/6(火)	9:00-12:00	ブリーフィング J I C E 職員、J I C A 職員 高橋由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	JICA 東京
	13:00-16:00	カンントリー・レポート発表 「アフガニスタンにおけるジェンダー課題ワークショップ」 講 師 原 ひろ子 城西国際大学客員教授、 アフガニスタンの女性支援に関する懇談会会長 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 高松 郷子 コースリーダー	
	16:00-17:30	プログラム・オリエンテーション 講 師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 高松 郷子 コースリーダー	
2/7(水)	9:00-12:00	講義「コミュニケーションの基礎」 講 師 樋口容視子 麗澤大学非常勤講師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	JICA 東京
	13:00-17:00	講義「ジェンダー統計の基礎 1」 講 師 杉橋やよい 金沢大学経済学部助教授、国立女性教育会館客員研究員 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
2/8(木)	9:00-12:00	講義「女性情報・ジェンダー情報の基礎 1」 講 師 青木 玲子 埼玉男女共同参画推進センター事業コーディネーター 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員	JICA 東京
	13:00-17:00	女性情報・ジェンダー情報の基礎 2	
2/9(金)	10:00-12:00	講義「日本における男女共同参画の取り組み」 講 師 日下部英紀 内閣府男女共同参画局男女共同参画推進官	JICA 東京
	13:00-17:00	情報と倫理・人権 ビデオワークショップ 講 師 川崎けい子 オフィススリーウェイ映像ディレクター	
2/10(土)	13:00-15:00	未来館見学 仕事と女性の未来館の施設とサービス説明	女性と仕事の 未来館
	15:00-16:30	講義「ジェンダー統計の基礎 2」 講 師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
	17:00-18:30	会館主催事業「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー」 フェアウェル参加	
2/11(日)			
2/12(月)	A M	松山へ移動	愛媛県内子町
	14:30-17:00	内子フレッシュパークからり視察 講義「内子町における男女平等の活動について」 講 師 野田 文子 内子フレッシュパークからり 直営所運営協議会会長 名本 良子 アグリベンチャー 2 1 会長 山本 真二 内子フレッシュパークからり特産開発部長	株式会社内子 フレッシュパ ークからり
		内子町民の方と交流	
2/13(火)	9:00-9:30	内子町役場視察 表敬訪問 河内 紘一 内子町長	内子町役場
	10:00-12:00	講義「農村における男女平等」 講 師 中道 仁美 愛媛大学教授	
	15:00-17:00	愛媛県庁視察、講義「農業普及員の男女共同参画への取り組み」 講 師 湯浅 松山地方局農業経営課	愛媛県庁
2/14(水)	9:30-11:30	女性センター視察、講義 「愛媛県松山市男女共同参画推進センターの事業について」 講 師 鎌田サチ子 松山市男女共同参画センター（コムズ）館長	
		松山→東京→国立女性教育会館	
2/15(木)	9:30	国立女性教育会館理事長表敬訪問	国立女性教育 会館
	13:00-17:00	ワークショップ「コミュニケーションの技法ワークショップ」 講 師 樋口容視子 麗澤大学非常勤講師 高松 郷子 コースリーダー	

2/16(金)	9:00-10:20	NWEC の役割と機能 講 師 小林千枝子 国立女性教育会館事業課長	国立女性教育 会館
	10:30-12:15	アフガニスタンのジェンダー：NWEC 職員との意見交換会 男女共同参画政策の実施拠点としての NWEC の役割と機能	
	13:30-17:00	情報発信 実習 1 講 師 青木 玲子 埼玉男女共同参画推進センター事業コーディネーター 山本 和美 フリーハンド・パソコンインストラクター 副講師 小林 直美 埼玉男女共同参画推進センター事業・相談担当 高松 郷子 コースリーダー 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員	
2/17(土)		情報センター案内、茶道・華道体験	国立女性教育 会館
2/18(日)		休日（施設案内）	
2/19(月)		移動	
	10:00-12:00	With You さいたま視察 「女性情報の拠点としての女性センターの役割」、 職員との意見交換	
	13:00-17:00	情報発信 実習 2 講 師 青木 玲子 埼玉男女共同参画推進センター事業コーディネーター 山本 和美 フリーハンド・パソコンインストラクター 副講師 小林 直美 埼玉男女共同参画推進センター事業・相談担当 高松 郷子 コースリーダー 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員	With You さいたま
2/20(火)	9:00-12:00	ジェンダーと開発 講 師 喜多 悦子 日本赤十字九州国際看護大学学長	With You さいたま
	13:00-15:00	情報発信 実習 3 講 師 青木 玲子 埼玉男女共同参画推進センター事業コーディネーター 山本 和美 フリーハンド・パソコンインストラクター 副講師 小林 直美 埼玉男女共同参画推進センター事業・相談担当 高松 郷子 コースリーダー 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員	
2/21(水)	9:00-10:00	情報発信 実習 4 講 師 山本 和美 フリーハンド・パソコンインストラクター 高松 郷子 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 情報発信のまとめ：研修レポート	JICA 東京
	10:20-12:20	JICA におけるジェンダー主流化の取り組み 講 師 池田 修一 JICA ジェンダー平等推進チーム長 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
	13:30-18:30	発表準備 講 師 山本 和美 フリーハンド・パソコンインストラクター 高松 郷子 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
2/22(木)	9:30-11:30	評価会	JICA 東京
	13:00-14:00	発表準備 講 師 高松 郷子 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
	14:00-17:00	研修成果普及に向けた発表会 コメンテーター アフガニスタンの女性支援に関する懇談会より 橋本ヒロ子 十文字学園女子大学教授 川崎けい子 オフィススリーウェイ映像ディレクター 小林 直美 武蔵大学博士課程 山本 和美 フリーハンド・パソコンインストラクター 上田 孝 国立女性教育会館理事 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 高松 郷子 コースリーダー	
	17:30-19:00	フェアウェル・パーティ	アセンブリー ルーム
2/23(金)		帰国	

10 参加者概要

- ・定員：9名
- ・参加者（男女内訳）：8名（女性4名、男性4名）
- ・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	1	3	0	0	0	0	4
男性	0	3	1	0	0	0	0	4
合計	0	4	4	0	0	0	0	8

- ・職業・所属別

職業・所属	女性（人）	男性（人）	人数	割合（％）
中央省庁職員	4	4	8	100.0
合計	4	4	8	100.0

11 参加者アンケート集計結果

◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）

項目	5	4	3	2	1	合計
	十分達成 されている	かなり達成 されている	概ね達成 されている	あまり達成 されていない	達成されて いない	
人数（人）	15	13	4	0	0	32
割合（％）	46.9	40.6	12.5	0.0	0.0	100.0

達成度 100.0 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
人数（人）	5	3	0	0	8
割合（％）	62.5	37.5	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 %

◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値）

項目	5	4	3	2	1	合計
	十分活用 できる	かなり活用 できる	活用できる	あまり活用 できない	全く活用 できない	
人数（人）	19	7	6	0	0	32
割合（％）	59.4	21.9	18.8	0.0	0.0	100.0

活用可能性 100.0 %

※ JICA 委託事業の評価は、基本的に JICA の評価のフレームワーク 4〔研修員受入れ〕の評価基準に基づき実施。5段階評価の場合、3～5までが当該評価項目を達成したものと規定されている。

12 今後の課題と展望

本研修の趣旨を踏まえ、アフガニスタンにおける男女共同参画を一層推進するためには、可能であれば、このような研修を、長期的展望に立って、継続的に実施することが望ましい。

今回の研修は、当初4週間の日程で企画したところ、フライトや予算等の関係で3週間に短縮することとなったが、成果物の完成を目標としつつ、研修の各項目が有機的に関連することによって全体的効果を発揮するように構成したため、急な日程短縮に対応するには困難が伴い、結果として研修密度が高くなり、参加者への負担が大きくなった。今後、同種の研修を実施する場合には、省略できる部分を予め想定しながら企画するなど、急な日程短縮にも対応できるように配慮することが必要である。

また、JICA による参加者の決定を早期化するなど、参加者の事前準備や参加者のプロフィールやニーズに的確に応じた研修内容が企画できるような十分な準備期間が確保されることが望まれる。

女性のエンパワーメント国際フォーラム (読売・NWEF 女性アカデミア 21)

1 趣旨

海外の研究者、行政関係者などを招へいし、国立女性教育会館が平成16、17年度に実施した「家庭教育に関する国際比較調査」の結果を手がかりに、父親の家事・育児への参加、ワークライフバランス、それらを支える政策・制度や文化について意見交換・交流を行う。

2 主題

「産む・産まない各国男女事情 一次世代育成に関する国際調査から」

3 対象

テーマに関心のある国内外の男女

4 主催

独立行政法人国立女性教育会館、読売新聞社

5 開催期日

平成19年2月24日(土) 13:00～16:15

6 会場

日本プレスセンターホール 10階 (東京都千代田区内幸町2-2-1)

7 プログラム

月日	時間	プログラム
2/24(土)	13:00～13:03	開会 あいさつ 神田 道子 国立女性教育会館理事長
	13:03～13:40	基調講演 猪口 孝 中央大学教授 自身の子育てについての経験から、ワークライフバランスや夫婦の家事分担について語る。
	13:40～13:50	家庭教育国際比較調査概要 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 国立女性教育会館が実施した「家庭教育に関する国際比較調査」の概要について説明する。
	13:50～14:00	休憩
	14:00～16:00	パネルディスカッション パネリスト ホン・ソンアー 韓国女性開発院研究員 フレデリック・ルブラン スイス自治体 家族政策課長 ラルフ・ラロッサ ジョージア州立大学教授 牧野カツコ お茶の水女子大学客員教授 コーディネーター 北村 節子 読売新聞社調査研究本部主任研究員 それぞれの国における父親の家事・育児参加やワークライフバランスの現状、家族政策などについて報告し、各国の報告に基づき議論を行う。
	16:00～16:15	ディスカッションを聞いて コメンテーター 猪口 孝 中央大学教授 舩橋 恵子 静岡大学教授
	16:15	閉会

8 参加者概要

- ・定員：100名
- ・応募者：225名
- ・参加者：146名
- ・応募倍率（％）：225.0％

<応募者概要>

- ・性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	3	19	33	24	39	20	44	182
男性	0	5	14	10	2	12	0	43
合計	3	24	47	34	41	32	44	225

- ・職業・所属別

職業・所属	女性（人）	男性（人）	人数	割合（％）
公務員	24	6	30	13.3
会社員	17	9	26	11.6
大学等教員	16	5	21	9.3
団体役職員	21	3	24	10.7
研究員	7	0	7	3.1
学生／院生	15	4	19	8.4
主婦	16	0	16	7.1
パート・派遣・契約社員等	10	1	11	4.9
その他	15	9	24	10.7
無職	5	6	11	4.9
無回答	36	0	36	16.0
合 計	182	43	225	100.0

- ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	(0)	岐阜	1	(神戸市)	(0)	福岡	2
(札幌市)	(0)	千葉	16	静岡	6	奈良	0	(北九州市)	(0)
青森	2	(千葉市)	(0)	(静岡市)	(0)	和歌山	0	(福岡市)	(0)
岩手	1	東京	87	愛知	0	鳥取	0	佐賀	0
宮城	0	神奈川	26	(名古屋市)	(0)	島根	0	長崎	0
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	三重	0	岡山	1	熊本	0
秋田	0	(横浜市)	(0)	滋賀	0	広島	0	大分	0
山形	4	山梨	0	京都	0	(広島市)	(0)	宮崎	0
福島	0	新潟	1	(京都市)	(0)	山口	0	鹿児島	0
茨城	3	長野	39	大阪	1	徳島	0	沖縄	0
栃木	3	富山	2	(大阪市)	(0)	香川	0	アメリカ	1
群馬	0	石川	0	(堺市)	(0)	愛媛	0	合 計	225
埼玉	23	福井	2	兵庫	4	高知	0		

※（ ）内は都道府県の内数：19 都道府県・政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 7 関東甲信越 198 東海・北陸 11 近畿 5 中国・四国 1 九州・沖縄 2 合計 224

9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 146 名 アンケート回収数 70 回収率 47.9%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		全くそう思わない		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
テーマについて情報・知識が得られた	52	78.8	14	21.2	0	0.0	0	0.0	66
自分自身の向上・充実ができた	36	52.9	31	45.6	0	0.0	1	1.5	68
自分の抱える問題を解決する手がかりが得られた	20	33.3	30	50.0	7	11.7	3	5.0	60
研究・実践活動の経験や情報を交換できた	12	20.0	22	36.7	19	31.7	7	11.7	60
ネットワークづくりをすすめることができた	3	5.5	13	23.6	31	56.4	8	14.5	55
研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた	27	46.6	25	43.1	5	8.6	1	1.7	58

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合 計
有用度 (%)	48.0	46.6	4.2	1.2	100.0

有用度 94.6%

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数 (人)	30	32	2	0	64
割合 (%)	46.9	50.0	3.1	0.0	100.0

満足度 96.9 %

10 今後の課題と展望

交流を進める上で、会館を会場とし、宿泊を入れた形にすることが望ましいと考える。

また、参加者の配布したい資料の交換の場を作るなどの工夫に加え、さらに招へいする国の地図や関連するデータ、ポスターや写真の展示を行うなど、交流を深めるための一層の工夫を検討する必要がある。

国立女性教育会館・韓国両性平等教育振興院交流・協力協定締結記念シンポジウム

1 趣旨

平成 18 年 4 月に国立女性教育会館（NWECC）と韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）との間で交流・協力協定が締結されたことを記念し、日韓で共通する課題である男女共同参画のリーダー像をテーマに、国際シンポジウムを開催する。

2 主題

男女共同参画を推進するリーダー像

3 主催

独立行政法人 国立女性教育会館

4 開催期日

2006 年 12 月 2 日（土） 13：00～16：00

5 会場

国立女性教育会館

6 使用言語

日本語・韓国語（同時通訳）

7 参加者

30 人

8 プログラム

時 間	プログラム
13：00～13：05	開会
13：10～13：55	基調講演 キム・ジェイン 韓国両性平等教育振興院院長
14：00～16：00	パネルディスカッション パネリスト キム・ジェイン 韓国両性平等教育振興院院長 香川 恭子 広島市女性教育センター WE プラザ館長 神田 道子 国立女性教育会館理事長 コーディネーター 原 麻里子 ジャーナリスト、コラムニスト フロアーを交えたディスカッション パネリストからのメッセージ キム・ジェイン 韓国両性平等教育振興院院長
16：15～17：15	レセプション

9 プログラムの概要

＜基調講演「韓国における公務員両性平等教育の現状と課題」＞

韓国においては、国民の意見を取り集め、両性平等社会をつくるのに必要な政策を企画・執行・評価する公務員は実質的な両性平等政策を推進するリーダーであり、韓国の第二次女性政策基本計画（2003-2007）においても「公務員のジェンダーの視点に立つ政策形成教育訓練の活性化」が規定されている。公職社会における両性平等意識及び文化の普及のために、国公立研修機関における両性平等の独立課程の設置や平等教育科目の設置が推奨されており、韓国の公務員のための両性平等教育の現状と課題について講演した。

＜パネルディスカッション＞

香川館長は、広島市における女性センターを利用する市民にいかにもアクセスしながら男女共同参画をすすめていくかについて、地域における女性リーダーを育てていく必要とともに語った。また、神田理事長は、男女共同参画を推進するリーダー像について、自他を尊重する関係を基本に、自立・能力発揮に加えて社会参画を価値として進んでいくプロセスと、それをさせるための安心・安全に生活できる社会システムの必要性に基づいて話をした。原氏は、英国で働いた経験から、雇用の場における男女や個人の対等な関係の重要性やリーダー教育について、女性のためのアサーティブ教育・エンパワーメント教育の必要性や男性に対する男女平等教育の必要性や法律とそれをつくる政策立案をする場における女性の必要性について語った。

10 参加者の評価（参加者 30 名、アンケート回答者 20 名）

回答者の属性を見ると、女性関連施設関係者や行政関係者、団体・NPO 関係者、一般市民など、関東、関西、九州など幅広い地域から参加があった。参加者のプログラム全体の満足度は、非常に満足した（35.0%）、満足した（55.0%）であり、無回答を除くと満足度 100%となった。

特に、セッション別の満足度を見ると、基調講演、パネルディスカッションのほか、参加者との質疑応答を含むディスカッションも満足度が高く、充実した討議が深まったことがわかる。

記述回答では、韓国でトップダウン方式で進められる男女共同参画の政策や研修事業についてのキム院長の話から「日本の取り組みについての課題を考えることができた」という意見や、国内の地域や海外の事情について知ること、アジア圏の他の国への関心が高まったという意見も出された。

参加者の満足度（全体）

（単位：人・%）

非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合 計
7 (35.0)	11 (55.0)	0 (0)	0 (0)	18 (100.0)

満足度 100.0%

参加者の満足度（セッション別）

（単位：人・%）

	非常に よかった	よかった	あまりよく なかった	よくなかった	参加しな かった	無回答	合 計
①基調講演	11 55.0	9 45.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
②パネルディスカ ッション	7 35.0	12 60.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
③フロアーを交えた ディスカッション	8 40.0	10 50.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
④パネリストからの メッセージ	12 60.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0



パネルディスカッション



基調講演

人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究

1 研究目的

本研究は、人身取引の撲滅のために日本が果たしうる貢献を探ることを目的に、日本を目的地ないし経由地とする人身取引の実態を解明し、人身取引を防止するための教育・啓発のあり方を検討するとともに、女性のエンパワーメント拠点の国際的ネットワーク化を図ることを目的とする。

2 研究課題

- (1) 日本国内における人身取引に関わる現状の検討
- (2) 送り出し地および経由地の実態の検討
- (3) 人身取引被害者のプル要因（「需要」）に関する検討

以上3つを有機的に総合し、研究者・実務家グループにより、学際的に研究した。

3 研究計画

研究方法として、(1) 国内における省庁や NGO 等の関係機関の聞き取り調査、全国婦人相談員連絡協議会の協力を得た人身取引問題に関する国会議員調査、(2) 国際機関、外国政府機関、海外 NGO 等の聞き取り調査、(3) 「人身取引問題および性意識に関する国内大規模調査」を実施。うち、海外における聞き取り調査、人身取引問題に関する国会議員調査と国内大規模調査は、科学研究費補助金を得て実施。

4 研究体制（研究メンバー）

調査研究メンバー

伊藤 公雄	京都大学大学院文学研究科教授
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授
大野 曜	日本女性学習財団理事長
田中由美子	国際協力機構国際協力専門員
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
原 ひろ子	城西国際大学大学院客員教授
坂東眞理子	昭和女子大学大学院教授・女性文化研究所長
吉田 容子	弁護士
ロバーツ・グレンダ	早稲田大学アジア・太平洋研究センター教授
大槻 奈巳	聖心女子大学歴史社会学科助教授・国立女性教育会館客員研究員
高松 香奈	東京大学大学院博士課程・国立女性教育会館客員研究員
神田 道子	国立女性教育会館理事長
中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員
羽田野慶子	国立女性教育会館研究国際室研究員
渡辺 美穂	国立女性教育会館研究国際室研究員

5 研究期間

平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月の 2 年間（2 年計画の 2 年次）

6 研究方法

本研究では、日本を目的地ないし経由地とする搾取的商業的性サービスや搾取労働を目的とする人身取引について、次の3つの局面から調査研究を行う。

- (1) 日本国内における人身取引に関わる現状把握
- (2) プッシュ要因、すなわち送り出し地および経由地の実態
- (3) 人身取引被害者のプル要因（「需要」）

研究方法として、(1) 国内における省庁や NGO 等の関係機関の聞き取り調査、全国婦人相談員連絡協議会の協力を得た人身取引問題に関する国会議員調査、(2) 国際機関、外国政府機関、海外 NGO 等の聞き取り調査、及び人身取引に関わる教育・啓発資料の収集、(3) 「人身取引問題および性意識に関する国内大規模調査」を実施した。

10 今後の課題と展望

今後の課題としては、調査研究で得られた知見及び国内外の関係機関とのネットワークを活用し、人身取引の根絶に向けて、「需要」への取組を位置づけつつ、日本国内における啓発・教育プログラムを開発することが急務である。需要の問題に取り組むことは、広く日本社会における女性に対する暴力を根絶することにもつながる。若者の間における DV や暴力、インターネットポルノなど新たな課題も増す中、対象別の効果的なプログラムを開発することが重要である。この際、海外の政府や機関による人身取引や人の移動に伴う問題に関するさまざまな経験や活動についても、知識、教材等で国内で活用できるものについては、取り入れていく必要がある。

また、人身取引の被害者を的確に把握するために、女性センター等を中心に、国内における人身取引問題に関連する支援を行う団体・グループ、被害を受けている可能性のある女性との窓口となりうる機関（女性センター相談員、国際交流窓口等）、NGO（外国人支援、海外協力）等の実態や、必要とされる情報や支援、研修内容について明らかにし、女性のエンパワーメント拠点を活かした包括的なセーフティーネットの在りかたについて検討する必要がある。

さらに、被害を受けた女性の一生に関わる問題であると同時に、日本人との間に設けた無国籍児の問題や日本人と結婚して暮らす外国人女性、今後増加すると予想される海外からの女性労働者の人権や日本の国際協力の在り方にも大きく関わる課題であり、啓発に当たっては、人身取引の視点と同時に、多様化する日本社会の中で、外国人女性の人権を尊重した社会を築くという広い視点が重要である。

V 学習支援事業等

- 1 女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー
- 2 NWEC プログラム
- 3 会館ボランティアの活動支援
- 4 社会教育実習生受入



女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー

1 趣旨

経済社会の急速な変化に対応できる資質や能力の育成が、教育の場で求められている現状を踏まえ、ここでは特に女性のキャリア形成支援に焦点をあて、大学・短大で女子学生のキャリア教育・就職支援に携わる教職員を対象に、実践的なセミナーを行う。

2 セミナーの特徴

- (1) 大学・短大における女子学生のキャリア教育・就職支援に関して、先進的な取り組み事例を提供する。
- (2) グループディスカッションを行い、現状や課題を整理し、現場に即した解決の糸口を協働で探る。
- (3) 参加者同士の情報交換・交流の場を設け、連携の機会につながることを意図する。

3 対象

大学・短大において女子学生のキャリア教育・就職支援に関わる教職員

A 女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー（1）

1 主催

独立行政法人国立女性教育会館

2 開催期日

平成 18 年 9 月 7 日（木）～ 9 月 8 日（金） 1泊2日

3 会場

国立女性教育会館 研修棟

4 主題

低学年次からのキャリア教育・就職支援

5 参加費

9,300 円～ 9,700 円（宿泊費・資料代込み、食費別）

6 プログラム

月日	時間	プログラム
9/7(木)	13:00～13:20	開会・オリエンテーション
	13:20～14:10	講義「企業における女性の活用とキャリア形成支援」 講 師 川合 昭子 ヒューレット・パッカード株式会社カルチャ&ダイバーシティ アジアパシフィック&ジャパンプログラム マネージャ 企業における女性の活用やキャリア形成支援に関わる現状について、最新の事例を知り、 学生支援のあり方を考える。
	14:20～15:10	講義・ディスカッション「低学年次からのキャリア教育・就職支援：現状と課題」 講 師 飯島 絵理 国立女性教育会館客員研究員 講 師 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員 参加申し込み時のシートをもとに、参加大学の取り組みの現状・課題・工夫等について概観する。
	15:20～16:50	事例提供「低学年次からの学生支援の取り組み・カリキュラム」 事例提供者 宇井 節子 実践女子大学キャリアセンター 部長 低学年向け「キャリア塾」、インターンシップ教育、4年生によるアドバイザー制度等、社 会で活躍できる女性を育てる取り組み 事例提供者 臼井 文子 立命館大学キャリアオフィス（BKC）課長 女子学生支援プログラム、キャリア形成科目の設置、学生・卒業生ネットワーク等、1年次か ら4年次までの多様な取り組み

	17:00～18:30	事例提供「インターンシップの取り組み」 事例提供者 近藤 章雄 湘北短期大学パブリックリレーション部 次長 兼 キャリアサポート課 課長 授業と実践の場をつなぐ“インターバルインターンシップ”とカウンセリング手法を取り入れた“勇気づけの面接会”の取り組み 事例提供者 池田 啓実 高知大学副学長・人文学部社会経済学科教授 総合教育センター キャリア形成支援部門長 学生の学び動機、社会性や課題探求能力の向上を目指すコラボレーション型インターンシップの低学年からの全学的な取り組み
	20:00～21:00	情報交換会 大学・短大のキャリア教育・就職支援について相互の情報を交換し、交流を図る。
9/8(金)	8:30～10:20	ディスカッション 「低学年次からのキャリア教育・就職支援をどのようにすすめるか：課題解決に向けて」 学習支援者 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員 学習支援者 池田和嘉子 国立女性教育会館客員研究員 支援の際の問題について、現場に即した解決を図るためのワークショップを行う。
	10:30～12:00	講義「学生のモチベーションを高める対応・キャリアカウンセリング」 講 師 鈴木 賞子 人事コンサルタント（大学客員教授） 働くことやキャリア形成についての意欲やモチベーションを高めるための手法や、個々の学生に接する際に有効な対応のあり方について考える。
	12:00～12:30	セミナーのまとめ・閉会 セミナーを振り返り、課題解決や新たな取り組みについて考える。

7 参加者概要

- ・応募者：64 名
- ・参加者（男女内訳）：63 名（女性 35 名、男性 28 名）
- ・職種別・性別

	女性（人）	男性（人）	人数計	割合（％）
職 員	31	23	54	85.7
教 員	4	5	9	14.3
合 計	35	28	63	100.0

- ・女子大／共学／短大別・性別

	女性（人）	男性（人）	人数計	割合（％）
女子大	9	5	14	22.2
短 大	7	6	13	20.6
共学 4 年制大	19	17	36	57.1
合 計	35	28	63	100.0

- ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	(0)	岐 阜	0	(神戸市)	(2)	福 岡	3
(札幌市)	(0)	千 葉	1	静 岡	1	奈 良	2	(北九州市)	(0)
青 森	0	(千葉市)	(0)	(静岡市)	(0)	和 歌 山	0	(福岡市)	(2)
岩 手	0	東 京	11	愛 知	3	鳥 取	0	佐 賀	0
宮 城	2	神奈川	4	(名古屋市)	(0)	島 根	1	長 崎	0
(仙台市)	(2)	(川崎市)	(0)	三 重	1	岡 山	0	熊 本	4
秋 田	2	(横浜市)	(2)	滋 賀	0	広 島	4	大 分	0
山 形	1	山 梨	0	京 都	2	(広島市)	(4)	宮 崎	0
福 島	2	新 潟	2	(京都市)	(1)	山 口	0	鹿 児 島	1
茨 城	2	長 野	0	大 阪	3	徳 島	0	沖 縄	1
栃 木	0	富 山	1	(大阪市)	(0)	香 川	0	無 回 答	0
群 馬	0	石 川	1	(堺 市)	(0)	愛 媛	1	合 計	63
埼 玉	1	福 井	1	兵 庫	4	高 知	1		

※（ ）内は都道府県の内数：26 都道府県・9 政令指定都市より参加
地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 7 関東甲信越 21 東海・北陸 8 近畿 11 中国・四国 7 九州・沖縄 9 合計 63

8 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 63 名 アンケート回収数 61 回収率 96.8 %

◆セミナー後の感想について、次の項目のうちあてはまるもの（回収数に対する割合）

項 目	人数（人）	割合（％）
女子学生へのキャリア教育・就職支援の現状と課題が把握できた。	21	34.4
女子学生へのキャリア教育・就職支援の必要性とその役割についての理解が深まった。	22	36.1
職場での学生支援に活かせるヒントが得られた。	47	77.0
他大学の取り組みの現状についての情報が得られた。	21	34.4
全国の大学・短大教職員との情報交換が図れた。	52	85.2

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合 計
人数（人）	14	30	14		58
割合（％）	24.1	51.7	24.1	0.0	100.0

満足度 75.9 %

B 女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー（2）

1 主催

独立行政法人国立女性教育会館

2 開催期日

平成 19 年 3 月 8 日（木）～ 3 月 9 日（金） 1泊2日

3 会場

国立女性教育会館

4 参加費

10,500 円～ 10,900 円（宿泊費・資料代込み、食費別）

5 プログラム

月日	時間	プログラム
3/8(木)	13:00 ～ 13:30	開会・オリエンテーション
	13:30 ～ 14:00	講義「女子学生とキャリア教育」 講 師 神田 道子 国立女性教育会館理事長 大学・短大におけるキャリア教育の意義・必要性について考え、理解する。
	14:10 ～ 15:10	事例提供「キャリア教育・就職支援に関わる大学・短大の先進的な取り組み 1」 【全学的に取り組むきめ細やかな支援体制】（事例 A、B どちらかを選択） 事例 A：事例提供者 宗和 太郎 宮崎女子短期大学 学長補佐・教授 地域に根ざし日本一の地方短大を目指す、教育機能向上のための全学的 F D の取り組みと充実した就職支援体制 事例 B：事例提供者 吉原 健二 関西大学 キャリアセンター事務部長 学生一人ひとりの勤労観・職業観を育む関西大学キャリア教育プログラム(K-CEP)の展開
	15:20 ～ 16:20	事例提供「キャリア教育・就職支援に関わる大学・短大の先進的な取り組み 2」 【個々の学生のモチベーションを高める対応】（事例 C、D どちらかを選択） 事例 C：事例提供者 伊藤 文男 武蔵野大学 学生支援部キャリア開発課課長 意識(モチベーション)と行動の関係に着目した、グループワーク型キャリア教育・就職支援 事例 D：事例提供者 船津 静代 名古屋大学 学生相談総合センター就職相談部門専任相談員 学内における就職相談の役割および学生一人ひとりへのキャリア形成支援の実践

	16:30 ～ 17:30	ディスカッション「学生支援に関わる現状と課題」 学習支援者 飯島 絵理 国立女性教育会館客員研究員 学習支援者 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員 各大学・短大のキャリア教育・就職支援に関わる現状について話し合い、課題を整理する。
	19:00 ～ 19:30	ミニコンサート
	19:30 ～ 21:00	名刺交換会 大学・短大のキャリア教育・就職支援について相互の情報を交換し、交流を図る。
3/9(金)	9:00 ～ 10:50	ディスカッション「学生支援に関わる課題解決に向けて」 学習支援者 飯島 絵理 国立女性教育会館客員研究員 学習支援者 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員 学生支援に関わる課題について、現場に即した解決を図るためのワークショップを行う。
	11:00 ～ 12:00	講義「女性の現状と女子学生支援」 講 師 岩田 三代 日本経済新聞社 編集局生活情報部編集委員 社会・労働等の分野における女性の現状を知り、学生支援のあり方を考える。
	12:00 ～ 12:30	セミナーのまとめ・閉会 セミナーを振り返り、課題解決や新たな取り組みについて考える。

6 参加者概要

- ・応募者：63 名
- ・参加者（男女内訳）：54 名（女性 35 名、男性 19 名）
- ・職種別・性別

	女性（人）	男性（人）	人数計	割合（％）
職 員	30	15	45	83.3
教 員	5	4	9	16.7
合 計	35	19	54	100.0

- ・女子大／共学／短大別・性別

	女性（人）	男性（人）	人数計	割合（％）
女子大	6	2	8	14.8
短 大	8	2	10	18.5
共学 4 年制大	21	15	36	66.7
合 計	35	19	54	100.0

- ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北 海 道	3	(さいたま市)	(1)	岐 阜	1	(神戸市)	(2)	福 岡	1
(札幌市)	(1)	千 葉	1	静 岡	1	奈 良	0	(北九州市)	(0)
青 森	0	(千葉市)	(0)	(静岡市)	(0)	和 歌 山	0	(福岡市)	(0)
岩 手	0	東 京	4	愛 知	7	鳥 取	0	佐 賀	0
宮 城	0	神 奈 川	3	(名古屋市)	(2)	島 根	0	長 崎	2
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	三 重	0	岡 山	0	熊 本	2
秋 田	0	(横浜市)	(1)	滋 賀	0	広 島	3	大 分	0
山 形	0	山 梨	1	京 都	1	(広島市)	(3)	宮 崎	0
福 島	2	新 潟	1	(京都市)	(1)	山 口	1	鹿 児 島	1
茨 城	1	長 野	3	大 阪	6	徳 島	0	沖 縄	1
栃 木	0	富 山	1	(大阪市)	(2)	香 川	1	無 回 答	0
群 馬	0	石 川	0	(堺 市)	(1)	愛 媛	1	合 計	54
埼 玉	3	福 井	0	兵 庫	2	高 知			

※（ ）内は都道府県の内数：26 都道府県・9 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 5 関東甲信越 17 東海・北陸 10 近畿 9 中国・四国 6 九州・沖縄 7 合計 54

7 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 54 名 アンケート回収数 54 回収率 100.0 %

◆次の項目について、セミナー後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	非常にそう思う		少しそう思う		あまりそう思わない		全くそう思わない		合 計 (人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
女子学生へのキャリア教育・就職支援の現状と課題が把握できた。	25	47.2	25	47.2	3	5.7	0	0.0	53
女子学生へのキャリア教育・就職支援の必要性とその役割についての理解が深まった。	25	47.2	24	45.3	4	7.5	0	0.0	53
職場での学生支援に活かせるヒントが得られた。	27	50.0	26	48.1	1	1.9	0	0.0	54
他大学の取り組みの現状についての情報が得られた。	37	69.8	16	30.2	0	0.0	0	0.0	53
全国の大学・短大教職員との情報交換が図れた。	27	50.9	22	41.5	4	7.5	0	0.0	53

◆参加した全体の感想（無回答なし）

項 目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合 計
人数 (人)	18	33	3	0	54
割合 (%)	33.3	61.1	5.6	0.0	100.0

満足度 94.4 %

7 今後の課題と展望

「今回のようなセミナーを継続して行ってほしい」「他大学の事例は大変参考になる」等、本セミナーと同様のセミナーを期待する記述が、参加者アンケートの中に 10 件以上あった。

女性参加者からは、職員に占める女性職員又は女性管理職が少ない中で、女子学生を取り分け支援する意義・必要性について職場の理解がなかなか得られないという意見が複数聞かれた。女性のキャリア形成支援・男女共同参画の視点から、女子学生を支援する教職員を会館がしっかりとサポートしていくことが重要である。

大学・短大の新卒採用状況は、社会経済の急激な変化に多大に影響されるため、教職員の関心やニーズも大きく変化していく可能性がある。これらの変化に対応した内容をセミナーに盛り込めるよう、今後も情報収集していく必要がある。



ディスカッション「学生支援に関わる課題解決に向けて」



事例提供

NWEC プログラム

1 趣旨

幅広い一般の方を対象とし、参加者の生涯学習活動の充実を目的として、女性の生き方・家族の中の女と男・女性と健康等のテーマを取り上げ、男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進を図るとともに、会館周辺の地域資源を組み合わせた学習プログラムとすることで、広く会館の利用拡大を図る。週末に会館に宿泊して参加するプログラムとし、参加費実費負担（有料）により実施する。

2 プログラムの実施状況

1 「智恵子と光太郎」

(1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館

(2) 開催期日

平成 18 年 7 月 14 日（金）18：30～15 日（土）12：30 1泊2日

(3) 会場

国立女性教育会館・嵐山史跡の博物館

(4) 参加費

4,800 円～ 5,200 円（宿泊費込み、食費別）

(5) プログラム

月日	時間	プログラム
7/14(金)	18:30～20:30	講演「智恵子と光太郎 —『智恵子抄』は純愛の詩集か？—」 講 師 渡邊 澄子 大東文化大学名誉教授 『智恵子抄』は、「純愛の詩集」あるいは「男性のエゴイズムの世界」と多様な評価がなされているが、高村光太郎と智恵子の関係について、家族や女性の生き方等、多角的な視点から考える。
7/15(土)	9:00～12:30	健康レッスン「自分の健康は自分で守る」 講 師 佐伯 徹朗 日本女子体育大学講師 体脂肪、血圧、骨強度測定等の健康チェックを行い、簡単な運動や自己チェックの方法を学ぶ。
	14:00～	自由参加プログラム 「嵐山史跡の博物館」特別展見学および周辺のヤマユリの観察を行う。

(6) 参加者

- ・定 員：40 名
- ・応募者：87 名
- ・参加者（男女内訳）：69 名（女性 65 名、男性 4 名）

(7) 参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

項 目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合 計
人数（人）	24	33	0	0	57
割合（％）	42.1	57.9	0	0	100.0

満足度 100%

2 「運動～日々の健康をめざして～」

(1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館

共催

学校法人二階堂学園日本女子体育大学

(2) 開催期日

平成 18 年 10 月 27 日（金）14：00～28 日（土）12：30 1泊2日

(3) 会場

国立女性教育会館

(4) 参加費

5,400 円～5,800 円（宿泊費込み、食費別）

(5) プログラム

月日	時間	プログラム
10/27（金）	14:00～15:30	講義「動くからだを育て守ろう ―身体運動の効果―」 講 師 定本 朋子 日本女子体育大学教授 健康維持や生活習慣病予防のため、体力が自分の性別と年代に対する目標に達しているか、毎日必要な運動の種類と量、及び運動の効果について理解する。
	15:45～17:15	身体測定とアドバイス「自分の健康度をチェックする」 講 師 佐伯 徹郎 日本女子体育大学講師 ほか 女性に多い骨粗しょう症予防のための骨強度測定の外、体脂肪、血圧等の健康チェックを行う。
	19:00～20:30	講義「データを活かして明日も健康 ―身体測定を基にした健康管理法」 講 師 佐伯 徹郎 日本女子体育大学講師 健康のための運動・スポーツについて、合理的な実施手順のあり方と実行を妨げる制限因子を知り、その対策について考える。
10/28（土）	9:00～10:15	講義「ストレスとの上手なつきあい方」 講 師 酒井久実代 日本女子体育大学助教授 ストレスのレベルとそれぞれの段階におけるストレス反応の緩和・軽減の方法を知り、実際にエクササイズを行う。
	10:30～12:10	運動「リズムにあわせて伸び伸び運動」 講 師 坂本 秀子 日本女子体育大学助教授 リズムに合わせて、呼吸の仕方や腹筋、アキレス腱等の伸ばし方、ねじりの運動、バランス運動について学ぶ。

(6) 参加者

- ・定 員：50 名
- ・応募者：51 名
- ・参加者（男女内訳）：40 名（女性 37 名、男性 3 名）

(7) 参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

項 目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合 計
人数（人）	11	20	0	0	31
割合（％）	35.5	64.5	0	0	100.0

満足度 100.0%

3 「『時間貴族』の生き方」

(1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館

後援

埼玉県立嵐山史跡の博物館

(2) 開催期日

平成 19 年 1 月 19 日（金）14：00～1 月 20 日（土）12：30 1泊2日

(3) 会場

国立女性教育会館・嵐山史跡の博物館

(4) 参加費

5,400～5,800 円（宿泊費込み、食費別）

(5) プログラム

月日	時間	プログラム
1/19 (金)	14:00～15:40	基調講演「『時間貴族』を生きる」 講 師 石原 一子氏 高齢化時代の中老年世代は、これから自分のために使える時間をたっぷり持った「時間貴族」といえるが、この時間をどう活かしていくかを共に考える。
	15:50～17:10	講演「楽しいシニアライフを求めてーシニアのホームステイ交流」 講 師 松井 和弘氏 会社を定年退職後、シニアボランティアとしてカナダの中学で教え、帰国後も夫妻で協力して、ホームステイの受入等の活動している講師が、その目的、体験、考え方について語る。
	19:00～20:30	初笑い：報告と実演「笑涯楽習（しょうがいがくしゅう）・三遊会」 講 師 三遊亭圓塾（平井幸雄）氏と三遊会一門 定年退職前から落語を楽しんできた講師が、落語や落語の楽しみ方、所属している三遊会の活動状況等について語る。その後、趣味として落語を学んでいる会員の高座を楽しむ。
1/20 (土)	9:00～11:50	活動事例紹介「地域で生きる」 ① NPO 法人「小川町風土活用センター」（環境保全活動） 報告者 高橋 優子 ② フェアトレード活動団体「ウィメンズショップ・パッチワーク」 報告者 長谷川 輝美 ③ NPO 法人「ふじみの国際交流センター」（地域の外国人との交流・支援） 報告者 石井ナナエ 生ごみを食料とエネルギーに変える活動や途上国の女性たちの経済的自立を支援するフェアトレード、外国人の生活や離婚・DVなどの相談や語学研修を通しての国際交流を行っている3つの団体について、設立の経緯や活動内容、地域(国内)の現状と課題を知る。
	14:00～	埼玉県立「嵐山史跡の博物館」見学（自由参加） 学芸員の案内により企画展「武蔵武士と寺院」を見学する。

(6) 参加者

- ・定 員：50 名
- ・応募者：71 名
- ・参加者（男女内訳）：62 名（女性 56 名、男性 6 名）

(7) 参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

項 目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合 計
人数（人）	22	17	0	0	39
割合（％）	56.4	43.6	0	0	100.0

満足度 100.0%

4 「食と健康」

(1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館

共催

学校法人香川栄養学園女子栄養大学

(2) 開催期日

平成 19 年 3 月 9 日（金）14：30～3 月 10 日（土）12：30 1泊2日

(3) 会場

国立女性教育会館

(4) 参加費

5,200 円～5,600 円（宿泊費込み、食費別）

(5) プログラム

月日	時間	プログラム
3/9(金)	14:30～16:00	「メタボリックシンドロームの基礎知識」 講 師 香川 靖雄 女子栄養大学教授・副学長 中高年男性の半数、女性の2割を占めるメタボリックシンドロームの定義と予防・治療について知る。
	16:10～17:30	講演「これからの食生活 一病を防ぎ、健康を維持するためのメニューとは」 講 師 蒲池 桂子 女子栄養大学栄養クリニック主任 病気を防ぎ、健康を維持するための栄養素や食品、食事について知る。
	19:00～20:30	「食材の賢い選び方 一野菜の旬と栄養の変化、調理による栄養の変化、有機農法」 講 師 古川 知子 女子栄養大学生涯学習講師 それぞれの季節に取れる食材をおいしく味わうため、食材の選び方や調理の仕方で違う「目利き学」を学ぶ。
3/10(土)	9:00～10:30	「高齢化社会の快適キッチンとは？」 講 師 三好 恵子 女子栄養大学助教授 元気な高齢者となるため食事は基本となるが、食事作りは重労働であり、加齢による身体的機能の低下は避けられない。楽しく安全に食事を整えるためのキッチンの工夫について考える。
	10:40～12:10	「実践報告：男性の料理教室 一その内容と特徴」 講 師 松田 康子 女子栄養大学助教授 男性がひとりになっても困らないように、あるいは妻の手助けをするため等の理由で参加している男性料理教室について、できた経緯や内容と、会員の教室への参加実態について知る。

(6) 参加者

- ・定 員：40 名
- ・応募者：53 名
- ・参加者（男女内訳）：48 名（女性 40 名 男性 8 名）

(7) 参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

項 目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合 計
人数（人）	11	22	3	0	36
割合（％）	30.6	61.1	8.3	0	100.0

満足度 91.7%

5 「里山の自然を体感しよう」

(1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館

(2) 開催期日

平成 19 年 3 月 20 日（火） 19:00 ～ 3 月 21 日（水・祝日） 12:00 1泊2日

(3) 会場

国立女性教育会館 本館（1 部屋使用）、菅谷館跡、蝶の里自然公園

(4) 参加費

4,000 円～ 4,800 円（宿泊費込み、食費別）（小学生以下 3,000 円～ 3,400 円）

(5) プログラム

月日	時間	プログラム
3/20(火)	19:00 ～ 20:30	「里山のはなし：里山で何をみるか、どのように見るか」 講 師 関根 浩史 NPO 法人「自然の会 オオムラサキ」代表 里山とは何か、自然を歩く為に留意しなければならないことは何か、双眼鏡の使い方等について学ぶ。
	8:45 ～ 12:00	「自然観察：嵐山の里山を歩く」 講 師 関根浩史氏、および NPO 法人「自然の会 オオムラサキ」のスタッフ 早春の野鳥や植物等やオオムラサキの幼虫を観察し、茸の植菌の体験を行う。

(6) 参加者

- ・定 員：30 名
- ・応募者：20 名
- ・参加者（男女内訳）：18 名（大人：女性 9 名 男性 5 名、小学生：4 名）

(7) 参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

項 目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合計
人数（人）	6	3	0	0	9
割合（％）	66.7	33.3	0	0	100.0

満足度 100.0%



講演を行う渡邊澄子氏



実技指導を行う佐伯徹郎氏



講義を行う香川靖雄副学長

会館ボランティアの活動支援

1 趣旨

(1) 概要

国立女性教育会館では昭和 52 年の設立以来、ボランティアの持つ能力・技術を利用者に提供するとともに、会館の機能を活用した多様な生涯学習を促進し、またボランティア自身の自己実現、社会参加につながる活動として、国立女性教育会館でのボランティア活動を受入れている。平成 19 年 3 月現在の登録者数は、71 名(男性 7 名)である。国立女性教育会館におけるボランティア活動は、国内外からの年間約 14 万人に及ぶ会館利用者に対し、効果的な事業運営への協力、利用者の立場に立った支援、国立女性教育会館事業の広報、生涯学習活動の推進等に大きな役割を果たしている。

(2) 受入の方針

国立女性教育会館ボランティアとは、利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を促進すると共に、利用者への質の高いサービスの提供と他機関・団体等との連携協力のための活動を行う者をいう。

- ①利用者の多様なニーズに対応し、事業運営の活性化を図ることを目的として、責任あるパートナーとしてボランティアを受け入れる。
- ②利用者への質の高いサービスをめざすため、会館資源を活用した自主的な活動を行えるよう支援する。
- ③会館におけるボランティア活動の成果を地域・社会へ普及・還元できるよう支援する。

2 事業の実施状況

1 ボランティア活動内容

ボランティアに協力を依頼する活動は、ボランティアからのアイディア・申し出及び利用者からの要望をもとに会館が決定している。その活動は、多岐にわたっており、大別して「利用者の学習支援に関する活動」「会館の運営の協力に関する活動」「地域との連携、ネットワークの形成に関する活動」「上記以外の活動自主企画」の 4 分野に分けることができる。なお平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの延べ活動数は、総計 7 6 7 回、2,081.5 時間となっている。

(1) 利用者の学習支援に関する活動（計 2 8 1 回）

- ・主催事業運営の協力（受付、会場整理・案内、マイク回し、会場係、記録写真の撮影、保育、生け花、主催事業の広報・PR 等）
- ・国際交流関係（外国人来館者の施設見学案内、日本の伝統文化紹介、ホームビジット等）
- ・施設等見学案内（会館利用者の施設見学案内）
- ・文化活動（茶道、華道、野外活動、本の読み聞かせ等）

(2) 会館の運営の協力に関する活動（計 3 8 5 回）

- ・サイン整備（女性教育情報センター内、展示ホール等のサイン整備等）
- ・展示レイアウト（テーマ図書資料のエントランスホールへの展示）
- ・新聞・パンフレット類の整理（新聞・会報類、パンフレットの整理・ファイル）
- ・クリッピングの作成と整理（新聞クリッピングの記事整理、英字新聞のクリッピング作成・分類・ファイル等）
- ・図書の整理（ラベル・貸出し期限表の貼付、図書の配架、書架点検等）
- ・情報広報活動（「女性教育情報センターだより」「あんな本こんな本」の作成・配布）
- ・写真・ポスター作成等（広報用の写真撮影、ポスターの作成・掲示等）
- ・環境整備（雛飾り、ロビー等の花、館内野草園の手入れ等）

(3) 地域との連携、ネットワークの形成に関する活動（計 101 回）

- ・利用拡大事業への協力（施設開放、スリーデーマーチ、桜祭り等の協力）
- ・広報活動（「ヌエックニュース」の発送、「ようこそヌエックへ」作成・配布）
- ・自主企画

2 連絡会議

年3回（6・9・3月）連絡会議を開催し、ボランティア活動を依頼する事業の主旨及び協力を依頼する内容の説明、個人の活動状況報告等の連絡調整とボランティアの受入を行った。

本年度は、会館職員との連携の一層の促進を図るため、理事長をはじめ会館の役職員と懇談し、意見交換を行う時間を設けた。

また、第2回連絡会議では、ボランティアの利用拡大に対する意識やサービスの向上を図るため、「利用拡大に向けたボランティア活動の可能性」をテーマとしたワークショップを実施した。

3 研修会

ボランティア活動の充実・発展を図るため、実践的な研修を組み込むとともに、ボランティア同士の関係性の構築と共通理解を図るための研修会を実施した。

新規登録者向けには、場所を分け、同時並行で「国立女性教育会館のボランティア活動」についての解説を行った。

【第1回】日時：6月27日（火）13：30～15：30 参加者：30名

- ・情報提供「平成18年度国立女性教育会館年間計画、ボランティア受入要項・募集要項について」

【第2回】日時：9月12日（火）13：30～16：00 参加者：23名

- ・講義・ワークショップ「利用拡大に向けたボランティア活動の可能性」

【第3回】日時：3月15日（木）13：30～16：30 参加者：32名

- ・グループワーク「活動の振り返りと成果の発表」
- ・メッセージ「会館とのよりよいパートナーとして」

4 ボランティア活動研究会

(1) 趣旨

国立女性教育会館で実施されるボランティア活動の事例発表や情報交換を通して、ボランティア活動の状況や課題を理解するとともに、活動の充実に向けた具体的方策や内容を協議し、国立女性教育会館ボランティア活動の充実・発展、並びにボランティアの資質の向上と連携の促進を図る。

(2) 開催期日

平成18年12月13日（水）

(3) 会場

国立女性教育会館

(4) 日程

時間	内 容
10:00～10:15	受付
10:15～10:30	開会 挨拶（理事長） 日程説明
10:30～12:00	講義「社会教育施設におけるボランティア活動のあり方」 社会教育施設及び国立科学博物館におけるボランティア活動の経緯や現状を知り、ボランティア活動の意義と留意点について理解を深める。 （講師：国立科学博物館広報課長 石川昇）
12:10～13:30	<オブション>交流会・昼食「会館職員と語ろう！」
13:45～14:45	情報提供「男女共同参画に関する喫緊の課題を学ぶ～人身取引の研究から～」 講 師 渡辺研究員 国立女性教育会館で実施している人身取引の研究について報告を行い、日本の男女共同参画の現状を知るとともに、国立女性教育会館の果たす役割について理解を深める。
15:00～16:20	活動発表・情報交換「私のボランティア活動と今後の展望」 コーディネーター 岡野専門職員 平成 18 年度にボランティアが行った自主活動を含むボランティア活動の具体的な内容について、ボランティアが発表し、お互いの活動内容について理解を深める。
16:20～16:30	事務連絡
16:30	閉会

(5) プログラムの概要

a. 講義「社会教育施設におけるボランティア活動のあり方」

ボランティア活動の目的、活動と学習の関係など、ボランティア活動の原則を踏まえ、これからの社会教育施設におけるボランティア活動のあり方について考えた。講師は、「ボランティア活動とは、施設にとっても、利用者にとっても、ボランティア自身にとっても、地域社会のためにも、有意義なものである」という考えを持ち、科学博物館でのボランティア担当としての経験をもとに有用な講義となった。

b. 情報提供「男女共同参画に関する喫緊の課題を学ぶ～人身取引の研究から～」

男女共同参画社会の形成の重要な課題である「人身取引」について、調査研究の成果をもとに現状・課題、取組むべき具体的方策等の情報提供をした。

c. 活動発表・情報交換「私のボランティア活動と今後の展望」

新しい活動の発表や情報交換を通して、これまでの自分のボランティア活動を振り返り、今後の展望について話し合った。

5 利用・サービスの充実に向けた新たな取組(ボランティアが主体となった主なものを記載)

(1) 「桜祭り展望ツアー」

- ・活動主体：国立女性教育会館ボランティア（延べ 8 名）、国立女性教育会館職員
- ・参加者：一般の方（74 名）
- ・実施日：平成 18 年 4 月 1、2 日、平成 18 年 4 月 8、9 日
- ・内 容：会館と嵐山町の連携事業の一つである。宿泊棟 8 階の屋上から展望する都幾川沿いの桜は絶景である。国立女性教育会館ボランティアは学校橋から会館までの誘導、館内案内を行い、大変好評を得た。

(2) 「J F C」(ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン)

- ・活動主体：国立女性教育会館ボランティア（9 名）、国立女性教育会館職員
- ・参加者：一般の方（140 名）
- ・実施日：平成 18 年 10 月 11 日～14 日
- ・内 容：フィリピンの女性と日本人の間に生まれた JFC によるミュージカルの企画運営をボランティアが行った。子どもたちのためのおにぎりパーティーやミュージカルのチケット販売、進行等、昨年度の経験を活かして自主的な活動となった。

(3) 「パソコン教室」

- ・指導者：国立女性教育会館ボランティア（2名）
- ・参加者：国立女性教育会館ボランティア等（延べ79名）
- ・実施日：平成18年7月20、28日、8月4日、9月8、15、23、29日、10月6、14日（計9日）
- ・内容：ボランティアのブログへのアクセスからキーボードの操作まで、個に応じた細やかな学習支援がなされた。国立女性教育会館のボランティアが講師となり、男女共同参画に関する学習についてパソコンを通じて行った。

(4) 外国人利用者、国際交流の充実を目ざした「英会話教室」

- ・指導者：外国人ボランティア登録者1名
- ・参加者：国立女性教育会館ボランティア（毎週土曜9名）
- ・実施日：平成18年度の原則毎週土曜日
- ・内容：参加者が外国人利用者のホームビジットや文化交流の依頼を受け入れた他、国際交流協会の加盟者がボランティア登録を行い、ホームビジット受入等の環境が一層整備された。

(5) 「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」でのワークショップの実施

- ・活動主体：国立女性教育会館ボランティア（8名）
- ・参加者：フォーラム参加者（1,193名）
- ・実施日：平成18年8月26、27日（2日間）
- ・内容：「女性のキャリア形成」のテーマのもと、会館でのボランティア活動についてワークショップを実施した。特に昨年度の「一人芝居 松井須磨子」の実践については関心を集め、参加者との交流を図ることができた。

(6) 国立科学博物館ボランティア活動の視察

- ・視察者：国立女性教育会館ボランティア（13名）
- ・実施日：平成19年3月28日
- ・内容：12月の活動研究会の講義を契機として他の機関のボランティア活動を視察することとなった。国立科学博物館でボランティア活動をする方々の活動への思いや工夫などを質問することができ有意義な活動となった。



石川昇国立科学博物館広報課長による講義



国立科学博物館で説明を受ける国立女性教育会館ボランティア

社会教育実習生受入事業

1 趣 旨

国内の大学その他の教育機関に在籍する学生等で、社会教育実習の単位を取得するため、主催事業の運営及び会館の利用者の受入れに関する業務の体験実習を通じて、女性教育の現状及び女性教育施設の役割等について学習することを目的とする者を社会教育実習生として受入れる。

2 実習内容

- ① 女性教育の現状と国立女性教育会館の役割に関する講義
- ② 会館の事業運営についての講義
- ③ 主催事業の実施に関する業務
- ④ 受け入れに関する業務
- ⑤ 情報に関する講義と業務

3 平成18年度実績

	事業	
	女性	男性
群馬大学		2
大正大学	2	
事業別計	2	2
	4	

※事業名：男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム

< 参 考 資 料 >

主催事業等実施日一覧

国立女性教育会館第Ⅱ期中期目標

国立女性教育会館第Ⅱ期中期計画

国立女性教育会館平成 19 年度年度計画

平成 18 年度国立女性教育会館主催事業等実施日一覧（実施日順）

事業名	実施日	目 標	ページ
家庭教育・次世代育成支援指導者研修（会館研修）	H18.5.27～28	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	22
女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	H18.6.14～16	1. 基幹的指導者の資質・能力向上	6
女性のキャリア形成支援推進研修	H18.7.12～14	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	29
NWEC プログラム① 智恵子と光太郎	H18.7.14～15	5. 学習支援事業	113
毎日小学生新聞 70 周年記念事業「めざせ！食育マイスター」	H18.7.29～30	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	43
女子高校生夏の学校 ～科学・技術者のたまごたちへ～	H18.8.17～19	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	46
男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム	H18.8.25～27	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	39
配偶者からの暴力被害者支援応用セミナーⅠ	H18.9.20～21	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	51
*女性の理工系進路選択支援事業 全国交流協議会	H18.10.3	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	—
女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー（1）	H18.9.7～8	5. 学習支援事業	108
国別研修＜カンボジア統計＞	H18.10.1～31	4. 国際貢献、連携協力の推進	92
女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修	H18.10.10～12	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	55
配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー	H18.10.26～27	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	60
NWEC プログラム② 運動 ～日々の健康をめざして～	H18.10.27～28	5. 学習支援事業	114
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー（熊本県）	H18.11.15～16	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	66
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー（青森県）	H18.11.9～10	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	64
国立女性教育会館・韓国両性平等教育振興院協定締結記念シンポジウム	H18.12.2	4. 国際貢献、連携協力の推進	103
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー（広島県）	H18.12.5～6	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	65
NWEC プログラム③ 『時間貴族』の生き方	H19.1.19～20	5. 学習支援事業	115
配偶者からの暴力被害者支援応用セミナーⅡ	H19.1.24～25	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	51
配偶者からの暴力等に関する相談員研修	H19.1.24～26	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	34
女性の教育推進セミナーⅡ	H19.1.28～2.24	4. 国際貢献、連携協力の推進	87
アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー	H19.2.1～11	4. 国際貢献、連携協力の推進	82
国別研修＜アフガニスタン＞	H19.2.5～23	4. 国際貢献、連携協力の推進	96
*女性の理工系進路選択支援事業 研修	H19.2.9	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	—
家庭教育・次世代育成支援指導者研修（地域研修 浜松）	H19.2.17～18	2. 喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及	24
女性のエンパワーメント国際フォーラム（NWEC・読売女性アカデミア 21）	H19.2.24	4. 国際貢献、連携協力の推進	100
女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー（2）	H19.3.8～9	5. 学習支援事業	110
NWEC プログラム④ 食と健康	H19.3.9～10	5. 学習支援事業	116
NWEC プログラム⑤ 里山の自然を体感しよう	H19.3.20～21	5. 学習支援事業	117

*実行委員会が主体となった事業

独立行政法人国立女性教育会館の中期目標

平成 18 年 4 月 1 日
文部科学大臣指示

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二十九条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のとおり定める。

我が国における男女共同参画社会の形成は、男女共同参画社会基本法等の制定やそれに基づく男女共同参画基本計画等による施策の実施により着実な進展を見せてはいるものの、今後も課題解決のため不断の取組が必要である。

男女共同参画社会を実現するためには、国民一人一人が男女共同参画についての正しい意識や自立の意識を有することが不可欠であり、こうした意識の涵養のために、教育・学習の果たす役割は極めて重要である。

さらに、多様化、高度化した学習需要に対応し、女性のエンパワメントに寄与するため、女性の生涯にわたる学習機会の充実、社会参画の促進を図る必要がある。

また、男女が互いを尊重し、相互に協力して、家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について認識を高めるため、男女共同参画の視点に立った家庭教育が求められている。

会館の役割は、男女共同参画社会の形成の促進に資する男女平等教育・女性のエンパワメントを内容とする女性教育の振興である。第二期中期目標期間においてその役割を果たすため、会館は我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、男女共同参画及び女性教育に関する基幹的指導者の育成や喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及、広く国民一般をはじめ関係施設・団体に対する調査研究の成果や情報等の提供、広く利用者への理解の促進、関係機関・団体等との連携協力、国際貢献等に努力する必要がある。

会館は、女性の学習、社会参画の促進に向け女性教育関係者や家庭教育関係者への研修等の支援を行っているが、第二期においては上記の役割に基づく目標に沿い、さらに男女共同参画社会の形成の促進に大きな役割を果たすことを期待するものである。

以上のことを踏まえ、会館の第二期中期目標は、以下のとおりとする。

I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成 18 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 基幹的な女性教育指導者等の資質、能力の向上

全国各地で男女共同参画及び女性教育を推進するための活動に携わる地方公共団体等の基幹的指導者に研修を行い、資質・能力の向上を目指す。

参加者の評価等も踏まえ、さらに効果的な研修を進めるために学習プログラム等について調査研究を行い、内容の工夫・改良に努めるとともに、研修を通じ全国に学習プログラム等の普及を図る。

なお、研修実施にあたり参加者の 80% 以上から研修や学習プログラム等についてプラス評価を得る。

2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及

ナショナルセンターとして先駆的に男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題（例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等）について調査研究に取り組み、その成果に基づき学習プログラム等を開発する。

さらにそれに基づくモデル的な研修を各地の行政担当者等に行うとともに、研究者等の情報交換等のための交流機会を設け、参加者の 80% 以上からプラス評価を得られるよう、学習プログラム等内容の工夫・改良に努めることで、地方公共団体等が同課題に関する研修等を独自に担える力をつけられるよう支援する。

3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

地域では取り組むことが困難な全国的調査研究等を行い、地域的女性教育施設等が関連の事業を行う際、企画・運営等で参考となるような情報等をより使いやすい形で提供し、効果的な事業実施が可能となるよう支援する。

なお、適時適切に調査研究成果や情報の提供を行う観点から、地域での活用状況等も踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直すものとする。

また、過去の歴史の検証に基づき現代の問題へのアプローチを可能にするため、女性の歴史の記録を次代に伝えていく女性アーカイブの構築を進める。

4 利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進

多様な利用者に対し、男女共同参画及び女性教育に関する会館の豊富な資源を提供し、学習相談者の80%以上からプラス評価を得られるよう充実した学習支援を行うとともに、利用者の拡大に努力し、利用者の男女共同参画等に関する幅広い理解促進を図る。

5 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力を進め、研修等を効果的に行う。

6 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）加盟国の女性教育担当者等に対して、我が国の男女共同参画及び女性教育に関する知見を、研修等を通じて提供することにより国際貢献を行う。

また、交流機会の提供等により関係機関等との連携協力を進め、世界とりわけアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指す。

その際には参加者の80%以上からプラス評価を得られるよう、工夫・改善に努め、充実した学習機会を提供する。

また、男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に関する調査研究を実施し、その成果に基づき学習プログラム等を開発・提供する。

III 業務運営の効率化に関する事項

1 積極的な広報の推進

国民に対する適切な情報公開、積極的な広報活動、利用しやすいホームページの構築や調査研究成果の公表に努め、男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進を図る。

2 業務の効率化、他機関等との連携協力

業務運営の見直しをはじめ、関係機関等との連携・協力等により業務の効率化を図るとともに、外部資金の積極的導入等により自己収入を上げ、中期目標期間中に、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。

ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。

なお、人件費については「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行う。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組むものとする。

3 業務運営の点検・評価

業務全般について、参加者や利用者、所属先等の評価等を踏まえて自己点検・評価を実施する。また、適時適切に外部評価を受け、業務に関する客観的意見も取り入れ、業務の改善を不断に行う。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 計画的な運営の実施

外部資金の積極的な導入や利用の拡大等による自己収入の確保に努める。また、効率的な運営等を行うことにより固定経費等の節減に努める。

V その他業務運営に関する事項

1 長期的視野に立った施設・設備の整備、施設管理の実施

利用者の視点に立った快適な研修環境の形成のための施設整備を計画的に進めることとし、特に、障害者、高齢者に配慮した施設とする。

また、施設の有効活用に努める。

2 柔軟な組織体制の構築

計画的な配置転換や人事交流等により柔軟な体制をとることで、組織の活性化を図るとともに、研修等を行い、職員の能力の向上を図る。

また、客員を迎える等の工夫により、職員との連携のもと、充実した体制とするよう努める。

独立行政法人国立女性教育会館の中期計画

平成 18 年 4 月 1 日
文部科学大臣認可

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第三十条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）が中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を次のとおり定める。

会館は、女性教育のナショナルセンターとしての役割を果たすため、男女共同参画社会基本法及び同法に基づく男女共同参画基本計画を視野に入れつつ、内外の関係機関・団体等とのネットワークの拡大を図り、会館が真に担うべき事業に重点化し、その成果の普及・活用を図る。

このため、中期目標期間中に以下の中期計画を進める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修の実施

地方公共団体や女性団体等の基幹的指導者に対し男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関して、参加型の実践的な研修を実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。

また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の 80 % 以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

男女共同参画及び女性教育に関する調査研究を調査研究テーマごとに一定の時限を設けて実施し、基幹的指導者の資質・能力向上を目的とする学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に 4 以上作成し、研修等を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修の参加者の 80 % 以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価を得る。

3 喫緊の課題に関する調査研究の実施、成果をもとにした学習プログラム・参考資料の作成

喫緊の課題（例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等）に関する先駆的・モデル的調査研究を調査研究テーマごとに一定の時限を設けて実施し、その成果をもとに学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に 4 以上作成し、研修・交流事業を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修・交流事業への参加者の 80 % 以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価を得る。

4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的・モデル的研修の実施

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対して、同課題に係る先駆的・モデル的な参加型の実践的な研修を、一定の時限を設けて実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の 80 % 以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

5 課題解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題（例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等）の解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流の機会を提供する。中期目標期間中に交流への参加を通じ新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の 80 % 以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。

6 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎研究の成果の提供

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的、かつその成果が研修、交流、情報等の事業を通じて利活用される調査研究を重点的にを行い、その成果を利用しやすい形態で提供する。また、活用状況等を踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直す。

7 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築・提供

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報を収集・提供するとともに、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。特に、全国の女性関連施設等の有する女性教育に関するプログ

ラムなど地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に重点化を図り、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。中期目標期間中に、データベース化件数については44万7千件以上、アクセス件数については12万件以上を達成する。また、利用者の評価に基づき内容の見直しを図る。

8 女性アーカイブの構築

新たに女性アーカイブを構築し、学習、調査研究、情報提供に活用する。中期目標期間中に女性に関する史・資料を5千点以上収集する。収集史・資料は計画的に整理、デジタル加工を施すなどにより、インターネット等で提供する。

9 利用者への学習情報提供

職員の専門性を生かしたきめ細かな事前指導を充実し、利用者のニーズに応じた研修プログラム作成を支援するとともに、多様なニーズに対応できるプログラムを毎年3種類以上整備する。また、利用者のニーズ等に応じてプログラムや資料を提供し、利用者への支援の充実を図る。学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、会館が提供するプログラム等を利用した者にフォローアップアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、必要に応じプログラム等の内容を見直す。

10 利用者の拡大への努力

研修等による職員やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。また、利用促進についての外部専門家による助言を得て、団体及び個人の利用や、利用者の多様性、地域分布にも配慮しつつ、より広範な地域から、より多くの団体等による利用の拡大を図るとともに、宿泊利用率については、平成22年度までに50%以上の達成を目指す。この際、青少年団体等の利用にも配慮する。

11 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体との連携協力体制の充実

女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体等との連携協力体制を充実し、毎年6以上の機関等と共同で研修事業等に取り組み、効果的な事業の実施に努める。

12 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施

女性のエンパワーメント支援のために、開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）加盟国の女性教育行政担当者及びN G O等関係団体の指導者に対する男女共同参画及び女性教育に関する参加型の実践的な研修を実施する。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

13 海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流及び研究機関・女性関連施設等との連携、相互の研究成果の交換・活用

世界とりわけアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指して、開発と女性をめぐる地球規模の課題等をテーマとして、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を進めるとともに、研究機関・女性関連施設等と連携し、相互の研究成果や研修の情報を交換しその活用を図る。海外の機関との連携協力関係の構築に努め、中期目標期間中に5機関以上と協力関係を結ぶとともに、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。

14 地球規模の課題に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に資する調査研究を実施し、その成果をもとに学習プログラム・参考資料を中期目標期間中に2以上作成する。また、調査研究を活用した参加者の80%以上から学習プログラムや参考資料に関するプラス評価を得る。

II 業務運営の効率化に関する事項

1 広報の充実

男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図るため、会館の活動について、インターネットやマスメディア等の新しい情報媒体等を開拓し、積極的に広報する。

また、ホームページ等の情報発信により、調査研究の成果等を広く一般国民に周知し、会館の利用促進や男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図る。

2 運営及び業務の効率化

会館の行う業務について、既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。

また、人件費については、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえ、退職手当、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成 17 年度と比して 5 年間で 5 % 以上削減を図る。

さらに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて役職員の給与について必要な見直しを進める。

なお、人件費の範囲は国家公務員という基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当及び福利厚生費は含まない。

関係機関、団体との連携により、研修事業等の共同構築、共同開発等の推進により経費等の節減を図るとともに、施設設備の維持管理等の定型的業務について包括的な外部委託を進めるなど業務の効率化を図る。

3 外部資金の導入

科学研究費補助金等の申請や国や民間企業等からの受託事業等の積極的な受入れを行い、外部資金の確保に努める。

4 自己点検・評価等による業務の改善

毎年度、自己点検・評価を行うとともに、第三者による外部評価を中期目標期間中に実施し、業務の改善を図る。特に、調査研究は内容、成果、他の事業における活用等について厳正な外部評価を行う。

III 予算・収支計画及び資金計画

収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な運営を行う。また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。

IV 短期借入金の限度額

運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合や受託事業に係る立替えが生じた場合、短期借入することができることとし、限度額は 1 億円とする。

V 重要な財産の処分等に関する計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

VI 剰余金の使途

- 1 研修事業の充実
- 2 情報資料の収集・提供の充実
- 3 調査研究事業の充実
- 4 交流事業の充実

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 予算

別紙 1 のとおり

2 収支計画

別紙 2 のとおり

3 資金計画

別紙 3 のとおり

4 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築

長期的視野に立った保守・管理を行うとともに障害者、高齢者等全ての利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設設備の改修等を計画的に進める。また、施設の有効活用のための工夫に努めるべく個々の施設の有用性についての検証を行い、具体的措置を検討する。

別紙 4 のとおり

5 関係機関・団体との人事交流や計画的な人事配置転換等、優秀な人材の確保

限られた人員による事業等の実施により効果を上げるため、職員の専門性を高めるとともに、柔軟な人事配置を行う。また、多様な人材の確保のため関係機関・団体等との人事交流を通じて組織の活性化を図る。必要に応じ客員研究員等外部人材の活用を図る。

・人員に係る指標

常勤職員については、その職員数の抑制を図る

(参考1)

期初の常勤職員数 28人
 期末の常勤職員数の見込み 28人

(参考2)

中期目標期間中の人件費総額
 中期目標期間中の人件費総額見込み 981百万円

但し、上記の額は、常勤の役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

6 中期目標期間を超える債務負担

電子計算機の賃貸借期間平成19年度から23年度までの4年度間

別紙1

平成18年度～平成22年度中期計画予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	3,204
施設整備費補助金	83
入場料等収入	467
受託収入	25
計	3,779
支出	
業務経費	1,991
うち研修関係経費	1,326
うち調査・研究関係経費	186
うち情報関係経費	479
施設整備費	83
受託経費	25
一般管理費	1,680
計	3,779

〔人件費の見積り〕

期間中総額981百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定ルール〕

別紙のとおり

別紙

1. 運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金（A）については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = (P_1(y) \times \alpha_1(\text{係数})) + (P_2(y) \times \alpha_2(\text{係数})) \\ + (R_1(y) - \varepsilon_1(y) \times \alpha_1(\text{係数})) + (R_2(y) - \varepsilon_2(y) \times \alpha_2(\text{係数})) \\ + \varepsilon_1(y) + \varepsilon_2(y) - B(y) \times \lambda(\text{係数})$$

A(y): 当該事業年度における運営費交付金

$\alpha_{1,2}$: 効率化係数。各独立行政法人について計画的削減を行うこととされている観点から、業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

1) 人件費

毎事業年度の管理経費の人件費（ P_1 ）及び事業経費の人件費（ P_2 ）については、以下の数式により決定する。

$$P_{1,2}(y) = P_{1,2}(y-1) \times \sigma(\text{係数})$$

$P_{1.2}(y)$: 当該事業年度における人件費。 $P_{1.2}(y-1)$ は直前の事業年度における $P_{1.2}(y)$ 。
 σ : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率、給与改善率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される金額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の管理経費の業務費 (R_1) 及び事業経費の業務費 (R_2) については、以下の数式により決定する。

$$R_{1.2}(y) = (R_{1.2}(y-1) - \epsilon(y-1)) \times \beta(\text{係数}) \times \gamma(\text{係数}) + \epsilon_{1.2}(y)$$

$R_{1.2}(y)$: 当該事業年度における業務経費。 $R_{1.2}(y-1)$ は直前の事業年度における $R_{1.2}(y)$ 。
 $\epsilon_{1.2}(y)$: 特殊業務経費 (管理及び事業経費)。施設・設備の改修工事、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。 $\epsilon_1(y-1)$ は直前の事業年度における $\epsilon_1(y)$ 。
 β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
 γ : 業務政策係数。自己収入に見合う支出を勘案し、また、研究開発の場合には、計画期間中の初期に大きな投資が必要であること、事業の進展により必要経費が変動すること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

3) 受託事業等経費 (受託事業実施に伴う間接経費を含む)

毎事業年度の受託事業経費 (F) については、以下の数式により決定する。

$$F(y) = F(y-1) \times \omega(\text{係数})$$

$F(y)$: 当該事業年度における受託事業収入の見積り。 $F(y-1)$ は直前の事業年度における $F(y)$ 。
 ω : 受託収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 受託事業収入

毎事業年度の受託事業経費 (F) については、以下のとおりとする。

$$F(y) = F(y-1) \times \omega(\text{係数})$$

5) 自己収入

毎事業年度の自己収入 (B) の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$B(y) = B(y-1) \times \delta(\text{係数})$$

$B(y)$: 当該事業年度における自己収入の見積り。 $B(y-1)$ は直前の事業年度における $B(y)$ 。
 δ : 自己収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

[注記] 前提条件

1. 運営費交付金の試算にあたっての係数値

【平成18年度】

α_1 : 効率化係数 : $\triangle 3.20\%$	α_2 : 効率化係数 : $\triangle 1.03\%$
β : 消費者物価指数 : $\triangle 0.1\%$	γ : 業務政策係数 : 1.8508%
ω : 受託収入政策係数 : 勘案せず	δ : 自己収入政策係数 : 50.993%
σ : 人件費調整係数 : 0.45%	λ : 収入調整係数 : 0%

【平成19年度以降】

α_1 : 効率化係数 : $\triangle 3.20\%$	α_2 : 効率化係数 : $\triangle 1.03\%$
β : 消費者物価指数 : 勘案せず	γ : 業務政策係数 : 勘案せず
ω : 受託収入政策係数 : 勘案せず	δ : 自己収入政策係数 : 年度により変化
σ : 人件費調整係数 : 勘案せず	λ : 収入調整係数 : 0%

2. 施設整備費補助金の算定

施設整備費補助金の金額は、平成18年度のみ試算している。

平成18年度～平成22年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	3,730
業務費	2,016
一般管理費	1,694
減価償却費	20
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	
運営費交付金収益	3,182
入場料等収入	467
受託収入	25
施設費収益	36
寄附金収益	—
資産見返運営費交付金戻入	15
資産見返物品受贈額戻入	5
純利益	—
目的積立金取崩額	—
総利益	—

[注記]

当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

平成18年度～平成22年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,710
投資活動による支出	69
次期中期目標の期間への繰越金	—
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	3,204
入場料等収入	467
受託収入	25
投資活動による収入	
施設費による収入	83
前期中期目標の期間よりの繰越金	—

平成18年度～平成22年度施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
機能性向上改修 食堂厨房その他改修工事	83	施設整備費補助金
計	83	

[注記]

金額については見込みである。なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修（更新）等が追加される見込みである。

独立行政法人国立女性教育会館の業務運営に関する計画(平成 18 年度)

平成 18 年 4 月 1 日
文部科学大臣へ届け出

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第三十一条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館中期計画（平成 18 年 4 月 1 日文部科学大臣認可）に基づき、平成 18 年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修の実施

(1) 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修

全国の女性関連施設の管理職、女性団体のリーダー等を対象に、地域の男女共同参画を推進するリーダーとして必要な専門的知識の習得、マネジメント能力の向上、ネットワークの活用法等を内容とする、高度で専門的な研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。

また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の 80% 以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

(1) 女性関連施設に関する調査研究

女性関連施設が男女共同参画社会の形成および女性のエンパワーメントに果たしている役割を明らかにし、その社会的影響について評価するために、女性関連施設の事業、運営体制等について調査研究を行う。

本年度は 3 年計画の 1 年次として日本国内の女性関連施設の事業、運営、課題に関して、全国の女性関連施設の状況を総合的に把握するために、女性関連施設のデータや資料を分析した上で、全国の女性関連施設を対象に質問紙調査を行う。また、先進事例のヒアリング調査を実施する。

3 喫緊の課題に関する調査研究の実施、成果をもとにした学習プログラム開発、参考資料の作成

(1) 女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究

女性の生涯にわたるキャリア形成を支援するため、再チャレンジを含む女性の

キャリア支援に必要な学習内容・学習方法を調査研究する。職業活動、社会活動、生涯学習等あらゆる社会経験を通じて形成される「多様なキャリア」を効果的に支援する方策を検討するため、地域の社会活動を通じたキャリア形成の在り方に焦点を当て、支援プログラムを開発する。

本年度は 2 年計画の 1 年次として NPO 活動等主として地域の活性化に結びつ

いた女性の社会活動について特に先進的な事例に注目し、女性の活動を支援するために必要な環境・体制について実態を調査する。

(2) 家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究

男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援を進めるために必要な学習内容・学習方法を調査研究し、男女共同参画の視点による支援プログラムを開発する。

本年度は 2 年計画の 1 年次として、地域の家庭教育・次世代育成支援に取り組んでいる団体等の具体的な活動事例に注目して、これらの活動を進めるための学習や連携方策をめぐる課題について調査研究する。

4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的・モデル的研修の実施

(1) 家庭教育・次世代育成支援指導者研修

全国の家庭教育・子育て支援の行政担当者、子育て支援に携わる市民団体のリーダー、企業の次世代育成担当者等を対象に、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のため、男女共同参画の視点から家庭教育・次世代育成支援に必要な専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の 80% 以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

(2) 女性のキャリア形成支援推進研修

女性一人ひとりが置かれた状況に応じて、柔軟にキャリア設計したり学習したり、起業、NPO などの地域活動にチャレンジできるように、女性関連施設等のキャリア形成支援者、大学等のキャリア教育支援者等を対象に

キャリア形成支援プログラムの立案、サポートシステムの構築等、女性のキャリア形成支援（チャレンジ支援を含む）を内容とする専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

(3) 配偶者からの暴力等に関する相談員研修

女性関連施設の相談員を対象に、男女共同参画・女性教育・家庭教育の喫緊の課題である、配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。

5 課題解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供

(1) 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム

全国の男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者等を対象に、女性のチャレンジ支援・次世代育成支援等喫緊の課題の解決に資するため、実践と研究に基づく相互交流を促進し、ネットワークづくりを支援する。

交流への参加を通じ新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう活動内容別の連絡網づくりの場を設けるなど支援する。

6 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎研究の成果の提供

(1) 男女共同参画に関する統計の調査研究

男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究する。

本年度はこれまでの研究成果であるデータ集「男女共同参画統計データブック2006」を提供し、活用を促進する。また3年計画の1年次として他の統計調査の内容や分類、表示方法などについての分析や効果的な提供方法について、女性関連施設等の協力を得て調査研究を行う。

7 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築・提供

(1) 資料・情報の収集

地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集のため、収集基準を見直し、収集資料の重点化を図る。

会館の調査研究事業、研修事業の主題に関する資料・情報の収集に努め、会館事業のサポートに努める。

(2) 資料・情報の活用・提供

①ウェブによる文献複写申込みサービスを本格実施し、迅速かつ簡便な資料提供を図る。

②図書館間の相互貸借を本格実施し、資料の有効活用を図る。

③メール・レファレンスの窓口を設け、情報提供の充実を図る。

(3) データベースの構築・充実

①文献情報データベースのほか、独自の調査に基づく各種データベースの充実を図り、370,000以上のデータ件数を達成する。

②雑誌のチェックインシステムを導入し、迅速かつ正確な所蔵データを提供する。

③男女共同参画人材情報データベースの掲載対象者への調査を実施し、データベースの充実を図る。

(4) 女性情報ポータルの公開・充実

新たに利用しやすい女性情報ポータルを公開し、総合的な女性情報の提供と充実を図る。年間94,000件以上のアクセスを達成する。

8 女性アーカイブの構築

(1)「女性アーカイブセンター機能に関する調査研究」プロジェクトにおいて女性アーカイブ構築のため、史・資料収集基準、整理方針を確定する。収集基準、及び「女性関係史・資料の所蔵に関する調査」の結果を踏まえ、収集を開始し、500点の史・資料を収集する。また収集史・資料のデータベース化と、デジタル化について検討する。

9 利用者への学習情報提供

- (1) 施設を利用する団体・グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについて相談を受け、研修プログラム作成を支援する。また、女性のキャリア形成支援、女性の生き方等男女共同参画等に関するプログラムを年間3種類以上整備し、利用団体・利用者に提供・実施する。これらの充実した学習支援により、利用者の男女共同参画等に関する幅広い理解促進と利用者へのサービス向上を図る。
- (2) 学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、フォローアップアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、新たなプログラム開発等に生かすものとする。

10 利用者の拡大への努力

- (1) 研修等による職員やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。また、研修施設の利用を促進するため、利用者の多様性・地域分布の広がりに配慮しつつ、大学・短大等に対して訪問・周知活動を行い、新規利用層を開拓する。また、利用申込方法を改善し、利用者への利便を図る。
- (2) 利用促進のため、施設開放日の設定の工夫や組織・団体・個人等への普及促進活動に資する会館の概要や利用方法を総合的に案内するリーフレット、利用者のニーズに対応したさまざまな利用が可能であることを周知するチラシ等の広報キットを充実し、広く広報資料を配布する。

11 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体との連携協力体制の構築

- (1) 女性関連施設・子育てグループ等と男女共同参画・家庭教育に関する情報交換を行うとともに、6以上の機関等と共同で研修事業を実施し、連携協力を進める。

12 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施

- (1) アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー

開発途上国等において研修成果を普及していく立場にある女性行政・教育担当者、N G Oのリーダーを対象に、女性の能力開発・人材育成等の課題を取り上げ参加型の実践的なセミナーを行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

- (2) 女性の教育推進セミナー（国際協力機構からの委託）

開発途上国で、女性の教育問題に携わっている担当者を対象に、各国の課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

- (3) 国別研修（国際協力機構からの委託）

カンボジア女性省等省庁職員を対象に、女性と男性に関する統計の知識と技能の習得を通じて政策立案・実施・モニタリング能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

13 海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流及び研究機関・女性関連施設等との連携、相互の研究成果の交換・活用

- (1) 女性のエンパワーメント国際フォーラム

女性の人権、女性の能力開発・人材育成等地球規模の課題をテーマに海外専門家を招へいし、アジア太平洋地域の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深めるとともに、ネットワークづくりを進め、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるような連絡網づくりの場を設けるなど支援する。

- (2) 海外の機関との連携

海外の機関との連携協力関係を構築するため、1機関以上と協力関係を結ぶ。

14 地球規模の課題に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

- (1) 人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究

人身取引の実態を解明し、アジア太平洋地域を中心とした課題解決に向けた防止・教育・啓発のあり方を調査研究する。

本年度は、日本国内において人身取引対策に携わる関係諸機関の担当者を対象にヒアリング調査を実施するとともに、人身取引の背景にある「需要」の問題について認識を明らかにするための質問紙調査を行う。海外における人身取引の実態に関するヒアリング調査を行うとともに、教育・啓発に関する資料を収集する。

II 業務運営の効率化に関する事項

1 広報の充実

- (1) 会館の利用促進、男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図るため、広報実施計画（年度）を策定し、会館ホームページの刷新に取り組むとともに、調査研究成果を広く公表し、利用促進を図る。また、PR会社を活用し新たな情報媒体の開拓等を進める。

2 運営及び業務の効率化

給与構造改革を踏まえて、人件費抑制の観点から役員給与を見直し、経費等の節減を役員自ら行う。関係機関・団体等との連携による経費等の節減も行う。

施設設備の維持管理等定型的業務について、引き続き包括的な外部委託を推進するとともに、外部委託を実施している業務の契約内容を見直し、新たに備品等の点検管理も含め委託する。

3 外部資金の導入

科学研究費補助金等外部資金の申請を行うとともに、国等からの受託事業の受入により、外部資金の確保に努める。

4 自己点検・評価等による業務の改善

自己点検・評価委員会による評価を行うとともに、外部評価委員会による評価項目等の検討を行う。

III 予算・収支計画及び資金計画

1 予算（人件費の見積りを含む。）

別紙1のとおり

2 収支計画

別紙2のとおり

3 資金計画

別紙3のとおり

IV 短期借入金の限度額

運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合や受託事業に係る立替えが生じた場合、短期借入することができることとし、限度額は1億円とする。

V 剰余金の使途

会館の決算において、剰余金が生じたときは、研修事業、情報資料の収集・提供の充実、調査研究事業の充実及び交流事業の充実に充てる。

VI その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

別紙4のとおり

2 障害者、高齢者が安全に利用できるよう建物の段差等の解消について努める。

また、草原運動場等の体育施設について、体育・スポーツ関係者等による活用方策の検討を進める。

3 人事に関する計画

- (1) 関係機関との人事交流や職員の能力開発・向上に資するため新任職員研修、事業運営に関する研修などを実施する。
- (2) 外部人材を客員研究員として配置し、職員との連携のもと効果的に業務を遂行する。
- (3) 非公務員型のメリットを活かし、専門的能力を有する人材の確保に必要な制度等を検討する。

平成18年度予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	669
施設整備費補助金	83
入場料等収入	86
受託収入	5
計	843
支出	
業務経費	412
うち研修関係経費	271
うち調査・研究関係経費	38
うち情報関係経費	103
施設整備費	83
受託経費	5
一般管理費	343
計	843

[人件費の見積り]

平成18年度は202百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

平成18年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	796
業務費	417
一般管理費	375
減価償却費	4
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	
運営費交付金収益	665
入場料等収入	86
受託収入	5
施設費収益	36
寄附金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	1
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記]

当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

平成18年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	792
投資活動による支出	51
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	669
入場料等収入	86
受託収入	5
投資活動による収入	
施設費による収入	83
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

平成18年度施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源
機能性向上改修 食堂厨房その他改修工事	83	施設整備費補助金
計	83	

[注記]

額については見込みである。なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修（更新）等が追加される見込みである。

平成18年度 国立女性教育会館

主催事業等実施報告書



平成18年度 国立女性教育会館(ヌエック)
主催事業実施等報告書
— 平成 19 年 5 月 —

● 編集・発行

独立行政法人 国立女性教育会館

〒35500292 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷 728 番地

TEL : 049306206711 FAX : 049306206722

E0mail : webmaster@nwec.jp <http://www.nwec.jp/>

● 製本・印刷 株式会社エヴァーグリーン



r2100

本誌は再生紙を使用しています。